

教育研究業績書

2025年10月20日

所属：看護学科

資格：教授

氏名：和泉 京子

研究分野	研究内容のキーワード
公衆衛生看護学	成人保健, 高齢者保健, 母子保健, 健康格差
学位	最終学歴
博士（保健学）	大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 学び発見ゼミ「ハンセン病の歴史から学ぶ」でのオプションでのハンセン病療養所訪問と文化祭での展示での啓発活動	2019年4月2019年10月	全学部制を対象とした学び発見ゼミ「ハンセン病の歴史から学ぶ」を開講し、授業のオプションとしてハンセン病の療養所である香川県の「国立療養所大島青松園」に宿泊研修として受講生を引率し、回復者の生の声聞き、現地みることで深く学ぶ機会を提供した。受講生は、文化祭で展示「ハンセン病を企画し、人権についての啓発活動を行った。
2. 高齢者継続家庭訪問および高齢者サロン等のボランティアの開拓と養成	2015年	継続した家庭訪問および高齢者のサロンでのボランティアを体験させることと地元市町村の高齢者の保健福祉に貢献するために地域包括支援センターと連携し独居や孤立しがちな高齢者への継続訪問のグループを立ち上げた。開設したばかりの看護学部の学生が地元に愛着が持て地元に認知してもらえるよう働きかけを行った。
3. 1年を通じた継続した家庭訪問から学ぶ実習	2015年	大学院の保健師課程において乳児と高齢者への継続した家庭訪問実習を通して対象者の健康状態や家族の状況、地域での暮らし、社会資源、ヘルスケアシステムを見ることにより、地域での健康な生活を支援する意義を理解させるとともに1年間の家庭訪問を継続できる対人関係能力を構築させることを目的として実施した。対象に関連づけて社会資源を理解させるため、対象者の居住地の乳児相談や高齢者のいきいき体操の場に出向く機会をつくり地域住民の行う活動についての理解を促した。
4. 大学の地元小学校の児童への健康教育を実施する演習	2012年	地元の小学校の教諭と連携し、1学年全員に大学に出向いてもらい、対象に応じたニーズアセスメントを行い食育等についての健康教育を実践する機会を設けた。
5. ニーズアセスメントに基づいた実習での健康教育	2011年～2013年	地域活動支援センター2か所での地域看護学実習において、健康に気を配ることが難しいという精神障がい者の声より、血圧、身長・体重、体組成、骨密度、血管年齢を経年的に測定し、前回の結果や精神障がい者の声に基づく健康教育を展開させ、対象者のニーズに基づく実践を学生に学ばせた。
6. 被災地で実施した全戸家庭訪問についての地域の実態に基づいた講義	2011年～2013年	岩手県大槌町の被災地で行った全戸家庭訪問について地域災害看護の授業で伝え地域の実態に基づいた学びを促した。
7. 高齢者継続家庭訪問等のボランティアの開拓と養成	2010年～2013年	継続した家庭訪問を体験させることと地元市町村の高齢者の保健福祉に貢献するために地域包括支援センターと連携し独居や孤立しがちな高齢者や若年認知症者への継続訪問のグループを立ち上げた。
8. 地域住民の学内参加を得て生の声から学ぶ演習	2008年～2012年	保健師のパートナーである地域住民の活動の実際を生の声から学ぶことに重点を置き、近隣地域の自治会、高齢者・子育て支援活動をしている4団体に依頼し、40名の住民の学内演習への参加を得られ、少人数毎のグループワークを行った。
9. 乳がん予防啓発ボランティアの養成および市の健康まつりにおける乳がんの知識、自己検診・乳がん検診実施状況の調査	2008年～2011年	地域住民への啓発活動の体験と地域住民の健康づくりに貢献するため、大学の本部キャンパスの地元である中核市の保健師および乳がん当事者である地域住民と協働し、乳がん予防ボランティア養成講座を設けて学生を募り、参加した学生を乳がん予防ボランティアと

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		して組織した。市の区毎の健康まつりに出向き自己検診等の教育を行った。また、市と協働のもと、健康まつりにおいて乳がんの知識、自己検診・乳がん検診実施状況の調査を行い結果を市に還元した。
2 作成した教科書、教材		
1. 公衆衛生看護学テキスト2 公衆衛生看護の方法と技術 第2版	2021年12月	本人担当部分：第6章〈ケアシステム〉に関する公衆衛生看護技術（佐伯 和子責任編集、麻原 きよみ、荒木田 美香子、岡本 玲子編：公衆衛生看護学テキスト2 公衆衛生看護の方法と技術 第2版）、医歯薬出版、pp.125-138、2021.12
2. 公衆衛生看護学 第3版	2021年11月	本人担当部分：第1部第1章公衆衛生看護学の概念 6-3 人びとの暮らしを支える地域づくり 第3章 公衆衛生看護の基盤と対象 2-1-2 健康の社会的決定要因 第3部第1章ライフステージに焦点を当てた活動 B7-3 データを活用した生活習慣病対策の実際 第3部第3章危機（管理）に焦点を当てた活動 B 社会的弱者に焦点を当てた活動 1. 社会的弱者とは、2. 社会的弱者の健康および受診状況の実態、3. 社会的弱者への支援における基盤となる法律と施策、4. 社会的弱者への保健活動の実際（上野 昌江、和泉 京子編：公衆衛生看護学 第3版）、中央法規出版、pp.16-27、pp.77-85、pp.312-314、pp.513-527、2021.11
3. 公衆衛生看護学 第2版	2016年12月	本人担当部分：「第1部第4章社会環境の変化と健康への影響 1.社会経済情勢の変遷、2.健康の社会的決定要因、3.社会格差の縮小を踏まえた保健活動」（p.46-54）、「第2部第1章保健指導 1.保健指導の変遷、2.保健師に求められる保健指導、3.保健指導の目的と対象、4.保健指導に必要な技術、5.保健指導の展開方法」（p.56-62）、「第3部第1章あらわるライフステージにおける保健指導 B 4cデータヘルス計画」（p.213-218） 編者・監修者：上野昌江、和泉京子
4. 公衆衛生看護学	2012年1月	保健師にとって重要な活動方法の一つである家庭訪問について、家庭訪問とは、家庭訪問件数の推移、家庭訪問の進め方、家庭訪問から始まる地域ケアシステムの構築、について執筆を行った。感染症保健活動の進め方、主たる感染症である結核、HIVの保健活動について執筆を行った。 総500頁 「家庭訪問」（p.221-235）、「感染症保健活動」（p.384-404）、「HIV感染症の保健活動」（p.411-412）
5. 三訂 地域看護学	2008年2月	感染症保健活動の歴史的変遷、感染症予防対策、地域での感染症保健活動、保健活動の法的根拠、主たる感染症である結核の病態から保健活動にいたるまでの内容について解説した。 総478頁、感染症保健活動、第3章II第4節第1項・第2項1(執筆)、p.381-402
6. eラーニング教材 「新生児家庭訪問・乳児の身体計測・反射」	2007年4月	eラーニング教材ー乳児の家庭訪問（新生児訪問）として、事例を作成し、保健師のアウトリーチ活動である家庭訪問の実際、関連知識に関する教材を作成した。
7. 「生活支援論Ⅰ」「生活支援論Ⅲ」の副教材冊子の作成	2005年～2014	健康レベル別、ライフステージ別のヘルスケアシステムと保険活動についての講義にあたり1科目15回分の資料を冊子にまとめて初回に配布して予習復習を促すとともに実習に持参させることにより講義と実習の連動がスムースとなった。
3 実務の経験を有する者についての特記事項		

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 令和5年度 兵庫県地域ケアの総合調整研修事業 の 公開講座 講師	2023年12月	
2. 令和5年度 西宮市高齢者の保健事業と介護予防の一 体的実施事業 助言者	2023年4月～現在	
3. 令和5年度 西宮市新任期保健師研修会における フィードバック研修 助言者	2023年3月	
4. 兵庫県西宮市 健康ポイント事業 助言者	2023年～現在	
5. 令和4年度 兵庫県地域ケアの総合調整研修事業 の 公開講座 講師	2022年8月	
6. 令和4年度 西宮市新任期保健師研修会における フィードバック研修 助言者	2022年3月	
7. 堺市 被保護者居住生活サポート事業運営業務 助 言者	2022年～現在	
8. 堺市 生活保護等診療報酬明細書点検等と診療報酬 明細書を活用した健康管理支援業務 助言者	2022年～現在	
9. 兵庫県 令和3年度保健師現任教育計画作成及びプリ セプター研修会 講師	2021年11月	
10. 大阪府生活保護法に基づく被保護者健康管理支援事 業研修会 講師	2021年	
11. 大阪府生活保護法に基づく被保護者健康管理支援事 業研修会 講師	2020年	
12. 兵庫県 令和2年度保健師現任教育計画作成及びプリ セプター研修会 講師	2020年	
13. 全国保健師教育機関協議会 北海道・東北ブロック 研修会、九州ブロック夏季教員研修会 講師	2020年	
14. 泉大津市 健康福祉部保健師職員勉強会 講師	2019年1月～現在	
15. 全国保健師教育機関協議会 東海・北陸・近畿ブ ロック研修会 講師	2019年	
16. 特定非営利活動法人 健康サポートDODO大阪 記念 講演会 講師	2019年	
17. 西宮市民健康フォーラム パネリスト	2019年	
18. 兵庫県 令和元年度保健師現任教育計画作成及びプリ セプター研修会 講師	2019年	
19. 大阪がん循環器病予防センター行動変容プログラム 実践部会 講師	2018年	
20. 兵庫県 平成30年度保健師現任教育計画作成及びプリ セプター研修会 講師	2018年	
21. 西宮市保健所管内保健師研究会研修会 講師	2017年	
22. 一般社団法人 全国保健師教育機関協議会平成29年度 緊急集会Part II 講師	2017年	
23. 大阪府岸和田保健所 地域職域連携を推進するため の研修会 講師	2016年1月	地域職域連携推進会議において保健所および市の保健 師、栄養士、市の国保担当者、協会けんぼの職員、JA の職員を対象に地域診断および地域職域連携に関する 講義を行った後にグループワークを設け、地域・職域 の健康課題について抽出し、課題解決のための方策に について検討し合う場を支援した。
24. The Gerontological Society of America's 68th Annual Scientific Meetingでのアメリカの共同研究 者との会議	2015年11月17日～11月22日	分担研究者として行った在宅虚弱高齢者に対する学際 的予防訪問プログラムの効果に関する研究のアメリカ の共同研究者であるオクラホマ大学教授のDr. Laurence Z. RubensteinとフロリダでのThe Gerontological Society of America's 68th Annual Scientific Meetingでの共同発表の場で今後の研究の 方向性等について会議を持った。
25. 西宮市保健所管内保健師研究会・阪神ブロック保健 師研究会 講師	2015年2月	「保健師活動指針に基づく実践に生かす地区診断」を テーマに地域診断とその実践例をもとに講義を行い、 保健所および市町村保健師を対象に保健師活動の基盤 となる地域診断の展開への働きかけを行った。
26. 大阪府立大学大学院看護学研究科における 特別講 義 講師	2014年6月	「具体的事例を通じた研究課題の決定と研究の進め 方」をテーマに博士前期および博士後期課程の院生を 対象に講義を行った。

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
27. 大阪府立大学公開講座「生死を分ける72時間サバイバル学～スポット講座～」 講師	2013年7月	「被災後の72時間のために～健康の備え～」として被災後の72時間をいかに健康に生き抜くか、には日頃からの健康への関心と備えが重要であるという内容で講演を行った。
28. 生活習慣病の重症化予防のための継続家庭訪問事例の事例検討会	2013年4月～現在	低所得で未受療、特定健診未受診者への生活習慣病の重症化予防に関しては、羽曳野市、泉佐野市、大阪府のOBの保健師の会の保健師と継続家庭訪問事例の事例検討会を定期的に行い支援の方向性の検討を行うとともに保健師の力量向上の支援を行っている。
29. 全国市町村保健活動専門研修会 講師	2013年2月	全国市町村保健活動協議会が実施する研修会において全国の保健師を対象に「母子の全戸訪問を活かした地区活動」をテーマに講義を行った。
30. 高槻市保健師自主勉強会 スーパーバイザー	2012年1月～2014年	市の保健師の有志で夜間に自主的に行っている勉強会にて行った地域診断についての講義をきっかけに毎月の勉強会に平成26年度まで参加し、地域診断や事例検討のスーパーバイズを行った。
31. 高槻市保健師自主勉強会 講師	2011年12月、2012年12月	市の保健師の有志で夜間に自主的に行っている勉強会に、実習で学生が行った地域診断が評価され講師の依頼を受け、地域診断についての講義を行った。
32. 大阪府看護協会府東支部 査読研修 講師	2011年9月	大阪府看護協会府東支部の主に管理職である看護職者を対象に学会抄録の査読についての講義を行った。
33. 東日本大震災後の岩手県大槌町民の健康状況把握のための全戸家庭訪問調査	2011年5月	大槌町の保健師であった岩手県立短大の教員の呼びかけで全国保健師教育機関協議会を通じて募集のあった全戸家庭訪問調査に参加し、住宅地図を頼りに数十件の訪問調査を行い、避難所に入らず自宅で生活する被災者の健康状態を把握し支援を行った。
34. 松原市訪問事業の充実に向けた研修 講師	2011年2月	市での母子の訪問事業の充実に向け、市で家庭訪問を担う保健師、助産師、看護師を対象にアウトリーチ活動である家庭訪問の意義と重要性と子ども虐待予防についての講義を行った。
35. 精神看護協会精神科実習指導者講習会 講師	2010年11月～2012年2月	精神障がい者を施設で看護する精神科の看護師を対象に、精神障がい者の地域での生活と社会資源の理解と地域の看護職の活動の理解と連携の重要性について講義を行った。
36. 羽曳野市羽曳が丘校区福祉委員会健康講座 講師	2010年3月	大学の地元の自治会からの要請を受け、地域住民を対象に介護予防の重要性について住民が自らの問題とらえ生活の中で実践できるよう、地域づくりの重要性を理解してもらえるよう、自助、共助をふまえた介護予防の概説と研究データをわかりやすい表現で講義を行った。
37. 国際厚生事業団フィリピン人看護師候補者 看護導入研修 講師	2009年10月～2010年9月	フィリピン人の看護師候補者へ日本の公衆衛生に関する講義を日本の文化・社会背景をふまえて行った。
38. 藤井寺市「メタボ・すっきり・ウォーク」保健事業 「わかさアップ大作戦」教室報告 スーパーバイザー	2009年10月～2010年3月	大阪府国保連合会および藤井寺市の依頼を受け、「メタボ・すっきり・ウォーク」保健事業の教室前後のデータ入力・集計・分析・評価・報告書作成の一連の過程の支援を行った。
39. 大阪府下保健所・保健センター保健師学生 実習指導者研修 講師	2009年4月	保健所と市町村の保健師を対象に、保健師教育の現状と課題、今後の方向性について講義した。保健師教育への理解を深めてもらい、ともに学生を育てること、実習を通して保健師の力量の向上につなげてもらうことを目指した関係の構築を図った。
40. 国際厚生事業団インドネシア人看護師候補者看護導入研修 講師	2009年1月～2011年12月	インドネシア人の看護師候補者へ日本の公衆衛生に関する講義を日本の文化・社会背景をふまえて行った。
41. 羽曳野市羽曳が丘高齢者サロンおよび羽曳が丘フェスティバルでの健康測定会（測定・健康教育）	2008年10月～2013年10月	大学の地元の自治会と協働し、年に3回、学部学生、大学院生、地域看護学分野教員が地域の公民館や広場に出張して血圧、身長・体重、体組成、骨密度、血管年齢を経年的に測定し、前回の結果や住民の声に基づく健康教育を行った。
42. タイのバンコクの高齢者に関するヘルスケアシステムの視察	2008年3月17日～3月25日	共同研究者であるDr.Wilaipun Somboontanont Assistant Professor, Faculty of Nursing, Mahidol

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
43. 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業外国人研究者招へい事業による外国人研究者の招へい	2008年1月12日～1月27日	Universityの招きにより、日本とタイの高齢者にうつの状況と地域での交流に関する比較を行うことによりうつ予防対策検討の示唆を得ることを目的に、家庭訪問や高齢者のキーパーソンへのインタビュー、高齢者関連施設への見学およびインタビューを行い、そのデータ分析を行った。 厚生労働科学研究費補助金の主任研究者が申請者となる長寿科学総合研究事業外国人研究者招へい事業に採択され、「高齢者におけるうつ状態と地域での交流に関する国際比較研究」において Dr. Wilaipun Somboontanont Assistant Professor, Faculty of Nursing, Mahidol University, Thailand を招へいし大阪府立大学客員研究員の位置づけで研究活動を行った。
44. はびきの市民大学 講師	2007年11月、2012年11月	羽曳野市の市民を対象に介護予防の重要性について住民が自らの問題ととらえ生活の中で実践できるよう、介護予防の概説と研究データをわかりやすい表現で講義を行った。
45. 大阪市保健師管理職会研修会 講師	2007年1月	大阪市保健師の管理職を対象に「介護予防対策の推進にむけた具体的行動計画の策定」について住民との協働の視点もふまえ講義を行った。
46. 大阪府健康福祉部保健師等ブロック別研修会 オブザーバー	2006年1月	大阪府の保健師を対象に地域診断の講義・演習を行う研修会にて地域診断に関するグループワークにおいて助言を行った。
47. 子ども虐待予防のための家庭訪問事例の事例検討会	2005年4月～2014年3月	母子保健における子ども虐待予防に関しては、羽曳野市では月に1回、泉大津市では2月に1回の新生児訪問事例や支援困難事例についての保健師との事例検討会に参加し支援の方向性の検討を行うとともに互いの力量向上に努めた。
48. 宮崎県健康づくり協会寝たきり予防研修会 講師	2005年2月	市町村および保健所の保健師を対象に平成18年度より創設された介護予防事業の概説と軽度要介護認定者への調査結果に基づいた介護予防への取り組みについて保健と福祉の連携をふまえ講義を行った。
49. 福井県看護協会小浜地区介護予防研修会 講師	2005年1月	市町村および保健所の保健師を対象に平成18年度より創設された介護予防事業の概説と軽度要介護認定者への調査結果に基づいた介護予防への取り組みについて保健と福祉の連携をふまえ講義を行った。
50. 市長と協定を結んだ市との共同研究の展開と保健師への研究支援	2005年～現在	羽曳野市、泉佐野市、貝塚市等の市長と共同研究の協定を結び、市の保健師と共同で介護予防および生活習慣病予防に関する研究事業を科研費等を得て複数行っている。保健師への学会発表の抄録やポスター作成の支援を継続して行っている。
51. 大阪府看護協会認定看護管理者教育ファーストレベル 講師	2004年4月～2006年3月	看護師の管理職者を対象に看護研究についての講義、演習を行った。演習はグループワークおよび研究計画書の発表を行えるよう導いた。
52. 大阪府看護教員養成講座講習会 講師	2002年8月2003年8月	看護教員をめざす看護職を対象に「在宅看護論演習」を行った。
53. 大阪市環境保健協会訪問指導員研修会 講師	1998年6月	大阪市の保健師および看護師の訪問指導員を対象に家庭訪問の意義および家庭訪問の記録についての講義を行った。
54. 長寿社会文化協会ケアワーカー養成研修 講師	1997年10月～2005年3月	長寿社会文化協会が開講したホームヘルパー養成研修において介護概論等の講師を行った。
55. 羽曳野市ホームヘルパー養成研修 講師	1996年8月～2004年3月	羽曳野市社会福祉協議会が開講した羽曳野市ホームヘルパー養成研修において介護概論の講義および介護技術の実習の講師を行った。
4 その他		
1. 毎日新聞朝刊「くらしナビ・ライフスタイル. 健康 狂想曲 第2章 広がる健康格差」寄稿	2017年7月	
2. 大阪府「介護予防」リーフレット 寄稿	2014年1月	広く大阪府民に配布される大阪府作成の「介護予防」リーフレットに介護予防の根拠となる厚生労働科学研

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		
3. 羽曳野市広報「広報はびきの」 寄稿	2011年8月～2020年8月	究費補助金で行った研究データを基にした介護予防を推進する原稿依頼を受け作成した。 年に1回の広報にて羽曳野市との健康格差をふまえた生活習慣病予防に関する共同研究結果をもとに特定健診受診勧奨につながる情報の提供を市民にわかりやすい内容で提供した。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 公衆衛生専門家	2010年10月～現在	
2. 養護教諭専修免許	1998年03月～現在	
3. 社会福祉士	1993年04月～現在	
4. 保健婦免許	1990年05月～現在	
5. 養護教諭1種免許	1990年03月～現在	
6. 看護婦免許	1989年05月～現在	
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

1. 羽曳野市 自治功労者表彰	2020年11月	多年にわたる地域包括ケア推進委員会役員として地方自治の伸展と羽曳野市政の発展に寄与した功績として羽曳野市長より表彰された。
2. 兵庫県 感謝状	2020年8月	新型コロナウイルス感染症対応業務に従事し安全・安心な県民生活の確保に尽力したことにより感謝状を贈られた。
3. 第18回日本地域看護学会 奨励論文賞	2015年8月	投稿論文が日本地域看護学会の奨励論文として表彰された。
4. 大阪府立大学 平成23年度 外部資金等獲得優秀者 表彰	2012年3月	外部の競争資金を年間300万円以上獲得した教員として大阪府立大学理事長より優秀者の表彰を受けた。
5. 大阪府立大学 平成22年度 外部資金等獲得優秀者 表彰	2011年3月	外部の競争資金を年間300万円以上獲得した教員として大阪府立大学理事長より優秀者の表彰を受けた。
6. 第68回 日本公衆衛生学会 学術集会 優秀演題	2009年10月	学術集会での円台が優秀演題として表彰された。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 看護判断のための気づきとアセスメント 地域・在宅看護	共	2022年2月	中央法規出版	本人担当部分：第2部 生活の場での看護のための基本的アセスメント 青年期・成人期 (pp127-138) 編者：岸恵美子、大木幸子 執筆者：岸恵美子、大木幸子、和泉京子
2. 公衆衛生看護学テキスト第2巻 公衆衛生看護の方法と技術 第2版	共	2022年1月 10日第2版発行	医歯薬出版株式会社	本人担当部分：第6章「〈ケアシステム〉に関する公衆衛生看護技術」 (p125-138) 責任編集：佐伯和子 編者：麻原きよみ、荒木田美香子、岡本玲子 執筆者：井口理、和泉京子、和泉比佐子、岩本里織、大木幸子、岡本玲子、佐伯和子、斎藤恵美子、滝澤寛子、當山裕子、中山貴美子、成瀬昂、鳩野洋子、堀口逸子、吉岡京子
3. 公衆衛生看護学 第3版	共	2021年12月 20日第3版発行	中央法規	本人担当部分：第1部第1章6-3「人々の暮らしを支える地域づくり」 (p. 16-27)、第3章2-1-2「健康の社会的決定要因」 (p. 77-84)、第3部第1章B7-3「データを活用した生活習慣病対策の実際」 (p. 312-314)、第3章B「社会的弱者に焦点を当てた活動」 (p. 513-522)、 編集者：上野昌江、和泉京子 共著者名：上野昌江、和泉京子、吉岡京子、松井菜摘、田口敦子、斎藤恵美子、森田理江、枝澤真紀、三橋美和、吉田裕人、中原洋子、海原律子、足立安正、平野美千代、都築千景、大川聰子、小路浩子、金谷志子、根来佐由美、岡野明美、吉田純子、巽あさみ、安本理沙、郷良淳子、武笠佑紀、新家静、川井太加子、森下安子、佐

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
4. 公衆衛生看護学 第2版	共	2016年12月	中央法規出版	<p>伯和子, 藤山正子 本人担当部分: 「第1部第4章社会環境の変化と健康への影響 1.社会経済情勢の変遷、2.健康の社会的決定要因、3.社会格差の縮小を踏まえた保健活動」 (p.46-54), 「第2部第1章保健指導 1.保健指導の変遷、2.保健師に求められる保健指導、3.保健指導の目的と対象、4.保健指導に必要な技術、5.保健指導の展開方法」 (p.56-62), 「第3部第1章あらゆるライフステージにおける保健指導 B 4cデータヘルス計画」 (p.213-218) 編者・監修者: 上野昌江, 和泉京子 共著者名: 津村智恵子, 上野昌江, 里村一成, 中原俊隆, 入江安子, 工藤充子, 一居誠, 福井久, 寺内謙元, 曽我部ゆかり, 森川英子, 西内恭子, 大川聰子, 森岡幸子, 河野あゆみ, 和泉京子, 棚田聖子, 金谷志子, 岡本和久, 牧野裕子, 白井キミカ, 樋上静, 玉木敦子, 土井有羽子, 白阪琢磨, 小林美智子, 千代豪昭, 大野かおり, 藤山明美, 山口道弘, 徳永昭廣, 鍛治葉子, 池田直樹, 森口育子</p>
5. 大槌町 保健師による全戸家庭訪問と被災地復興	共	2012年03月	明石書店	<p>岩手県大槌町の保健師による全戸家庭訪問に参加して、保健師活動の基盤となる家庭訪問について執筆した。内容は、全戸家庭訪問での学び、健康状態を気遣うことから入ることができる保健師の強み、まとめである。 本人担当部分: 「保健師活動の基盤となる家庭訪問」 (p.159-165) (執筆) 共著者名: 村嶋幸代, 鈴木るり子, 岡本玲子, 上野昌江、和泉京子他</p>
6. 公衆衛生看護学	共	2012年01月	中央法規出版	<p>保健師にとって重要な活動方法の一つである家庭訪問について、家庭訪問とは、家庭訪問件数の推移、家庭訪問の進め方、家庭訪問から始まる地域ケアシステムの構築、について執筆を行った。 感染症保健活動の進め方、主たる感染症である結核、HIVの保健活動について執筆を行った。 本人担当部分: 「家庭訪問」 (p.221-235), 「感染症保健活動」 (p.384-404), 「HIV感染症の保健活動」 (p.411-412) 編者・監修者: 津村智恵子, 上野昌江 共著者名: 津村智恵子, 上野昌江, 里村一成, 中原俊隆, 入江安子, 工藤充子, 一居誠, 福井久, 寺内謙元, 曽我部ゆかり, 森川英子, 西内恭子, 大川聰子, 森岡幸子, 河野あゆみ, 和泉京子, 棚田聖子, 金谷志子, 岡本和久, 牧野裕子, 白井キミカ, 樋上静, 玉木敦子, 土井有羽子, 白阪琢磨, 小林美智子, 千代豪昭, 大野かおり, 藤山明美, 山口道弘, 徳永昭廣, 鍛治葉子, 池田直樹, 森口育子</p>
7. 老年症候群別看護ケア関	共	2008年11月	中央法規出版	<p>老年症候群のうちの寝たきりについて、その一次予防、二次予防、三次予防について関連図を用いて説明し、寝たきりの疫学、尺度、それぞれの予防の段階に応じた生理的・身体的・心理的・社会的状態のアセスメントとケアについて解説した。 本人担当部分: 「寝たきり」 (p.296-317) 金川克子監修 共著者名: 田高悦子, 河野あゆみ編. 田高悦子, 河野あゆみ, 征矢野あや子, 小長谷百絵, 梶井文子, 亀井智子, 西村かおる, 高崎良子, 佐々木真紀子, 宮本有紀, 綿貫成明, 大島浩子, 千葉由美, 森田久美子, 水野道代, 加藤亜妃子, 和泉京子, 本田亜起子, 佐々木八千代, 西島治子, 藤田俱子</p>
8. 三訂 地域看護学	共	2008年02月	中央法規出版	<p>感染症保健活動の歴史的変遷、感染症予防対策、地域での感染症保健活動、保健活動の法的根拠、主たる感染症である結核の病態から保健活動にいたるまでの内容について解説した。 本人担当部分: 感染症保健活動, 第3章II第4節第1項・第2項1(執筆) (p.381-402) 編者・監修者: 津村智恵子 共著者名: 池田直樹, 石澤靖子, 和泉京子, 一居誠, 入江安子, 上野昌江, 上原ます子, 白井キミカ, 大井美紀, 岡本双美子, 岡本陽子, 金谷志子, 川井太加子, 河野あゆみ, 郷良淳子, 小林美智子,</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
9.新版保健師業務要覧	共	2005年07月	日本看護協会出版会	佐々木八千代, 佐瀬美恵子, 白阪琢磨, 関根真由美, 曽我部ゆかり, 但馬直子, 千代豪昭, 辻立世, 津村智恵子, 中原俊隆, 中村陽子 本人担当部分: 成人保健, 「健康日本21」の取り組み (p.311-316) 編者・監修者: 日本看護協会保健師職能委員会 共著者名: 金川克子, 平野かよ子, 池田信子, 佐藤淑子, 名原壽子, 宮本ふみ, 中板育美, 斎藤ひろみ, 小川田鶴子, 奥田博子, 青柳玲子, 甫喜本光, 末永カツ子, 佐藤悦子, 漆崎育子, 生田恵子, 上野昌江, 尾崎裕美, 長谷川あけみ, 山田和子, 結城智恵子, 平尾恭子, 宮崎美砂子, 福留浩子, 有川かがり, 熊谷幸恵, 目良宣子, 前馬理恵, 津村智恵子, <u>和泉京子</u> , 他
10.ライセンスGET! 上巻	共	2005年4月	メディア出版	本人担当部分: 必修科目, 主な看護活動展開の場と看護の機能 (p. 52-57) 編者・監修者: 大阪府立大学看護学部看護師国家試験対策編集委員会 共著者名: 青山ヒフミ, 秋原志穂, 荒川行生, 荒木孝治, 池田由紀, <u>和泉京子</u> , 大田直美, 大谷昭, 隅堂武郎, 勝山貴美子, 小関真紀, 斎藤早苗, 高木亜希子, 高辻功一, 田原美奈子, 永島すえみ, 長畠多代, 中山美由紀, 星和美, 真嶋由貴恵, 澤田敦, 竹内真, 平野慎也, 松波桂, 柳原恵子, 山本章, 今木雅秀, 末原紀美代
11.改訂 地域看護学	共	2002年04月	中央法規出版	本人担当部分: 感染症保健活動, 第3章II第4節第1項・第2項1 (p. 299-318) 編者・監修者: 津村智恵子 共著者名: <u>和泉京子</u> , 一居誠, 入江安子, 上野昌江, 上原ます子, 白井キミカ, 大井美紀, 大西早百合, 金谷志子, 郷良淳子, 小林美智子, 白井みどり, 白阪琢磨, 但馬直子, 千代豪昭, 津村智恵子, 中田智子, 中原俊隆, 西内恭子, 西島治子, 平野正子, 福間和美, 宮崎博美, 森川英子, 森口育子, 山本明美, 湯浅資之
12.地域看護学	共	2000年01月	中央法規出版	本人担当部分: 「第1章第6節A」 (p.55-69)、 「第3章II第4節A・B第1項」 (p.285-296) (執筆) 編者・監修者: 津村智恵子 共著者名: 一居誠, 本人担当部分: 「第1章第6節A」 (p.55-69)、 「第3章II第4節A・B第1項」 (p.285-296) (執筆) 編者・監修者: 津村智恵子 共著者名: 一居誠, <u>和泉京子</u> , 上野昌江, 白井キミカ, 大西早百合, 黒川豊, 柴垣幸智子, 白井みどり, 白阪琢磨, 津村智恵子, 津村寿子, 中田智子, 西内恭子, 西島治子, 福間和美, 牧野裕子, 宮崎博美, 望月ミサ子, 森口育子, 森田愛子, 渡辺武美
13.介護実践ハンドブック	共	1998年09月	日総研出版	本人担当部分: 高齢者・障害者へのサービスと施策(分担)、「第8章5公の介護保険のこれから」(執筆)p.251-258 共著者名: 津村智恵子, 白井キミカ, 中田智子, 西島治子, 森田愛子, 福間和美, 上野昌江, 岡本玲子, <u>和泉京子</u>
2 学位論文				
1.要介護認定における要支援および要介護1に関する要介護度の推移の状況とその要因からみた介護予防対策に関する研究	単	2007年03月	大阪大学大学院医学系研究科保健学	要介護認定における要支援および要介護1に関する要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得ることを目的に、大阪府下で承諾を得た22市町村の10,864人(要支援認定者5,130人・要介護1認定者5,734人)を対象に質問紙調査・要介護度調査を行い、それぞれデータの同定を行った。要支援者と要介護1者は、1年後の要介護度の推移の状況、その要因も異なることが明らかになった。介護予防対策においては新予防給付の対象者である軽度認定者としてひとまとめに支援するのではなく、各々の要介護度の重度化の要因に応じて検討する必要性が示唆された。
2.脳卒中患者への地域ケアにおける保健婦のケア・コーディネーションに関する研究	単	1998年02月	大阪教育大学大学院健康科学	脳卒中情報システム事業における保健婦のケア・コーディネーションの機能を明らかにし、ケア・コーディネーションの機能の教育・研修の方向性を見いだすこと目的とし、大阪市に脳卒中連絡票の送付のあった脳卒中患者156人の担当地区の保健婦を対象に自記式アンケートを実施した。脳卒中情報システム事業における保健婦のケア・コーディネーションの実態を明らかにし、それをもとにケア・

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2 学位論文				
				コーディネーションの研修の改善案を試行し実践した結果、支援を必要とするすべての住民が地域でより健康に生活できるようなシステムづくりのために、システムの理念・目的を関係機関や住民が積極的に共有できる場の設定を行い、ヒューマンウエア・ソフトウエア・ハードウエアの充実に向けての有効な政策を専門的な立場から提言、実行していく活動ができるような地域特性を活かしたケア・コーディネーション研修を充実させていく重要性が示唆された。
3 学術論文				
1.老人クラブ会員におけるボランティア活動と身体・心理・社会的健康状態との関連	共	2024年3月	武庫川女子大学看護学ジャーナル第9巻 p 28-40	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：伊藤倫、和泉京子、金谷志子
2.1歳6ヶ月児をもつ母親の子宮頸がん・乳がん検診の受診及び乳がん自己検診の関連要因 日本版 CHBMSを使用した調査	共	2023年3月	武庫川女子大学看護学ジャーナル第8巻 p 17-27	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：前田有佳里、和泉京子、金谷志子、清水 佐知子
3.高齢者入所施設における精神障害者へのケアの現状と課題（第二報）一施設で生活する高齢精神障害者の語りを通して	共	2022年6月	日本精神保健看護学会誌 31巻 1号 p19-28	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：鷺忍、實田穂、和泉京子、徳重あつ子
4.自主体操グループに参加する高齢者の体操参加前後の身体・心理・社会的な変化	共	2022年3月	武庫川女子大学看護学ジャーナル 7巻 p31-40	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：岡部芳美、和泉京子、岩佐真也
5.妊娠中から支援を必要とする母親に対する保健師の妊娠届出時アセスメント指標の開発	共	2022年3月	武庫川女子大学看護学ジャーナル 7巻 p9-19	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：中原洋子、和泉京子、金谷志子、清水佐知子、上野昌江
6.40歳以上で初めて出産した女性の妊娠期・育児期の体験	共	2021年4月	母性衛生62巻1号 p 126-134	40歳以上で初めて出産した女性の妊娠期・育児期の体験を明らかにすることを目的に半構造化面接調査を実施した。40歳以上で初めて出産した女性は、妊娠期から育児期を通して、喜びや期待とともに不安や葛藤、苦痛を抱える可能性があることを考慮して適切な時期に関わり、具体的な支援をする必要があることが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共同発表者：松井菜摘、和泉京子、岩佐真也
7.本学看護学部「まちの保健室」に参加する地域住民の健康状態と健康行動	共	2021年3月	武庫川女子大学看護学ジャーナル Vol. 6 79-89	「まちの保健室」に参加する地域住民の健康状態および健康行動を明らかにするため、無記名自記式質問紙調査を行った。「まちの保健室」は自ら相談の場や医療機関、健診や検診にアクセスできない人にもアプローチできる場となっている。より多くの人が関心を持てるよう健康指標の測定等を行い、その後の健康相談により自身の健康に目を向けられる機会とする必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共同発表者：松井菜摘、阪上由美、新田紀枝、田野晴子、桧山美恵子、和泉京子、實田穂、徳重あつ子、宮嶋正子、久山かおる、早川りか、谷澤陽子、阿曾洋子
8.4か月児をもつ35歳以上の母親における育児不安とその関連要因 –35歳未満の母親との比較–	共	2021年3月	武庫川女子大学看護学ジャーナル Vol. 6 p23-33	4か月児をもつ35歳以上の母親の育児不安とその関連要因を明らかにするため、4か月児健康診査対象児の母親に質問紙調査を行った。35歳以上の母親では特に母親自身の睡眠状況や精神的な健康状態が育児不安と関係しており、これを考慮した上で支援を行う必要があることが示された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共同発表者：松井菜摘、和泉京子、金谷志子、岩佐真也

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
9.高齢者入所施設における精神障害者へのケアの現状と課題—施設で働く援助職者の語りを通して—(査読付き)	共	2020年11月	日本精神保健看護学会誌 Vo.29 No.2 p.50-59	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：鷺忍, 審田穂, 和泉京子
10.公衆衛生看護のグランドデザイン可視化への挑戦 基礎教育の基盤整備 大学院修士課程における保健師教育～私立大学新設大学院の試み～(査読付き)	単	2017年8月	日本公衆衛生看護学会誌 Vol.6 No.2 p.191-193	
11.保健師教育課程の質を保証する評価基準について(査読付き)	共	2017年5月	保健師教育 Vol.1 No.1 p.22-25	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：鮎川春美, 和泉京子, 岩佐真也, 大森純子, 澤井美奈子, 土井有羽子, 野村美千江
12. Effects of an Updated Preventive Home Visit Program Based on a Systematic Structured Assessment of Care Needs for Ambulatory Frail Older Adults in Japan: A Randomized Controlled Trial (査読付き)	共	2016年12月	Journals of Gerontology: MEDICAL SCIENCES Vol.71, Issue 12, p.1631-1637, December 2016	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：Ayumi KONO, Kyoko IZUMI, Yukiko KANAYA, Laurence Z. Rubenstein
13.軽度要介護認定高齢者の介護サービス未利用と社会関連性との関連 (査読付)	共	2016年3月	武庫川女子大学看護学雑誌 Vol.1, p.29-36	介護保険制度の軽度認定者における介護サービス未利用に関連する要因を、人や社会とのかかわりを考慮した社会関連性の観点から明らかにし、その具体的な支援策を検討することを目的とした。要支援群と要介護群とでは背景が異なり、区別して支援していく必要性が示された。さらに要介護群の未利用者は、家族や地域から孤立する可能性が示唆され、その把握のための仕組みづくりや、家庭訪問等を通じた個別のかかわりの必要があると考える。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：海原律子, 上野昌江, 和泉京子
14.大学と地域による協働活動 大学と小学校によるコラボレーション授業の評価(査読付き)	共	2015年3月	大阪府立大学看護学部紀要Vol.21 No.1 p.75-83	大学生の健康教育演習と小学生の総合学習をマッチングしたコラボレーション授業を実施しその評価を行った。小学生は大学生から健康教育を受け行動変容が促されるとともに、大学生を身近な存在と捉えロールモデルとしたり、ピアエデュケーションとなる効果があった。また、大学生は小学生と直接接することで対象理解を深めたり、小学生の行動変容の方略を学んだり、大学生自身が新たな力の発見をするなどの効果があった。コラボレーション授業では、大学生と小学生が情緒的な刺激を受けあうことで相互理解が深まるとともに経験値の向上や自信の獲得も望め、今後も継続していく必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：根来佐由美, 上野昌江, 北川末幾子, 大川聰子, 和泉京子
15. Assessing the quality and effectiveness of an updated preventive home	共	2014年10月	Journal of Advanced Nursing Vol.70, Issue 10, p.2363-2372	日本の介護保険制度における歩行可能な日本人虚弱高齢者への改訂予防訪問プログラムとリサーチプロトコルについて記述することを目的とした。3市に在住する360人の対象者を訪問群と対照群に無作為に割り付け、訪問群には看護師が3か月ごとに訪問し、構造化されたアセスメントに基づく助言を行った。第一のアウトカムは身体的

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
visit programme for ambulatory frail older Japanese people: research protocol for a randomized controlled trial (査読付き)				および心理社会的機能であり、ベースラインおよび12～24か月の郵送調査によりデータ収集を行った。第二のアウトカムは、介護保険制度の利用状況である。訪問のプロセスやアセスメントシートおよびチャートから得られる情報についても質的に分析を行う。
16.中小規模事業場における勤労者の抑うつとその関連要因（査読付き）	共	2013年7月	日本地域看護学会誌 Vol.16 No.1 p.48-55	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：Ayumi KONO, Kyoko IZUMI, Yukiko KANAYA, Chieko TSUMURA, Laurence Z. Rubenstein 中小規模事業所における勤労者の抑うつの実態とソーシャルサポートや経済状況、勤務状況などの諸要因と抑うつの関連を明らかにするため、従業員100人未満の中小規模事業場のうち協力の得られた28か所に勤務する勤労者1,129人に自記式質問紙調査を実施した。中小規模事業場で働く勤労者の多くが抑うつ状態にあり、市町村と地域産業保健センターとが連携を密にし、メンタルヘルス対策の充実が急務であると考えられる。
17.生活機能評価を受診した女性高齢者における自宅内転倒者の実態とその要因（査読付き）	共	2013年7月	日本地域看護学会誌 Vol.16 No.1 p.4-11	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：足立正安、上野昌江、和泉京子 要介護認定に至る原因のひとつである住宅環境に着目した転倒予防の支援について検討するため、A市生活機能評価受診女性のうち転倒経験があり、要介護認定を受けていない1,562人に質問紙調査を実施した。自宅内に邪魔になる家具があると本人が回答している場合は、自宅内再転倒リスクが高いと考えられ、従来の運動プログラムと併せ、住宅環境の転倒リスクを把握できる住宅環境評価を実施する必要性が示唆された。
18.サロン参加者の健康状態からみた大学と地域住民の協働による健康支援活動課題の検討（査読付き）	共	2013年3月	大阪府立大学看護学部紀要Vol.19 No.1 p.53-62	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：土井有羽子、上野昌江、和泉京子 地域で開催されるサロン参加者の健康状態を明らかにし、大学が継続し地域住民と協働し行う健康支援活動の課題を検討すること目的に、サロン参加者の血圧、体脂肪率、BMI、主観的健康観を測定した。サロン非参加者は健康支援が必要な方の割合が多く、サロンに継続して参加できるような支援の重要性が示唆された。
19.乳がん検診・自己触診に関する意識と啓発活動の課題－年齢による差異に着目して－（査読付き）	共	2013年3月	大阪府立大学看護学部紀要 Vol.19 No.1 p.1-10	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：根来佐由美、大川聰子、和泉京子、上野昌江 地域住民を対象に乳がん検診・自己触診法に関するアンケートを実施し、年代別の乳がん検診・自己触診に対する意識を明らかにし、年齢間の差異を踏まえた啓発活動の課題について考察した。60歳以上の女性は乳がんを「自分の年齢では関係ない」と考え、乳がん検診を受診する人が減少する。しかし、乳がん罹患率は依然として高いことから、60代以降の女性にも乳がん予防の啓発を継続して実施していくことが必要であることが示唆された。
20.Relationship between Cognition and Activities of Daily Living in Elderly Women（査読付き）	共	2012年7月	International Journal of Clinical Medicine Vol.3 p.251-253	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：大川聰子、根来佐由美、和泉京子、上野昌江、長塚真理、寺田美貴、小笠原未来 高齢女性の認知機能とADLの関係を調べることを目的に質問紙調査を行い、680名について分析した結果、認知機能と家族構成の間に優位な関係は認められず、ADLと排泄の失敗とが認知機能に関係していた。地域においての認知症支援にあたりADLの観察をふまえて行うとともに、排泄の習慣や衣類の臭いについての観察も必要であることが示唆された。
21.「軽度要介護認定」高齢者の5年後の要介護度の推移の状況とその要因（査読付き）	共	2012年1月	老年社会学 Vol.33 No.4 p.538-554	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：Miwa YAMAMOTO, Kyoko IZUMI, Yoko ASO 在宅の軽度要介護認定高齢者の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得るため、要支援と認定された939人と要介護1と認定された659人の計1,598人について分析を行った。基本属性、身体・心理・社会的項目について単変量の解析より、5年後の要介護度と有意であった項目について、多重ロジスティック回帰分析を行った。軽度要介護認定高齢者に対しては、排泄の失敗の予防・支援、要支援者へは、趣味をもち活動することへの支援、要介護1者へは転倒予防の支援が介護予防につながることが

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
22.身体・心理・社会状況からみた向老期世代の老いの認識および老いへの備えをふまえた介護予防のあり方（査読付き）	共	2011年9月	木村看護教育振興財団 看護研究集録第18号 p.1-10	示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子、阿曾洋子、山本美輪 向老年期世代の身体・心理・社会的状況をふまえた老いの認識および備えの実態を明らかにし、大阪府下のシルバー人材センター60～64歳の登録者にアンケート調査を行い、430人の有効回答を得た。老いに対してうつ傾向あり・主観的健康感非健康・生きがいなしの者がネガティブな感情をもち、地域活動参加なし・毎年の定期健診受診なし・介護予防サービス利用希望なしの者が備えをしていないことが明らかとなり、介護予防にはこれらをふまえた検討の必要性が示唆された。
23.自宅で生活する女性高齢者の転倒と住環境との関連（査読付き）	共	2011年3月	日本地域看護学会誌 Vol. 13 No. 2 p.46-53	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子、阿曾洋子 自宅で生活する女性高齢者の転倒と住環境の関連を明らかにらかにし、転倒予防の支援について検討することを目的に、老人教養講座を受講している65歳以上の女性を対象に無記名自記式調査を行い、207人より有効回答を得た。自宅の段差等が転倒と関連していること、自宅内転倒は後期高齢者に多いことが示され、運動だけでなく、自宅の住居環境の改善内容をもりこんだ介護予防事業を考えいく必要性が示唆された。特に、後期高齢者の転倒予防を考えいくにあたっては自宅の住環境の改善が必要である。
24.自治型福祉NPO団体で活動する地域住民の特徴（査読付き）	共	2011年3月	大阪府立大学看護学部紀要 Vol.17 No.1 p.93-102	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：土井有羽子、上野昌江、和泉京子 自治型福祉NPO団体で活動している地域住民の特徴を明らかにし、高齢者が社会活動に参加し継続するための課題を検討することを目的として、A団体に所属する住民197人に自記式質問紙調査を実施した。高齢者が社会活動を継続していくためには、人とのつながりが重要であり、住民のニーズを把握し、活動参加のきっかけづくりや活動が継続しやすい環境に整えることが必要と示唆された。
25.事例検討会に継続参加している在宅ケアに従事する看護職者の経験（査読付き）	共	2011年3月	甲南女子大学研究紀要 5号 p.165-172	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：根来佐由美、大川聰子、和泉京子、上野昌江、杉本華澄、村山久美子 在宅ケアに従事する看護職者が事例検討会へ自主的に継続参加する中での経験を明らかにすることを目的として、看護職者5名に対して、インタビューによるデータ収集を実施し、質的に分析した。その結果、在宅ケアに従事する看護職者が事例検討会へ自主的に継続参加することの経験は、5つのカテゴリーに分類することができた。継続参加の中での経験では、対話によるリフレクションが行われていることが示唆された。
26.自宅で生活する高齢者の転倒の実態と住環境との関連（査読付き）	共	2010年3月	大阪府立大学看護学部紀要 Vol.16 No.1 p.1-8	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：前久保恵、上野昌江、和泉京子 自宅で生活する高齢者の転倒の実態を自宅の住環境との関連から検討することを目的として、老人教養講座を受講する65歳以上の高齢者300人に無記名自記式調査を実施した。有効回答数は262名(87.3%)で、男性55名、女性207名であった。転倒予防には、高齢者の属性はもちろんのこと、個々の高齢者の自宅の住環境の改善について具体的に検討する必要性があることが示唆された。
27.「軽度要介護認定」高齢者の要介護度の推移の状況とその要因（査読付き）	共	2009年1月	老年社会科学 Vol. 29 No.4 p. 471-484	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：土井有羽子、上野昌江、和泉京子 軽度認定者の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得るために、要支援および要介護1と認定された10,864人に質問紙調査を行った。基本属性、身体・心理・社会的項目について単変量の解析より、1年後の要介護度と有意であった項目について、多重ロジスティック回帰分析を行った。介護予防対策においては、閉じこもり、うつ予防、転倒予防、下肢筋力向上、排泄の失敗の予防支援を検討する必要性が示唆された。
28.花粉症をもつ人の生	共	2008年3月	大阪府立大学看護	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子、阿曾洋子、山本美輪 花粉症をもつ人の生活実態と症状の変化に関連する要因を明らかに

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
活実態と症状の変化に関連する要因の検討（査読付き）			学部紀要 Vol.14 No.1 p.17-23	することを目的として、花粉症の23名に半構成的面接を実施した。その結果、花粉症をもつ人は鼻や目のつらさだけでなく、精神的な落ち込みなど、自分だけにしか分からぬつらさを抱えており、症状の変化に関連する要因は、花粉飛散量、旅行などによる地理的移動、ライフスタイルの変化などが複雑に絡み合っており、一概に関連づけるのが困難であることが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：松尾理恵、和泉京子、上野昌江、大川聰子、都筑千景、山田和子
29. 「軽度要介護認定」高齢者のうつに関連する要因（査読付き）	共	2008年1月	老年社会学 Vol.28 No.4 p.476-484	在宅の軽度要介護認定高齢者の抑うつに関連する要因を明らかにし、うつ予防の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人である。方法は質問紙調査である。基本属性、身体・心理・社会的項目について単変量の解析より、「うつ傾向」と有意であった項目について、多重ロジスティック回帰分析を行った。在宅の軽度要介護認定高齢者の「うつ傾向」を予防するためには、身体・心理・社会的側面のすべてを考慮した支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：松尾理恵、和泉京子、上野昌江、大川聰子、都筑千景、山田和子
30. 生活支援看護学応用実習I(地域看護学分野)における学生の学びとその到達点の検討(第2報)（査読付き）	共	2007年3月	大阪府立大学看護学部紀要 Vol.13 No.1 p.59-67頁	生活支援看護学応用実習I(地域看護学分野)における学生の学びの分析を行い、統合カリキュラムにおける地域看護学分野の活動の学びについて明らかにすることを目的に、本学(大学看護学部)の学生69名へ実習後にアンケート調査を実施した。学生は実習を通して地域の様々なサービスの現状を知り、退院後の生活を理解して援助することの重要性を学んでいることが分かった。今まで以上に実習地の調整を行い、学内演習と実習を効率的かつ効果的に連携させていくことが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子、阿曾洋子、山本美輪、福島俊也
31. 乳幼児をもつ母親の「虐待の気がかり」に関連する要因と予測因子—3か月児健診と1歳6か月児健診における縦断調査—（査読付き）	共	2006年11月	Japan Journal of Nursing Science Vol.3 No.1 p.43-50	従来の母子保健事業である乳幼児健診の中で虐待発生予防に取り組む観点から、3か月児健診および1歳6か月児健診を縦断して調査を行い、3か月児健診時の状況から1歳6か月児健診時に「虐待しているのでは」と思っている母親を予測できる因子を明らかにすることを目的として、A保健福祉センターの対象児の母親283人に質問紙で調査を実施した。虐待の気がかりのある母親の特徴は、育児不安、育児への満足感がなく、夫のサポートが乏しい。また、3か月時に虐待の気がかりのある母親が1歳6か月時に虐待の気がかりのあるリスクは、ない母親と比較して約4倍で、1歳6か月児の虐待の気がかりを予測するための3か月時での項目は「虐待の気がかりがある」「産後ブルー」の2項目で早期から母親の支援が必要と考えられた。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：大川聰子、松尾理恵、和泉京子、上野昌江、土田妙子、甫喜本光
32. Dilemmas facing Japanese nurses regarding the physical restraint of elderly patients（査読付き）	共	2006年7月	Japan Journal of Nursing Science Vol.3 No.1 p.43-50	病棟で働く看護師が直面する高齢患者の身体的拘束に関するジレンマを明らかにすることを目的に看護師に質問紙調査を行った。約8割が高齢者への看護でジレンマを感じたことがあると回答し、とくに、「高齢患者の身体の安全確保」「高齢患者のQOL尊重」「高齢患者への治療に関する看護」「認知症を有する高齢患者への看護」「先輩看護者・上司(師長等)・医師との意見対立」「緊急度の高い患者と高齢患者への看護業務内での優先順位に関する判断」の6項目で有意にジレンマを感じていることが分かった。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：Miwa YAMAMOTO, Kyoko IZUMI, Kimika USUI
33. 地域看護学実習における学生の学びとその到達点の検討（査読付き）	共	2006年7月	大阪府立大学看護学部紀要 Vol.12 No.1 p.93-101	地域看護学実習における学生の保健師活動の学びを明らかにし、統合カリキュラムにおける地域看護学実習について検討することを目的とし、地域看護学実習報告会資料から学びを抽出した。抽出された項目が全部で376件であり、そのうち各グループに共通する「保健師活動の学び」168件を分析対象とした。内容は「保健師役割の認識」、「保健師活動の評価」、「他機関との連携」に分類された。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
34. 利用者のニーズに 対応して実施した訪 問看護の評価 訪問 看護ステーションに おける看護記録の分 析から（査読付き）	共	2003年3月	日本看護学会論文 集:地域看護 Vol. 33 p.75-77	実習を通じて、保健師活動についての学びが深まり、また看護を地 域の視点から捉えなおすことが可能となっていた。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：大川聰子、松尾理恵、和泉京子他 訪問看護記録に記入された利用者のニーズと、それに対応して実施し た看護内容及び利用者の変化を分析して訪問看護の過程・結果評価 を行った。利用者・家族のニーズと実施された支援は7割以上が一致 し、ほぼ合致した支援が実施されていた。支援内容のうち情報収集・ アセスメントは全員に実施されていたが、評価・再計画は全く記録さ れておらず、他職種との連携も乏しかった。調査期間中の利用者の変 化は褥瘡、排便状態では半数以上が改善した。日常生活や医療処置等 の直接的援助を実施しながら利用者・家族の教育を行い、並行して利 用者・家族をサポートするという訪問看護実践の特性が明らかに なった
35. 在宅要介護高齢者の 介護負担と虐待要因 に関する研究（査読 付き）	共	2002年3月	日本在宅ケア学会 誌 Vol. 2 No.1 p.41-50	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：中野かおり、泉由利、尾崎摶子、小谷智美、寺下久 代、小野木 広美、野口涼子、和泉京子、上原ます子 在宅要介護高齢者を介護する家族の介護負担の内容・程度、負担軽 減に向けた対処行動・虐待などの問題行為との関係から、虐待行為 の背景ならびに関連要因を明らかにすることを目的とした。大阪府 下7市の在宅介護支援機関5か所と訪問看護支援機関4か所の過去1年 の利用者より、介護負担が大きい高齢者を抱える家族112事例を対象 として調査用紙と訪問面接を実施した。在宅要介護高齢者の介護期 間は平均4.4年と長期化しており、介護家族の高齢化傾向もみられ た。また、高齢者虐待は約6割にみられ、事例にかかる連携機関数 が4か所以上と多いほど介護負担の改善率はよかつた。高齢者虐待は 幾種類か重複しており、虐待を生じる共通要因は人間関係の悪さ、 介護負担、経済問題であり、高齢者虐待のタイプ別の要因特性も出 現していた。
36. 新生児期から乳児中 期における母親の養 育への意識・態度 (査読付き)	共	2002年3月	大阪府立看護大学 紀要 01.8 No.1 p.71-78	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：津村智恵子、臼井キミカ、和泉京子 乳児期の育児支援が必要な時期や内容を明確にすることを目的とし て、大阪府下の病院において出産し、研究目的に同意が得られた母 親30人に入院中の病院・家庭訪問での面接を行い、データ分析を 行った。新生児期から乳児期までの母親の面接を通して母親の養育 への意識や態度は新生児期から一定しているのではなく変化してい くことが示された。「育児はつらい」という思いをもつ1・2か月を 育児支援の最も必要な時期と位置づけ、母親をこの時期を乗り越え ていける、あるいは、支援が必要かを見極めそれぞれの適切な支援 について検討していくことが今後の課題と考える。
37. 脳卒中患者への保健 婦の関わりについて の考察（査読付き）	共	1998年1月	大阪教育大学紀要 第V部門 教育 科学 Vol. 46 No. 2 p.283-290	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子、上野昌江、小林孝子、鈴木敦子、檜木野裕 美、鎌田佳奈美、稻葉由美、下田知恵利、野村知子、森本恭子 保健婦の果たす役割と脳卒中情報システム事業のあり方の検討を目的 とし、大阪市脳卒中情報システム事業で情報が得られた脳卒中患者 156人の担当地区の保健婦を対象に自記式アンケートを郵送し調査 を行った。保健婦の役割としては、①脳卒中患者への入院中からの 積極的な支援、②協力医療機関との情報交換の重要性が示唆され た。脳卒中情報システム事業のあり方としては、①大阪府外の自治 体との連携、②ケース検討会の開催、③協力医療機関数の充実の必 要性が明らかになった。
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
1. 第9回日本公衆衛生看 護学会学術集会	単	2021年1月	シンポジウム「公 衆衛生看護技術セ ミナー無関心層へ のアプローチ～誰	健診未受診者の生活と健康の実態について健康に関心を持つこと ができない層といった視点より明らかにし、アウトリーチによる個別 支援の可能性について研究成果をもとに発表した。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 日本地域看護学会第23回学術集会	単	2020年8月	も取り残されない 健康支援～」 健診未受診者への 個別支援アプローチ シンポジウム「地域の可視化と地域 ケア実践の評価」 国保データからみ た特定健診対象者 の実態と支援 の評価	特定健診受診の有無別の国保データ（検診受診状況および医療費受 給状況）の状況および家庭訪問での健康支援の国保データでの評価 についての研究成果の発表を行った。
3. 第6回日本公衆衛生看 護学会学術集会	単	2018年1月	特別シンポジウム 「健康格差のなか で生きる人々への 支援」特定健診未 受診者への家庭訪 問からみえた健康 格差の実態と支援 上乗せ保健師教育 課程の概要と現状	健康格差をふまえた健診未受診者の実態について介入研究の成果を もとに発表を行った。
4. 第31回全国保健師教 育機関協議会夏季教 員研修会	単	2016年8月	上乗せ保健師教育 課程の概要と現状	大学院での保健師教育の全国の動向と本学のカリキュラムについて の講演を行った。
5. International Symposium of Osaka Prefecture University 大阪府立 大学国際シンポジウ ム	単	2015年11月	国際シンポジウム 「支援が必要な母 親への妊娠期から のかかわりを考え る国際シンポジウ ム」	「支援が必要な母親への妊娠期からのかかわりを考える国際シンポ ジウム」にてパネルディスカッション「支援が必要な母親に対する 妊娠期からの関わり」の座長として健康格差をふまえた母子への切れ目 のない支援について情報交換を行った。
6. 高石市地域包括ケア シンポジウム	共	2014年6月	高石市地域包括ケ アシンポジウム 「終生住みなれた 地域で暮らす」	厚生労働省保険局長を迎え、市長および医師会長、看取りケアを牽 引する医師のパネルディスカッション「住みなれた地域で安心して 暮らせる高石をめざして」のコーディネーターを勤め、参加する自治会、婦人会、校区福祉委員会、民生児童委員、老人クラブ等のメ ンバーおよび一般市民の計800人を対象に地域包括ケアの構築の足が かりになる進行を行った。
7. International Symposium of Osaka Prefecture University 大阪府立 大学国際シンポジウ ム	単	2008年1月	国際シンポジウム 「Health and Health Care System in Thailand and in Japan」	大学院看護学研究科の院生および看護学部の学生、教員を対象にタイ と日本のヘルスケアシステムについての講演を行い、タイと日本のヘル スケアシステムについての意見交換を行った。 Wilaipun Somboontanont, Kyoko IZUMI
8. International Symposium of Osaka Prefecture University 大阪府立 大学国際シンポジウ ム	単	2006年9月	国際シンポジウム 「文化的差異への 鋭敏性をいかに育 むか」Physical, Psychological and Social Factors Relating to Depression in Advanced Age Person with Lower Care Levels in Long- term Care (Nursing-care) Insurance in Japan: 12-month Follow-up Research	日本における軽度認定高齢者のうつに関する身体・心理・社会的 要因を明らかにし、うつ予防検討の示唆を得ることを目的とし、大阪府下22市町村の2004年初回調査及び2005年1年後調査ともに調査票 を回収できた4,188人を対象に、郵送調査を行った。初回にうつ傾向 なしだった者のうち33.0%が1年後にうつ傾向ありになっており、身 体・心理・社会的項目からそれぞれ予知因子が抽出された。また、 1年後にうつ傾向ありになった者は有意に1年後の要介護度悪化群が 多かったことから、介護予防にもうつ予防の必要性が示唆された内 容についてシンポジストとして発表した。
9. 第3回高齢者虐待防止	単	2006年7月	高齢者虐待防止学	軽度認定者の世帯構成別のセルフネグレクト兆候の実態を明らかに

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1. 学会ゲストスピーカー				
学会大阪大会			会シンポジウム 「セルフネグレクトを予防するには」 ～大阪府下の要支援・要介護1高齢者 7,600件の実態調査 からみえてきたもの～	し、セルフネグレクトの早期把握と予防の示唆を得るため、大阪府下44市町村へ調査依頼、承諾を得た22市町村の計10,864人（要介護認定において要支援認定5,130人、要介護1認定5,734人）を対象に、郵送調査票を実施した。軽度認定者はセルフネグレクト発生のハイリスク群に属していると考えられ、世帯構成別では、独居よりも夫婦二人暮らし、さらに、家族等と同居においてセルフネグレクト兆候の割合が多くみられたことについてシンポジストとして発表した。
2. 学会発表				
1. 1歳6か月児をもつ母 親の子宮頸がん・乳 がん検診の受診およ び乳がん自検診の関 連要因	共	2022年12月	第11回日本公衆衛 生看護学会学術集 会 p.220	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：前田有佳里、和泉京子、金谷志子
2. 在宅医療・介護連携 推進事業を活用した コロナ禍の命を守る 取り組み	共	2022年12月	第11回日本公衆衛 生看護学会学術集 会 p.185	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：尾原ゆり子、上野輝実、和泉京子、枝澤真紀他
3. 母子健康手帳交付時 のペア来所と産後に おける父の育児参加 や母の育児状況・健 康状態との関連	共	2022年12月	第11回日本公衆衛 生看護学会学術集 会 p.160	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：上野輝実、尾原ゆり子、松井菜摘、和泉京子他
4. 商工会加入者の特定 健康診査の受診行動	共	2022年12月	第11回日本公衆衛 生看護学会学術集 会 p.217	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：藤井咲希、和泉京子、金谷志子
5. 老人クラブ加入者に おけるボランティア 活動の実態と健康度	共	2022年12月	第11回日本公衆衛 生看護学会学術集 会 p.183	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：伊藤倫、和泉京子、金谷志子
6. 新型コロナウイルス 感染症流行下におけ る高齢者の通院の自 粛状況の実態	共	2022年12月	第11回日本公衆衛 生看護学会学術集 会 p.178	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：大西優奈、金谷志子、和泉京子
7. 新型コロナウイルス 感染症拡大前後にお ける高齢者の外出頻 度の変化と身体・心 理・社会的側面の関 連	共	2022年12月	第11回日本公衆衛 生看護学会学術集 会 p.177	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：秋田もなか、金谷志子、和泉京子
8. 保育所及び認定こど も園等に勤務する看 護職の保育保健活動 の実態	共	2022年12月	第11回日本公衆衛 生看護学会学術集 会 p.176	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：北山富子、和泉京子、金谷志子、枝澤真紀
9. 認定こども園に通う 子どもの睡眠週間の 規則性と生活習慣や 態度との関連	共	2022年12月	第11回日本公衆衛 生看護学会学術集 会 p.174	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：新居和美、金谷志子、和泉京子
10. 幼児のメディア利用 の実態と生活習慣の 関係	共	2022年12月	第11回日本公衆衛 生看護学会学術集 会 p.172	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：岸野仁美、和泉京子、金谷志子
11. 生後4か月児をもつ父 親の産後うつの実態	共	2022年12月	第11回日本公衆衛 生看護学会学術集 会 p.161	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：武田彩花、金谷志子、和泉京子
12. 発達が気になり児童 発達支援センターの 親子療育に参加して いる2歳児の母親の体 験	共	2022年10月	第81回日本公衆衛 生学会総会抄録集 p.328	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：濱浦弘美、金谷志子、和泉京子

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
13.高齢者の保健行動に 向けたICTの利用に関 連する要因	共	2022年8月	第25回地域看護学 会学術集会（富 山） p.165	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：谷脇由真、金谷志子、和泉京子
14.2歳6か月児をもつ母 親の育児交流と孤独 感の関連	共	2022年8月	第25回地域看護学 会学術集会（富 山） p.146	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：山本敬子、和泉京子、金谷志子
15.1歳6か月児の母親の 育児情報に関する SNS利用と孤独感との 関連	共	2022年8月	第25回地域看護学 会学術集会（富 山） p.145	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：榎田菜緒、金谷志子、和泉京子
16.家族介護者の健康支 援家庭訪問の評価 第 2報 保健師による健 康支援の短期評価	共	2022年8月	第25回地域看護学 会学術集会（富 山） p.189	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：金谷志子、和泉京子、松井菜摘、他
17.家族介護者の健康支 援家庭訪問の評価 第 1報 家族介護者の健 康状態と健康行動	共	2022年8月	第25回地域看護学 会学術集会（富 山） p.188	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、金谷志子、松井菜摘、他
18.集合住宅に居住する 高齢者の防災意識と 準備の実態	共	2022年1月	第10回日本公衆衛 生看護学会学術集 会(大阪)	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：室詩、金谷志子、和泉京子
19.A大学看護学部「まち の保健室」の利用状 況および評価	共	2020年11月	第51回日本看護學 会ヘルスプロモー ション p.70	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：松井菜摘、和泉京子、岩佐真也
20.一人暮らしの自立後 期高齢女性の健康認 識	共	2020年10月	第79回日本公衆衛 生学会総会抄録集 p.375	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：前畠裕子、和泉京子、岩佐真也
21.4か月児をもつ母親の 妊娠期から育児期に おける母子保健サー ビス等の認知と利用 状況	共	2020年10月	第79回日本公衆衛 生学会総会抄録集 p.357	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：船越富喜江、和泉京子、岩佐真也
22.Child-Rearing Experiences of Women Who Gave Birth for the First Time in Their 40s.	共	2020年2月	The 6th International Nursing Research Conference of WANS p2-103	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Natsumi MATSUI, Kyoko IZUMI, Maya IWASA
23.40歳以上で初めて出 産した産婦の妊娠期 における心情	共	2019年10月	第78回日本公衆衛 生学会総会抄録集 p.373	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：松井菜摘、和泉京子、岩佐真也
24.市町村保健師の健康 の社会格差の視点を 包含した健康指標の 整理・活用の実態	共	2019年10月	第78回日本公衆衛 生学会総会抄録集 p.450	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：岩佐真也、和泉京子、松井菜摘
25.家族介護者の健康状 態と生活習慣病予防 の健康行動	共	2019年8月	日本地域看護学会 第22回学術集会講 演集 p.349	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、尾久聖子、松井菜摘、岩佐真也、田野晴子
26.がん検診受診行動と その関連する要因	共	2019年8月	日本地域看護学会 第22回学術集会講 演集 p.167	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：小澤珠美、和泉京子、岩佐真也
27.子育て中の壮年期女 性のBMIと生活習慣と の関連	共	2019年8月	日本地域看護学会 第22回学術集会講 演集 p.120	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：大越幸代、和泉京子、岩佐真也
28.継続して家庭訪問で 関わる意味を重視し た修士課程での実習	共	2019年8月	日本地域看護学会 第22回学術集会講 演集 p.132	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：松井菜摘、岩佐真也、和泉京子、田野晴子
3 報：1年間の高 齢者継続家庭訪問実				

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
習の振りり				
29. 継続して家庭訪問で 関わる意味を重視し た修士課程での実習 2 報：1 年間の乳 児継続家庭訪問実習 の振りり	共	2019年8月	日本地域看護学会 第22 回学術集会講 演集 p.131	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：岩佐真也、松井菜摘、和泉京子、田野晴子
30. 継続して家庭訪問で 関わる意味を重視し た修士課程での実習 1 報：乳児・高齢 者への継続家庭訪問 実習の概要	共	2019年8月	日本地域看護学会 第22 回学術集会講 演集 p.130	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、岩佐真也、松井菜摘、田野晴子
31. Home visit to determine the health status of low-income individuals who had not undergone medical checkup and treatment, and assessment of the effect in Japan (抄録なし)	共	2019年6月	International Council of Nurses Congress 2019	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Natsumi MATSUI, Kyoko IZUMI, Maya IWASA
32. Public health nurses' understanding of health disparities : results of a complete enumeration of municipal public health nurses in Japan (抄録なし)	共	2019年1月	22nd East Asian Forum of Nursing Scholars & 12th International Nursing Conferences	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Maya IWASA, Kyoko IZUMI, Natsumi MATSUI
33. 特定健診5年未受診低 所得者への家庭訪問 での健康支援の評価 -3報医療費の状況- (査読付き)	共	2018年10月	第77回日本公衆衛 生学会総会抄録集 p.345	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、田平昌代、舟本美果、岩佐真也、松井菜摘
34. 特定健診5年未受診低 所得者への家庭訪問 での健康支援の評価 -2報医療機関受診状 況- (査読付き)	共	2018年10月	第77回日本公衆衛 生学会総会抄録集 p.345	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：舟本美果、田平昌代、和泉京子、岩佐真也、松井菜摘
35. 特定健診5年未受診低 所得者への家庭訪問 での健康支援の評価 -1報特定健診受診状 況- (査読付き)	共	2018年10月	第77回日本公衆衛 生学会総会抄録集 p.344	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：田平昌代、舟本美果、和泉京子、岩佐真也、松井菜摘
36. 社会的弱者に対する 保健師の健康認識と 健康の社会格差の視 点を包括した保健師 活動 (査読付き)	共	2018年10月	第77回日本公衆衛 生学会総会抄録集 p.447	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：岩佐真也、本村純、神原咲子、海原律子、和泉京子、 松井 菜摘
37. Home visits for determining health status of low- income individuals who have not	共	2018年1月	21nd East Asian Forum of Nursing Scholars & 11th International Nursing	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Maya IWASA, Ritsuko KAIBARA, Natsumi MATSUI

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
undergone medical checkups or treatment (抄録なし)			Conferences p. 45	
38. Matters important to and difficult for public health nurses working in areas with large numbers of socially vulnerable individuals (抄録なし)	共	2018年1月	21st East Asian Forum of Nursing Scholars & 11th International Nursing Conferences p. 45	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Maya IWASA, Jun MOTOMURA, Sakiko KANBARA, Ritsuko KAIBARA, Kyoko IZUMI, Natsumi MATSUI
39. 社会的弱者の健康格差についての保健師の認識（査読付き）	共	2018年1月	第6日本公衆衛生看護学会学術集会講演集 p.196	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：堀田邦子, 高井繭子, 曽我智子, 和泉京子, 岩佐真也
40. A市B地区住民における経済指標と健康指標の関連（査読付き）	共	2018年1月	第6日本公衆衛生看護学会学術集会講演集 p.124	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：乙津絵里佳, 和泉京子
41. 社会的弱者の健康格差についての保健師の認識（査読付き）	共	2018年1月	第6日本公衆衛生看護学会学術集会講演集 p.227	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：岩佐真也, 本村純, 神原咲子, 海原律子, 和泉京子, 松井 菜摘
42. 特定健診5年未受診者への家庭訪問実施回数と特定健診受診状況（査読付き）	共	2017年11月	第76回日本公衆衛生学会総会抄録集 p.438	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：葛谷裕美, 守田佳織, 和泉京子, 岩佐真也, 松井菜摘
43. 特定健診5年未受診者への家庭訪問の有無別の特定健診受診状況（査読付き）	共	2017年1月	第5回日本公衆衛生看護学会学術集会講演集 p.170	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 葛谷裕美, 田平昌代, 岩佐真也, 海原律子
44. 特定健診5年未受診者への家庭訪問からみえたもの 3報 本人の困りごとと保健師の気がかり（査読付き）	共	2016年10月	第75回日本公衆衛生学会総会抄録集	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：岩佐真也, 葛谷裕美, 田平昌代, 守田佳織, 和泉京子, 海原律子
45. 特定健診5年未受診者への家庭訪問からみえたもの 2報 本人および家族の健康と生活状況	共	2016年10月	第75回日本公衆衛生学会総会抄録集	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：田平昌代, 葛谷裕美, 守田佳織, 和泉京子, 岩佐真也, 海原律子
46. 特定健診5年未受診者への家庭訪問からみえたもの 1報 健康状態と健康行動（査読付き）	共	2016年10月	第75回日本公衆衛生学会総会抄録集	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：葛谷裕美, 田平昌代, 守田佳織, 和泉京子, 岩佐真也, 海原律子
47. Possibilité d' une médecine sur mesure née de la fusion de la médecine occidentale et de la médecine traditionnelle - D' après la situation des soins de médecine traditionnelle au	共	2015年11月	International Council of Nurses 2015 Congress and CNR	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Maya Iwasa, Kyoko Izumi, Ritsuko Kaibara

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
Sénégal (査読付き) 48. Relationship between Comprehensive Recommendations Made for Frail Elders during Preventive Home Visits with Structured Assessments and Care Levels Two Years Later	共	2015年11月	The Gerontological Society of America's 68th Annual Scientific Meeting(アメリカ)	要支援と認定された在宅虚弱高齢者のための予防訪問プログラムにおける訪問時のケアマネジャーの全体的な判断と24か月後の要介護度の変化との関連を明らかにすることを目的とした。ケアマネジャーは体系的に問題リストを明確にすることにより、全体的な判断として支援が必要、経過観察が必要、現状維持の勧めのいずれかに分類した。支援が必要と判断された訪問数は12.4%、経過観察が必要は25.9%、現状維持の勧めは25.5%であった。また、24か月後の要介護度の変化では、現状維持の勧めでは維持・改善した群が79.1%であり、予防訪問時のケアマネジャーの全体的な判断が妥当であることが示された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko Izumi, Ayumi Kono, Yukiko Kanaya, Noriko Yoshiyuki, Ritsuko Kaibara, Laurence Z. Rubenstein
49. Long-term Effects of Preventive Home Visits with Structured Assessment on Care Level Certification in Frail Elders	共	2015年11月	The Gerontological Society of America's 68th Annual Scientific Meeting(アメリカ)	無作為化試験 (RCT) においてケアマネジャーから虚弱高齢者に行われた2年間の構造化予防訪問プログラムによる生活の質への効果を明らかにすることを目的とした。介入群 (179人) と対照群 (181人) の比較を行った。12~36か月の要介護度と介護給付費を用いて分析した。予防訪問により、訪問終了直後は要介護と認定されることを予防していたが、訪問終了1年後ではその傾向は弱まっていた。訪問開始19~33か月目までは介護給付が抑制されていた。予防訪問により、訪問介護の利用のみが抑制されていたことより、要支援高齢者への構成化された予防訪問は、24か月は必要であり、その後も続けて行う必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Ayumi Kono, Yukiko Kanaya, Kyoko Izumi, Noriko Yoshiyuki, Laurence Z. Rubenstein
50. 在宅虚弱高齢者への予防訪問における生活上の課題抽出の妥当性 (査読付き)	共	2015年8月	第18回地域看護学会学術集会(神奈川)	虚弱高齢者への予防訪問でのアセスメントにより抽出された生活上の課題の妥当性を明らかにすることを目的とした。看護職・福祉職が3か月に1回、2011年の9月より8回の訪問、実施質問紙調査を郵送にて実施、分析を行った。生活上の課題のADL、IADL、生活満足度、うつ状態では尺度を用いた測定と同様の結果であり抽出が妥当であることが示され、課題に基づいた支援が望ましいと考えた。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：海原律子、和泉京子、河野あゆみ、金谷志子、吉行紀子
51. The Relation between Social Interaction and Unusing Long-term Care Insurance Service in Elderly People with Lower Care Levels in Japan	共	2015年8月	The 6th International Conference on Community Health Nursing Research(ソウル)	介護保険制度における軽度認定者について、要介護認定を受けながらも介護サービスを利用していない高齢者の特性を明らかにし、必要な支援策を検討することを目的に郵送調査を行った。サービス未利用には社会経済的な要因および心理社会的要因が関連していることが明らかになった。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Ritsuko KAIBARA, Kyoko IZUMI, Masae UENO
52. The resolution situation of care needs in preventive home visit program to frail elders living at home for two years	共	2015年8月	The 6th International Conference on Community Health Nursing Research(ソウル)	虚弱高齢者の生活上の課題の実態、継続した予防訪問による生活上の課題の2年後の解消状況を明らかにすることを目的とした。要支援1・2と認定された在宅虚弱高齢者179名を対象に、初回訪問時と8回目の家庭訪問時の生活上の課題の比較を行った。初回訪問時の生活上の課題は、「痛み・倦怠感等の身体症状」が53.1%、「屋内外での移動能力等の低下」の49.2%、「生活全般への意欲低下・うつ傾向」26.8%であった。8回目訪問時には、いずれも減少していた。看護職・福祉職による継続した予防訪問を2年間実施した結果、各項目で生活上の課題の約1/3が解消していたことより、要介護に陥る要因となるこれらの課題への訪問による支援が介護予防につながることが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Ayumi KONO, Yukiko KANAYA, Ritsuko KAIBARA, Chieko TSUMURA

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
53.国保特定健診5年未受診者への家庭訪問後の健康行動	共	2015年8月	第18回地域看護学会学術集会(神奈川)	<p>特定健診未受診、未受療でかつ低所得者への家庭訪問による健康支援後の特定健診受診と医療機関受診の1年後の継続状況を明らかにし、特定健診未受診者への支援のあり方を検討することを目的とし、29名に家庭訪問を2回実施した。特定健診を訪問後の25年度、26年度とも5名（17.2%）が受診した。要治療のうち2人は未受療、3人が治療につながったが1年後には1人が中断していた。健診や医療から長く遠ざかっていたにも関わらず健診や治療をした者がいることから、出向き丁寧にかかわることが健康行動につながることが示唆されたが、生活習慣病発症・重症化予防のために継続するには健康行動の維持への働きかけが必要であると考える。また、健康行動につながらない者も少なく引き続きの支援が不可欠である。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：和泉京子、岩佐真也、海原律子</p>
54.国保特定健診5年未受診者への家庭訪問による健康支援 1報 家庭訪問後の健康行動の変化（査読付き）	共	2015年1月	第3回日本公衆衛生看護学会(兵庫)	<p>40～74歳の国保加入者で、5年間に1度も市の特定健診を受診しておらず、かつ医療費未受給の者のうち、政令にもとづく保険料の軽減を受けている者411人に文書を送付し、意向確認できた29名に家庭訪問を2回実施した。継続訪問が実施できた者は24名であった。家庭訪問で健康や生活の話を聞き取り助言することで健診や医療から遠ざかっていたにも関わらず治療につながったことから、出向き丁寧にかかわることで健康行動に変化があることが示された。初回訪問で非常に健康と回答した者も継続訪問では体調が悪く健康ではないと本心を明かし、1度の家庭訪問で完結せず継続した家庭訪問で関係性を築くことも重要であると考える。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：舟本美果、和泉京子</p>
55.国保特定健診5年未受診者への家庭訪問による健康支援 2報 家庭訪問後の健診受診と医療機関受診の実態	共	2015年1月	第3回日本公衆衛生看護学会(兵庫)	<p>40～74歳の国保加入者で、5年間に1度も市の特定健診を受診しておらず、かつ医療費未受給の者のうち、政令にもとづく保険料の軽減を受けている者411人に文書を送付し、意向確認できた29名に家庭訪問を2回実施した。家庭訪問後に国保データから対象者の特定健診受診の有無、医療機関受診状況の確認を行い分析を行った。未受診者へはがき等の受診勧奨を行っているが、5年間、それ以上の長い期間、未受診であった者が特定健診や受療につながったことが明らかになり、家庭訪問は意義のあることが示された。本研究においても家庭訪問ができたのは7.0%にとどまり、対象者にいかに会えるか、支援の糸口をみつけることができるかが大きな課題であり、支援の方策を検討していきたいと考える。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：舟本美果、和泉京子</p>
56.要支援高齢者への予防訪問プログラムの介護給付費の利用状況からみた効果の検討；無作為化比較試験（査読付き）	共	2014年11月	第19回日本在宅ケア学会学術集会（福岡）	<p>要支援高齢者を対象とした予防訪問プログラムの無作為化比較試験を2年間実施し、プログラムの効果を介護給付費の利用状況を検討し評価することを目的とした。介護給付費を抑制する効果は認められず、介護サービス受給者1人当たりの費用は両群とも増加したが、費用が増加したサービスの種類は訪問群、対照群で異なっていた。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：和泉京子、舟本美果</p>
57.X市の高齢者の閉じこもりの実態と支援のあり方に関する研究 2報 2報 小学校区別の検討（査読付き）	共	2014年11月	第73回日本公衆衛生学会（栃木）	<p>小学校区別の高齢者の閉じこもりの実態を把握し閉じこもり予防のための社会資源の分布、地理的環境などの地域特性をふまえた介護予防のあり方を検討するため、閉じこもりに関する調査の分析、地区踏査および保健師へのインタビューを実施した。閉じこもりの割合、閉じこもりに関する項目に小学校区による違いがみられ、特性をふまえた支援の必要性が示された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：金谷志子、河野あゆみ、和泉京子、吉行 紀子</p>
58.X市の高齢者の閉じこもりの実態と支援のあり方に関する研究 1報 訪問調査から検討（査読付き）	共	2014年11月	第73回日本公衆衛生学会（栃木）	<p>高齢者への実態調査において外出頻度別の身体・心理・社会的状況を明らかにし介護予防のあり方を検討するため、チェックリスト調査、実態調査、専門職（保健師・社会福祉士・介護福祉士）による面接調査。同居家族のある者に閉じこもりが多く、役割や他者との交流のない者に閉じこもりが多かったことから、家族形態のみなら</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
59.国保特定健診未受診者 の健康と生活の実態 家庭訪問事業を通してみえてきたもの 1報 (査読付き)	共	2014年11月	第73回日本公衆衛生学会 (栃木)	ず、個々の状況を民生委員等の見守りネットワークのメンバーと共に有し外出への働きかけや同居家族の理解を得るための地域での啓発等を行う必要であると考える。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：浦田美生、芝地智子、田ノ上早紀、河内敬子、中村幸子、尾久聖子、渡辺浩一、和泉京子 健診や受療というヘルスケアシステムの網目からこぼれおちる健診未受診で未受療者の健康と生活の実態を家庭訪問により明らかにし特定健診未受診者支援のあり方を検討しました。5年間で1度も市の特定健診を受診しておらず、かつ平成24年度に医療費未受給の者たち、政令にもとづく保険料の軽減を受けている者411人に意向確認、健診受診勧奨、聞き取り調査を行った。市では未受診者へはがき、広報での受診勧奨を行っているが、7割が自覚症状なく未受診であった。また、体調不良を有する者、時間や費用面で受診や受療を制限している者もあり、国保窓口への来所時の健康相談や受診勧奨などあらゆる機会を用いての支援が不可欠であると考える。そして生活習慣病の早期発見を目指す健診の重要性の理解、受診行動へつながる必要性が示された。
60.国保特定健診受診者における糖尿病悪化予防の支援のあり方に関する研究	共	2014年11月	第34回日本看護科学学会 (愛知)	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：矢熊恵美子、萬谷裕美、舟本美果、渡辺浩一、和泉京子 受療状況や生活習慣を壮年期と高齢期別に明らかにし、糖尿病悪化予防の支援の示唆を得ることを目的とし40-74歳の国保加入者21,101人の国保保険料算定に用いる所得、医療費受給の有無、疾患、特定健診結果の調査を行った。空腹時血糖150 mg/dl以上の者に経済的ゆとりなし、世帯所得なしの者の割合が有意に多かった。空腹時血糖高値の者は糖尿病が強く疑われる状態であるが、壮年期の4割弱、高齢期の5割強は未受療であり、受療中の者も血糖のコントロールが難しいことが示された。特定健診後の特定保健指導につながるメタ分析では、壮年期の3割、高齢期の5割が対象とならず、特定保健指導の枠にとらわれない支援とその内容として経済的背景をふまえた生活習慣改善や受療の働きかけが必要であると考える。
61.Effects of a Preventive Home Visits with Structured Assessments on Quality of Life in Frail Elders	共	2014年11月	The Gerontological Society of America's 67th Annual Scientific Meeting(アメリカ)	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、阿曾洋子、海原律子 作為化試験 (RCT) においてケアマネジャーから虚弱高齢者に行われた2年間の構造化予防訪問プログラムによる生活の質への効果を、参加者が認識できるようになるため、ある地域に住む高齢者から無作為に介入群 (179人) と対照群 (181人) のグループを割り当て、QoLパラメータは、基準となる郵送でのアンケート、12~24か月のフォローアップ訪問を用いて分析した。対照群のADLのスコア、特に基準となる一つのADL依存がある下位グループのスコアは介入群のスコアより減少した。IADL、うつ、日常生活の満足感、認知能力、自己効力感については、調査期間中のスコアはグループ間で違いは無かった。この結果は、予防訪問プログラムが虚弱高齢者、ADL依存のある高齢者のADL減少予防に効果的であることを示している。
62.国保特定健診未受診者 の健康と生活の実態 家庭訪問事業を通してみえてきたもの 2報	共	2014年11月	第73回日本公衆衛生学会 (栃木)	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Ayumi Kono, Yukiko Kanaya, Kyoko Izumi 他 5年間で1度も市の特定健診を受診しておらず、かつ平成24年度に医療費未受給の者たち、政令にもとづく保険料の軽減を受けている者へ保健師の家庭訪問での質問紙に基づいた面接調査を実施した。体調不良があっても治療の中止、高血圧、肥満を有していることを知ることができた。生活習慣も好ましくないものであったが、日常生活の困りごとを有する者も少なくなく、健康に気を配る余裕がない状況が伺えた。 健康相談に加え、生活全般の困りごとへの相談支援を行うことで健康の保持増進につながり、関係部署での連携等の必要性が示唆された。
63.1歳6か月児健診で発	共	2014年8月	第17回日本地域看	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、矢熊恵美子、萬谷裕美、舟本美果、渡辺浩一 保健師が1歳6か月児健診で発達が気になる子どもと親への支援の実

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
達が気になる子どもと親への保健師の支援の実態			護学会学術集会 (岡山)	態を明らかにするため、近畿圏の市町村母子保健部門において1歳6か月児健診に従事している保健師476名に自記式質問紙調査を実施した。発達が気になる子どもと親への支援は、中堅期以降の方が家庭訪問を行うことや関係機関へ親子との同行を行っている割合が有意に多かった。情報収集や支援の糸口を見つけるためや親の意向を尊重した支援をするためにも親子のもとに出向く家庭訪問が重要であると考えられ、新任期の保健師に対し、それらを伝えていくことの重要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：真砂隆太郎、上野昌江、和泉京子
64.出産前後の母親の里帰り状況と父親のサポートとの関連ー里帰りが長期間であった母親に焦点をあててー	共	2014年8月	第17回日本地域看護学会学術集会 (岡山)	母親の里帰り状況と父親のサポートとの関連を明らかにし、妊娠中および出産直後からの母親と父親への支援を検討するため、平成24年7月～10月に0～3歳児とその保護者を対象とした子育てサロンおよび赤ちゃん広場に参加した母親459人を対象に自記式質問紙調査を行った。里帰り期間が長引くほど児と触れ合う機会が少くなり、父親としての自覚をもつ機会も減少しており、里帰り期間により父親からの産後のサポートの減少につながる可能性があることより、里帰り前後の支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：唐澤里子、上野昌江、和泉京子
65.国保加入者の所得状況別にみた特定健診結果と受療状況	共	2014年8月	第17回日本地域看護学会学術集会 (岡山)	国保加入者の所得状況別の特定健診結果と受療状況を明らかにし、健康づくり対策のあり方を検討するため、A市40～74歳の国保加入者21,101人の国保データ収集を実施した。国保料算定所得なしの国保加入者は、特定健診受診率が低く、受診者の中でもメタボのハイリスク者が多いにも関わらず医療費受給の割合は少ないことから受療に結びついていないことが明らかになった。低所得者への特定健診受診や受療に向けた支援の必要が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、阿曾洋子
66.在宅虚弱高齢者への予防訪問プログラムの介護給付費に対する影響－無作為化比較試験（査読付き）	共	2013年12月	第33回日本看護科学学会（大阪）	在宅虚弱高齢者に対して地域包括支援センターの看護職・福祉職が生活課題に対応した予防訪問を提供するプログラムを1年間実施し、その効果を介護給付費の利用状況を検討し評価することを目的とした。予防訪問を1年間実施した結果、介護サービス受給者1人当たりの費用は両群とも増加したが、費用が増加したサービスの種類は訪問群、対照群で異なっていた。今後も予防訪問を継続し、介護給付費への影響を検討する必要がある。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、阿曾洋子
67.国保特定健診複数年未受診者の経済状況および生活習慣、医療費受給状況からみた健康づくり対策	共	2013年12月	第33回日本看護科学学会（大阪）	特に複数年健診未受診である者に焦点をあて、国保加入の特定健診複数年未受診者の経済状況および生活習慣、医療費受給状況を壮年期と高齢期別に明らかにするため、大阪府A市40～74歳の国保加入者21,101人に郵送調査、国保データの収集を実施した。壮年期および高齢期ともに2年連続の特定健診未受診に低所得者が多く生活習慣が不良であり、生活習慣病のハイリスクであるにもかかわらず医療費受給者が少なく医療につながっていない実態が明らかになった。健診受診は生活習慣の改善や受療のきっかけとなるため、複数年の健診未受診者へは個別のアプローチによる実態把握と健診受診および受療の勧奨が必要であると考える。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、阿曾洋子
68.A Preventive Home Visit Program for Frail Elders: Pilot Results from a Randomized Controlled Trial	共	2013年11月	The gerontological society of America 66th Annual Scientific Meeting（アメリカ）	参加者が12カ月の調査後に身体的および心理社会的機能における予防訪問効果を明らかにできるようになるため、高齢者360人のうち無作為に介入群:179人と対照群:181人のグループに割り当て、郵便調査、12～24か月のフォローアップ訪問を用いて測定、分析した。介入群の2人と対照群の1人は施設にいた。IADLのスコアで試験的期間にわたって変化は、健康増進のためのうつ、日常生活の満足度、メタ記憶、および自己効力感は、グループ間で違いはなかった。ADLに関しては、介入群の13%が、対照群では18.6%が下がり、外出する頻度に関しては、介入群が19.2%、対照群が25.4%（NS）減少した。私

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
69. ネグレクト事例に関わる保健師が関係機関との連携に用いた技術（査読付き）	共	2013年10月	第72回日本公衆衛生学会総会（三重）	<p>たちは12か月後の訪問の効果を観察していなかったので、最終的な効果を決定するために別の年に試みを続けていく。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Ayumi Kono, Yukiko Kanaya, Kyoko Izumi, Chieko Tsumura, Laurence Z. Rubenstein ネグレクト事例に関わる保健師が関係機関との連携において用いた技術を明らかにし、それに基づき虐待事例の支援における保健師の効果的な連携方法について検討するため、2012年6月から10月の期間に、保健所、保健センターに5年以上勤務し、ネグレクト事例への支援において関係機関と連携した経験がある保健師5名に半構成的面接調査を行った。本研究から得られた《関係機関とのリスクの捉え方の違いを認識する》、《関係機関で議論を重ね温度差をうめる》ことを行なながらケースへの理解を共有していく方法は、今後、要対協のケース検討会で関係機関との関係を深めていく際に活用できると考える。</p>
70. ネグレクト事例に関わる保健師が関係機関との連携に用いた技術（査読付き）	共	2013年10月	第72回日本公衆衛生学会総会（三重）	<p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：光安早織、上野昌江、和泉京子 ネグレクト事例に関わる保健師が関係機関との連携において用いた技術を明らかにし、それに基づき虐待事例の支援における保健師の効果的な連携方法について検討するため、2012年6月から10月の期間に、保健所、保健センターに5年以上勤務し、ネグレクト事例への支援において関係機関と連携した経験がある保健師5名に半構成的面接調査を行った。本研究から得られた《関係機関とのリスクの捉え方の違いを認識する》、《関係機関で議論を重ね温度差をうめる》ことを行なながらケースへの理解を共有していく方法は、今後、要対協のケース検討会で関係機関との関係を深めていく際に活用できると考える。</p>
71. A市における乳児早期家庭訪問の医療機関紹介事例の特徴（査読付き）	共	2013年10月	第72回日本公衆衛生学会総会（三重）	<p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：光安早織、上野昌江、和泉京子 虐待発生予防においては妊娠中または出産直後からの産科医療機関との連携が重要である。A市において医療機関から連絡があった事例の特徴を明らかにし、医療機関と保健機関の連携について検討していくため、A市において2012年4月から2013年3月までに乳児早期家庭訪問を行った439事例のうち里帰りを除く409事例の分析を行った。医療機関から連絡があったのは全体の約1割であったが、母の年齢が19歳以下、健康問題ありなど、保健師のフォローを必要としている事例であった。医療機関から連絡があった事例には優先的にかかわることができるように妊娠中から医療機関との情報共有が必要であると考える。</p>
72. A市における乳児早期家庭訪問から4か月児健診で継続支援が必要になった事例の特徴（査読付き）	共	2013年10月	第72回日本公衆衛生学会総会（三重）	<p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：上野昌江、和泉京子、大川聰子 他 乳児早期家庭訪問後のカンファレンスで継続支援となり、その後の4か月健診でも保健師フォローとなった事例の特徴を明らかにするため、A市において2012年4月から2013年3月までに乳児早期家庭訪問を行った事例でカンファレンスにおいて継続支援となった163事例のうち、4か月健診で保健師フォローとなった75事例を分析した。4か月健診で継続支援が必要となった事例は医療機関からの紹介、ボンディングが3点以上が有意に多かった。これらの事例に対しては、乳児早期訪問から親との関係を深め継続支援ができるようにしていくことが重要であると考える。</p>
73. 国保加入者の小学校区分別地域特性からみた生活習慣病予防の検討2－健診結果に基づいて－（査読付き）	共	2013年10月	第72回日本公衆衛生学会総会（三重）	<p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：湯原寛子、上野昌江、和泉京子他 A市の14小学校区分別に国保加入者の特定健診受診結果を把握し、地域特性をふまえた生活習慣病予防のあり方を検討するため、第1報と同様に実施した。メタボ判定、血圧、血液検査データ、生活習慣を改善意志は地区によって大きく異なることが明らかになった。健診結果を基に個別の保健指導を行うとともに、経済状況や生活習慣の不良な地区への重点的な支援が生活習慣病予防につながることが示唆された。</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
74. 国保加入者の小学校区別地域特性からみた生活習慣病予防の検討1－健康行動に基づいて－（査読付き）	共	2013年10月	第72回日本公衆衛生学会総会（三重）	<p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：矢熊恵美子、舟本美果、和泉京子他 A市の14小学校区別に国保加入者の経済状況と生活習慣、特定健診受診状況を把握し、地域特性をふまえた生活習慣病予防のための生活習慣改善および健診受診勧奨のあり方を検討するため、21,101人に郵送調査、国保データ収集を実施した。世帯所得、生活習慣、特定健診受診の割合は地区により大きく異なることが明らかになった。生活習慣病予防にあたり生活習慣の詳細や未受診理由を地区毎に分析し支援を検討することが不可欠と考える。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：山本佳寿美、細川美幸、和泉京子他</p>
75. 国保加入者の小学校区別地域特性からみた生活習慣病予防の検討3－受療状況に基づいて－	共	2013年10月	第72回日本公衆衛生学会総会（三重）	<p>A市の14小学校区別に国保加入者の医療費受給状況を把握し、地域特性をふまえた生活習慣病予防のあり方を検討するため、第1報と同様に実施した。医療費受給者割合、1人当たり医療費、生活習慣病および関連疾患での医療費受給者割合は地区によって大きく異なることが明らかになった。地区毎の状況をふまえ、個別に行き届くような生活習慣病の一次予防を行うとともに、健診受診費用は低額であることを周知し、経済的負担による健診受診や受療控えを防ぐために医療費の一部負担金の免除などの対策で二次予防、三次予防を推進する施策を行う必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、舟本美果、渡辺浩一他</p>
76. 大学と地域住民による協働活動の実際－大学と近隣地区小学校とのコラボレーション授業の評価－（査読付き）	共	2013年8月	第16回日本地域看護学会学術集会（徳島）	<p>本学地域看護学分野ではA市B地区住民と直接的な関わりを重視した教育に取り組んでいる。今回は同地区の小学5年生と本学学生とのコラボレーション授業における教育効果の評価を目的として、小学5年生106名と学生60名で実施した。事前学習として小学校では家庭科などの授業で夕食に関する学習を行い、本学学生は小学生の生活実態、健康問題について健康教育案・媒体・シナリオ作り・発表の練習を行った。授業は学生10グループに分かれ、各グループ1テーマ15分の健康教育を実施した。小学生は4つの健康教育を受け、その後5項目のアンケートを実施した。小学生にとって大学生から授業を受けることは普段経験することがない体験であり、授業を肯定的に捉えていた。今後聞きたい内容として、視力・睡眠の要望が多く、これらは小学生にとって身近な健康課題であると考える。このようなコラボレーション授業は、学生たちの新たな力の発見につながり、今後他の学習場面においても活かすことができると考える。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、舟本美果、渡辺浩一他</p>
77. 乳がん検診・自己触診法の意識を高める啓発活動 一年齢差に着目して－（査読付き）	共	2013年8月	第16回日本地域看護学会学術集会（徳島）	<p>我々が2009年度から実施している乳がん検診・自己触診法に関するアンケートから、年代別の特徴を踏まえた乳がんへの意識を高める啓発活動について考察するため、A市で実施された区民祭り等の乳がん予防啓発コーナー来所者の中で同意が得られた人に調査票の配布、記入後乳がん自己触診法の啓発を行い、啓発後の意識変化について調査・実施した。60歳未満が乳がん検診を受診しない理由として「時間がない」が多く、健診はライフスタイルに配慮した県境整備が必要である。また、「健診にお金がかかる」という理由も多く、健診費用の助成は60歳未満の受診率向上に有効である。自己触診法も知らない人が多いことから、双方向的に周知できる場を設定する必要がある。60歳以上で「自分と関係ない」と思う人々への啓発として、体験者からの体験談を聞く機会を持ち続けられる働きかけが必要である。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：根来佐由美、北川未穂子、和泉京子 他</p>
78. 社会経済格差をふまえた国保加入者の特定健診複数年未受診に関連する要因	共	2012年11月	第32回日本看護科学学会学術集会（東京）	<p>社会経済格差をふまえた国保加入者の特定健康診査複数年未受診に関連する要因を壮年期・高齢者別に明らかにし、特定健診受診の推進及び健康づくり対策の示唆を得るため、21,101人に郵送調査を実施した。勧奨には広報での周知は行き届かないと考えられ、健診受診・受療推奨の個別アプローチが重要となる。高齢者では、要介護・外出制限ありで健診受診が妨げられていることが示唆され、受</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
79. A市における乳児早期家庭訪問から支援が必要な事例の見極め指標の検討(第3報) (査読付き)	共	2012年10月	第71回日本公衆衛生学会総会（山口）	診しやすい環境づくりも不可欠であると考える。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、阿曾洋子 乳児早期家庭訪問を行った事例のうち訪問後のカンファレンスで継続支援が必要とした事例における見極め指標の有用性について検討するため、第1報と同様に行った。家庭訪問後の支援方針を考えるにあたり、EPDS、Bondingだけでなく、Browneら(2006)により開発された虐待が生じやすい背景要因の項目からなる支援必要指指数を活用することが有用であると考える。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：上野昌江、和泉京子、大川聰子、根来佐由美、湯原寛子、葛谷裕美
80. A市における乳児早期家庭訪問から支援が必要な事例の検討(第2報) (査読付き)	共	2012年10月	第71回日本公衆衛生学会総会（山口）	乳児早期に家庭訪問を行った事例のうち訪問後のカンファレンスで継続支援が必要とした事例について分析するため、第1報同様に行った。乳児早期訪問後のカンファレンスでは約4割の事例に継続支援を必要としていたが、4か月健診時では約2割に減少していた。乳児早期家庭訪問から4か月健診までは丁寧に経過を見ていく必要があり、この2割への保健師の継続支援が虐待発生予防に重要であると考えられる。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：葛谷裕美、湯原寛子、上野昌江、和泉京子、大川聰子、根来佐由美
81. A市における乳児早期家庭訪問の実態(第1報) (査読付き)	共	2012年10月	第71回日本公衆衛生学会総会（山口）	乳児早期に家庭訪問を行った事例とカンファレンスにより継続支援が必要とした事例の実態について明らかにするため、A市にて2011年4月から2012年3月までに乳児早期家庭訪問の405事例にカンファレンスを行った。405事例のうち第1子は336事例であり、A市の年間出生数の第1子の約9割を占めている。乳児早期家庭訪問後継続支援を必要としたのは約4割を占め、これらの事例についての検討が必要であることが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：湯原寛子、葛谷裕美、上野昌江、和泉京子、大川聰子、根来佐由美
82. 経済的背景をふまえた国保特定健診受診状況と介護保険利用意向・要介護認定の実態 (査読付き)	共	2012年10月	第71回日本公衆衛生学会総会（山口）	特定健診受診状況と介護保険利用意向と要介護認定の実態を明らかにし、壮年期から高齢期を通じた介護予防の継続的な支援のあり方を検討するため、21,101人に郵送調査を行った。健診未受診者に介護予防・介護保険利用の意向が少なく、健診未受診者への壮年期からの健診受診・生活習慣改善への支援を通して、高齢期を見据えた適切な医療・保健・福祉サービスを継続して活用できるような働きかけの重要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：熊恵美子、舟本美果、渡辺浩一、尾久聖子、和泉京子、阿曾洋子
83. 国保の特定健診対象者の自記式質問紙調査回答割合の関連要因と選択バイアス	共	2012年10月	第71回日本公衆衛生学会総会（山口）	国保の特定健診対象者に対する自記式質問調査の回答割合の関連要因と選択バイアスを明らかにし、国保の特定健診対象者の実態に応じた健康づくり対策の示唆を得るため、2,101人に郵送調査を行った。健康づくり対策を検討するにあたり、自記式質問調査の結果より深刻な状況があること、低い年齢層の実態が反映されていないことをふまえる必要があると示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、矢熊恵美子、舟本美果、渡辺浩一、尾久聖子、阿曾洋子
84. 地域で生活する女性高齢者の自宅内転倒の実態 ～家庭訪問による面接調査から～ (査読付き)	共	2012年6月	第15回日本地域看護学会学術集会（東京）	要介護認定を受けていない介護予防のための生活機能評価を受診した女性高齢者の転倒予防の支援について検討するため、42人に質問紙調査、家庭訪問を実施した。生活機能評価において転倒ありの人々に運動機能向上の教室を推奨し、CFSについての説明、高齢者が自ら自宅を確認し相談できる体制をつくることが重要で、転倒予防について具体的に考えられるようにしていくことが必要であると示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
85. 地域で開催されるサロン参加者の健康状態の特徴－参加の継続に着目して－（査読付き）	共	2012年6月	第15回日本地域看護学会学術集会（東京）	<p>共同発表者：土井有羽子、上野昌江、和泉京子</p> <p>参加の継続という視点からサロンに参加する住民の健康状態の特徴を明らかにするため、サロン参加者で研究に同意を得られた93名、延べ211名に身体測定を実施した。参加者の主観的健康観は一般高齢者よりも高く、特に継続群で高いもののが多かった。サロンに出向くことで健康度を高めていることが考えられる。今後も定期的なサロンなどの場に出向き、継続した参加者の健康支援を行う必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：根来佐由美、大川聰子、和泉京子、上野昌江、土井有羽子</p>
86. 新生児訪問時の母親のEPDS及び赤ちゃんへの気持ちと乳幼児健診時の育児不安との関連（査読付き）	共	2012年6月	第15回日本地域看護学会学術集会（東京）	<p>新生児訪問時の母親の産後うつや赤ちゃんへの思いの実態、4か月・1歳半児健診時の育児不安、母性意識の関連を明らかにし、新生児期から継続支援が必要な親子と見極める方略について検討するため、155人に構成的質問用紙を実施した。新生児家庭訪問で実施したEPDSは精神的健康状態を把握するだけでなく、4か月児、1歳半児の育児不安と関連があり、重要な指標であることが示された。また、4か月児・1歳半児の育児不安が高いことが示された。乳児早期から支援が必要な親子を見極め、継続した支援を展開するため必要と考える。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：上野昌江、和泉京子、大川聰子、根来佐由美</p>
87. 社会経済格差をふまたえた国保加入者の地域別の健康行動と受療行動	共	2012年6月	第15回日本地域看護学会学術集会（東京）	<p>社会経済格差をふまたえた国保加入者の地域別の健康行動と受療行動を明らかにし、健康づくりの示唆を得るため、21,101人に質問紙による郵送調査を行った。経済的ゆとりのない者の多い地域は、心身の状況が不良の者、広報を読まない者、医療機関の受診を先送りするものや受診予定のない者の割合が多く、広報等での啓発では健康行動や受療行動に至らないことが示唆された。家庭訪問等で詳細に経済面も含め生活背景を把握し、医療費等の経済的相談と健康に関する保健師等の相談を連携させて支援する必要があると示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：和泉京子、阿曾洋子</p>
88. 社会経済格差をふまたえた国保加入者の特定検診受診状況と介護予防事業の利用意向	共	2012年6月	第54回日本老年社会科学会大会（長野）	<p>社会経済格差をふまたて壮年期から高齢期にかけての国保加入者の特定健診受診状況と介護予防事業の利用意向を明らかにし、壮年期からの継続した介護予防対策の示唆を得るため、21,101人に質問紙調査を行った。生活習慣病予防と介護予防が特に必要な対象は共通しており、制度の枠を超えた壮年期から高齢期までの継続支援の重要性が明らかになった。広報での周知は届き難く地域活動参加も少ないことから、個別の家庭訪問等で社会経済背景をふまたえた生活実態を把握し、必要な支援を検討することが必要だと示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：和泉京子、阿曾洋子</p>
89. Factors related to care levels after 5 years in elderly people with lower care levels in Japan	共	2012年2月	15th East Asian Forum for Nursing Scholars（シンガポール）	<p>世界で最も高齢化が進む日本における、軽度要介護認定高齢者の5年後の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。軽度要介護認定高齢者に対しては、排泄の失敗の予防・支援、趣味を持ち活動することへの支援、転倒予防の支援が介護予防につながることが示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：和泉京子、阿曾洋子</p>
90. State of health and health behavior of japanese national health insurance policyholders on an economic	共	2012年2月	the Asia Pacific Research Symposium（シンガポール）	<p>国民皆保険制度のある日本における国民健康保険加入者の経済状況別の健康状態と健康行動を明らかにし、健康づくり対策の示唆を得ることを目的として、40～74歳の国民健康保険加入者21,101人に対して、調査を行った。経済的ゆとりのない者への支援として、健康に関する保健師等の相談と経済的負担による健診受診や受療控えを防ぐために、医療費等の経済的な相談との連携など個別の対策を検討する必要性が示唆され、特に壮年期からの支援が重要であると示</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
circumstances basis				唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO
91. 地域で生活する女性高齢者の住宅環境の転倒リスクと予防のための支援（査読付き）	共	2011年12月	第31回日本看護科学学会学術集会（高知）	要介護認定を受けていない「介護予防のための生活機能評価」を受診した女性高齢者の転倒予防の支援について検討するため、42人に質問紙調査、家庭訪問を実施した。住環境をふまえた転倒予防の必要性が明らかになったことで、運動プログラムに併せて転倒リスクを対象者自身が把握できる住宅環境評価を実施することが必要と考える。住宅環境評価項目の邪魔になる家具有の回答がある場合、家庭訪問を実施し、自宅内生活環境の確認・支援が必要である。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：土井有羽子、上野昌江、和泉京子
92. 社会経済格差をふまえた国保加入者の特定健診未受診に関連する要因	共	2011年12月	第31回日本看護科学学会学術集会（高知）	社会経済格差をふまえた国保加入者の特定健康診査受診の有無に関する要因を壮年期・高齢者別に明らかにし、特定健診受診の推進及び健康づくり対策の示唆を得るため、21,101人に郵送調査を実施した。壮年期から早期に特定健診を受診し医療機関受診・受療に結びつける支援が重要で、国保主管課で得られる情報から検討し、壮年期からのハイリスクアプローチにつなげる必要性があると考える。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、阿曾洋子
93. 地域で生活する女性高齢者の自宅内再転倒の実態（査読付き）	共	2011年10月	第70回日本公衆衛生学会総会（秋田）	要介護認定を受けていない「介護予防のための生活機能評価」を受診した女性高齢者の自宅内再転倒の実態を把握し、自宅での転倒予防の支援について検討するため、1,562人に郵送による自記式調査を実施した。住環境をふまえた転倒予防の支援の必要性が明らかになったことにより、従来の運動プログラムの提供に併せ、転倒リスクを把握できる住宅環境評価を実施する必要性が示唆された。また、家族構成も考慮した環境整備の支援も重要である。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：土井有羽子、上野昌江、和泉京子
94. 軽度要介護認定高齢者の介護サービス未利用の背景－介護サービス利用・未利用の比較－（査読付き）	共	2011年10月	第70回日本公衆衛生学会総会（秋田）	介護保険制度における軽度認定者について、要介護（要支援）認定を受けながらも介護サービスを利用していない高齢者の特性を明らかにし、必要な支援策を検討することを目的に1,759人に郵送調査を行った。約3割の者が未利用者であった。未利用者は前期高齢者および家族と同居、生活自立度が高い状況より、サービス利用の必要性が低いことが推測され、何らかの理由でサービス利用に至っていない者は社会経済因子、心理社会的因子について課題を抱えていることが示唆された。未利用の理由をあらゆる情報から把握し、より支援の必要な者を見極め、個々の状況に応じた支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：土井有羽子、上野昌江、和泉京子
95. 通所介護を利用する後期高齢者のソーシャルサポート授受とQOLとの関連（査読付き）	共	2011年10月	第70回日本公衆衛生学会総会（秋田）	通所介護を利用している後期高齢者のソーシャルサポート授受のQOLの実態、関連を明らかにするため、123人に質問紙で調査を実施した。対象者は心身に支障を持つものが多く自立度が低下していたものの、7割以上がサポートを提供していると認識しており、自立度が低下した高齢者であっても他者へのサポート提供は可能であると考えられる。高齢者が日常生活における不具合をサポート受領によって補いながら、自身の持つ力を活かしてサポートを提供することでQOLを維持向上できるよう、経済的な心配や歩行、日常生活の自立度に配慮して支援していくことが必要である。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：平尾頌子、上野昌江、和泉京子
96. 4か月健診の問診票における養育支援が必要な親子の検討（第3報）（査読付き）	共	2011年10月	第70回日本公衆衛生学会総会（秋田）	乳幼児健診において養育面の経過観察となった子どもと親の特徴を明らかにし、乳児期早期の4か月健診から把握できる要因について検討するため、3719人の4か月健診の問診票、健診結果経過観察状況の分析を行った。4か月健診で養育上の経過観察になった親子の1割でその後の健診でも養育上の経過観察となり、4か月時点での見極めと継続的な支援が必要である。養育問題を早期に発見するには、19歳

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
97. 4か月健診の問診票における養育支援が必要な親子の検討（第2報）（査読付き）	共	2011年10月	第70回日本公衆衛生学会総会（秋田）	<p>以下の若年、自信がない、育てにくさを感じる、イライラすることがあるの項目への着目が重要である。転入、転出が多く、それらの児への養育支援について考えていく必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：川西清美、堀田邦子、岡本かおり、上野昌江、和泉京子</p> <p>複数の子どもをもつ親の体調や育児への気持ちなどを把握し、彼らに対する支援方法を検討するため、3719人のA市の4か月健診の問診票、健診結果経過観察状況の分析を行った。複数の子どもをもつ母親は1人目の母親に比べて現在の気持ちのプラス要因が少なく、子育てに対する気持ちにおいては、育児でイライラすることがある、特に何も感じないが多かった。その要因として上の子どもへの対応があると考えられる。今後、上の子どもの年齢やサポート状況などを分析する必要がある。複数の子どもをもつ母親には健診等で上の子どもへの対応などを含めた支援が必要であると考える。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p>
98. 4か月健診の問診票における養育支援が必要な親子の検討（第1報）（査読付き）	共	2011年10月	第70回日本公衆衛生学会総会（秋田）	<p>母親の体調、育児への気持ちを把握し、効果的な養育支援について検討するため、3,719人のA市の4か月健診の問診票、健診結果、経過観察状況の分析を行った。9割以上の母親が育児が楽しいと感じている反面、3割がイライラすることがあると感じ、健診結果で養育面の経過観察の母親ではマイナス要因が多いことが示された。4か月健診時から母親の年齢や気持ちに焦点をあてた継続支援を考えていくことが必要である。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：下園好、堀田邦子、岡本かおり、上野昌江、和泉京子</p>
99. 子育てサロンに来所した母親の乳房自己検診（BSE）の知識等と実施との関連（査読付き）	共	2011年10月	第70回日本公衆衛生学会総会（秋田）	<p>若年成人女性のBSEの実施と乳房・乳がん検診等、BSEの知識理解状況等との関連を明らかにし、対象者の特徴に応じたBSEの普及啓発方法を検討するため、母親352人に調査を実施した。未成年者に対しては学校教育や子宮頸がん予防ワクチン接種時、子育て中の女性に対しては乳幼児健診や新生児訪問などの母子保健事業や子育てサロンのように子育て中の女性が集まる場所、成人女性に対しては、子宮がん検診や特定健康診査などの様々な機会を活用し、ライフステージに応じた乳がん予防のアプローチの機会を検討し中高年女性も含めた継続的な働きかけが必要であることが示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：永本智子、堀田邦子、岡本かおり、上野昌江、和泉京子</p>
100. 成年女性の乳がん検診と自己触診に関する知識と意識の実態と啓発普及活動による変化（査読付き）	共	2011年10月	第70回日本公衆衛生学会総会（秋田）	<p>成年女性の乳がん検診と自己触診に関する知識と意識の実態、啓発活動による変化を明らかにし、乳がん検診、自己触診の啓発活動のあり方について検討するため、乳がん予防の啓発コーナーに来所した住民、学生に自記式質問紙調査を行った。特に30歳未満の若年層に健診および自己触診についての知識が乏しい実態が明らかになった。健診受診、自己触診につなげるためには年齢区分ごとに応じた方法で情報提供することが有効であり、特に若年から乳がんに関する教育を行うことにより、健診受診対象年齢前から乳がんに対し関心を持ち予防行動につながると考えられる。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：上村智子、上野昌江、和泉京子</p>
101. 経済的背景をふまえた国保の特定健診受診に関する研究（第1報）未受診者の受療行動（査読付き）	共	2011年10月	第70回日本公衆衛生学会総会（秋田）	<p>経済的背景をふまえた未受診者の実態を明らかにし、健診受診の推進および健康づくり対策の示唆を得ることを目的とし、第1報では未受診者の受療状況について報告する。国保加入者21,101人に郵送調査を行った。経済的ゆとりのない者は特定健診未受診が多く、体調不良の者の割合も多いが、医療機関の受診を先送りする者や受診予定のない者が多かった。通常の受診推奨のみならず、経済的負担による健診受診や受療控えを防ぐため、健康相談を併設した推奨事業など個別の対策をする必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：舟本美果、渡辺浩一、矢熊恵美子、和泉京子、阿曾洋</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
102. 経済的背景をふまえた国保の特定健診受診に関する研究（第2報）未受診者の生活習慣	共	2011年10月	第70回日本公衆衛生学会総会（秋田）	<p>子</p> <p>経済的背景をふまえた未受診者の実態を明らかにし、健診受診の推進および健康づくり対策の示唆を得ることを目的とし、未受診者の生活習慣に焦点を当て報告した。郵送調査を行い、特定健診未受診の者と経済的にゆとりのない者はいずれも、生活習慣について気をつけていない割合が有意に多く、経済的にゆとりのない者も未受診者の占める割合が有意に多いという実態が明らかになった。特定健診未受診者は必要性が高いにも関わらず特定保健指導につなげるには困難な層であることが示された。近年、非正規・低賃金労働者の割合が増えていることから、企業と連携した対策検討も必要であることが示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：和泉京子、舟本美果、渡辺浩一、矢熊恵美子、阿曾洋子</p>
103. 学校事故に遭った児童生徒に対する養護教諭の救急搬送時のケア（査読付）	共	2011年7月	第58回近畿学校保健学会（和歌山）	<p>学校事故に遭った児童に対して、身体的・精神的安寧を図るため養護教諭が救急搬送時に実施しているケアの実態を明らかにし、学校における危機管理体制を考えていく基礎資料とするため、養護教諭経験20年以上で、学校事故の際、救急車に同乗経験のある11人（元養護教諭を含む）に1時間半程度の半構成的面接を実施した。日常の保健室活動が着実に実行されている限り、事故発生に対して適切な対応がとられていたことが示された。学校事故に際しては、経験豊富な養護教諭の役割は非常に重要であり、本研究は、事故発生予防、学校環境整備の充実に向けて大きな示唆を与えるものである。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：森川英子、和泉京子、上野昌江</p>
104. Factors related to care levels after 5 years by age (under/over 75 years old) in elderly people with lower care levels in Japan	共	2011年7月	The 2nd Japan-Korea Joint Conference on Community Health Nursing Japan (兵庫)	<p>日本における介護保険の軽度要介護認定高齢者の前期・後期高齢者別の5年後の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査であり、同じ対象に5年後の要介護度の調査を行った。5年後の要介護度の要因は、前期・後期高齢者別で違いが見られ、介護予防事業の内容や対象者の選定等においては、高齢者区分を考慮して展開する必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO</p>
105. 「軽度要介護認定」高齢者の5年後の要介護度の推移の状況とその要因	共	2011年6月	第53回日本老年社会科学会大会（東京）	<p>軽度認定者の5年後の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。要支援者（現行の要支援1）および要介護1（現行の要支援2および要介護1）に共通して、外出への支援、外出の場の提供といった閉じこもりの予防および失禁パットの利用や受診推奨等の排泄の失敗の予防が介護予防につながると考えられる。また、要支援者への趣味活動への支援、要介護者には転倒予防の支援および家族構成をふまえた支援の検討の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：和泉京子、阿曾洋子、山本美輪</p>
106. Factors related to depression and care levels after 5 years in elderly people with lower care levels in Japan	共	2011年2月	14th East Asia Forum of Nursing Scholars (韓国)	<p>日本における軽度認定高齢者のうつに関する身体・心理・社会的要因およびうつの有無別の5年後の要介護度の推移を明らかにし、うつ予防検討の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。1年後にうつ傾向ありになった者は有意に5年後の要介護度悪化群が多かったこと、初回と1年後ともにうつ傾向ありの者は、5年後の要介護度悪化群が多かったことから、介護予防にうつ予防の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO</p>
107. 地域住民が継続して身体測定会に参加す	共	2010年12月	第30回日本看護科学学会学術集会	<p>身体測定会への参加回数により参加者の測定値やその認知度、健診受診状況などの違い等から、住民の継続的な測定会参加のための課</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
107. 参加者の測定値認知度及び健診受診状況に着目してー(査読付き)	共		(北海道)	題を検討した。参加した住民91名に身体測定・自記式質問紙調査を実施した。継続参加者は測定値の認識が高く、健診の毎年受診者の割合が多かった。測定会が自分の身体に关心を持ち健康行動につなげるきっかけ作りの場になっていると考えられる。身体測定実施後、集団としての結果も住民にフィードバックし自分達の健康に关心を持つもらうことが重要である。今後は、継続参加者の測定値の経年的変化からも、測定会継続の意義や効果を検討する必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：根来佐由美、和泉京子、上野昌江
108. 向老期世代の身体心理社会的状況別にみた老いの認識および老いへの備え	共	2010年12月	第30回日本看護科学学会学術集会 (北海道)	向老期世代の身体心理社会的状況別にみた老いの認識及び老いへの備えの実態を明らかにし、心身ともに健康に高齢期を過ごすための支援のあり方を検討するため620人に郵送調査を実施した。高齢者への介護予防に重要な項目であるうつや閉じこもり、地域での交流のない者が老いにネガティブな感情を持ち、備えをしていない状況が明らかになった。それらの者は健診未受診であり介護予防・介護保険サービスの利用にも消極的であった。わが国の介護予防施策は65歳以上からだが、向老期世代の身体心理社会的状況の把握と健康づくり支援に加え含めたうつ予防、閉じこもり予防、地域での交流への支援が必要だと示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、阿曾洋子
109. 地域住民の社会参加活動に関する実態調査ー自治型福祉NPO団体に着目してー(査読付き)	共	2010年10月	第69回日本公衆衛生学会総会(東京)	地域住民の社会参加活動の実態から活動の促進要因を明らかにすることで、地域住民の社会参加活動を促進する支援のあり方を検討する。197人に質問紙調査を実施した。参加前に自分を活かせる活動を知っておくことがスムーズな参加に繋がると考えるため、ターゲットを絞り、かかわることも促進要因の一つと考える。人間関係は、周知の段階から活動の継続意思など活動全体を通して社会参加活動の促進に関連していたため、住民の関係性づくりのサポートも必要である。このような支援が地域住民の社会参加を促進し、やりがい感を高め、充実した生活の維持に繋がると示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：村山久美子、杉本華澄、根来佐由美、大川聰子、和泉京子、上野昌江
110. 男性介護者の介護の実態とニーズをふまえた支援の検討(2報) 男性介護者のつどいより(査読付き)	共	2010年10月	第69回日本公衆衛生学会総会(東京)	男性介護者の介護負担感の実態とニーズをふまえて発足した男性介護者のつどいに求められるものを明らかにし、集団支援のあり方を検討するため男性介護者のつどい参加者9人に質問紙調査とインタビューを実施した。参加者は介護負担感は低く、疾病や食、健康管理に関する知識のニーズがあった。一方で、参加に至るには粘り強い声かけが必要なもの、参加後は全員が継続参加の意向を示した。今後、共感が得られやすい表現で周知を行い、介護者の健康管理やニーズの高かった講座と情報交換を組み合せながら介護相談相手が増え、介護者の介護予防につなげる必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：森田こずえ、中島佐和子、桂山真希、宮藤やよい、和泉京子
111. 男性介護者の介護の実態とニーズをふまえた支援の検討(1報) アンケート調査より(査読付き)	共	2010年10月	第69回日本公衆衛生学会総会(東京)	男性介護者の介護負担感の実態とニーズを明らかにし支援のあり方を検討するため、要介護認定者の主介護者の男性300人に質問紙調査を実施した。介護負担得点は女性が対象の多くを占める先行研究に比べ低い結果であった一方、高齢者虐待をしている者は半数以上を占め、低い介護負担感に相反して介護の困難さが明らかになった。高負担群の実態により個別に丁寧に相談する場の充実に加え、介護講座や家事講習会、男性介護者の会の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：桂山真希、宮藤やよい、森田こずえ、中島佐和子、和泉京子
112. 地域住民の身体測定値及び生活習慣の実態(2)ー通所サー	共	2010年10月	第69回日本公衆衛生学会総会(東京)	A地区の住民が運営する通所サービスを利用する住民の身体測定及び生活習慣の実態を明らかにするため、通所サービス利用者に身体測定・質問紙調査を実施した。毎週サービスを利用し、住民同士が交

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
ビス利用者を対象としてー (査読付き)				流しながら集団での体操やレクリエーションを行うことで、超後期高齢者の生きがいを支え、良好な健康状態を維持している可能性が示唆された。今後は介護保険制度の通所サービスを利用している住民も対象として調査を進め、地域密着型の通所サービスの意義を検討したいと考える。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：平尾頌子、上村智子、根来佐由美、和泉京子、上野昌江
113. 地域住民の身体測定値及び生活習慣の実態 (1) ー地域のサロン参加者を対象としてー (査読付き)	共	2010年10月	第69回日本公衆衛生学会総会（東京）	自治型NPO法人が主催するサロンに参加する住民を対象とした身体測定及び健康相談活動から身体測定値・生活習慣の実態を明らかにするため、住民37人に身体測定・質問紙調査を実施した。約4割の女性が骨折を経験し、主観的健康感と骨折経験には有意な関連が見られなかつたが、骨折経験の割合の多い女性の方が男性よりも骨評価に対する関心が高かった。高齢者が健康的な生活を送れるように支援するには定期的な測定会や健康相談だけでなく、骨折の原因となる転倒予防についての健康教育を行うなどの知識の普及啓発活動が必要であると示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：上村智子、平尾頌子、根来佐由美、和泉京子、上野昌江
114. 会食会に参加した独居高齢者の日常生活の不自由さと交流状況との関連 (査読付き)	共	2010年10月	第69回日本公衆衛生学会総会（東京）	会食会に参加した独居高齢者の日常生活の不自由さの実態と交流状況との関連を明らかにし、QOLに着目した不自由さに対する支援策を検討することを目的とし、65歳以上の独居高齢者会食会の参加者505人を対象に質問紙調査を実施した。独居高齢者への支援を検討する際には、年齢や健康状態、不自由さの有無、交流状況などを把握し、その中からより支援の必要なものを見極めて個々の状態に応じた支援を検討していくことが必要であると示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：杉本麻衣、上野昌江、和泉京子
115. 母親の育児不安と子どもの数およびきょうだいの年齢差との関連 (査読付き)	共	2010年10月	第69回日本公衆衛生学会総会（東京）	母親の育児不安と子どもの数およびきょうだいの年齢差との関連について明らかにし、母親の状況に合わせた支援について検討することを目的とし、4か月児健診対象児の母親1,365名を対象として、調査を行った。複数の子どもを持つ母親の多くは、上の子の対応に大変さを感じているため、家庭訪問や健診を通して対象児だけでなくきょうだいの状況もふまえて支援を行っていくことが必要であると示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：尾崎倫子、上野昌江、和泉京子
116. 児童虐待事例への支援における保健師と児童福祉司の連携の実態 (査読付き)	共	2010年10月	第69回日本公衆衛生学会総会（東京）	児童虐待防止活動における保健師から見た児童福祉司との連携の実態と効果的な連携方法を明らかにする。児童福祉司と連携し虐待事例の支援に取り組んだ経験のある保健所保健師5名に半構成的面接を実施した。保健師は児童福祉司に対し、地域の関係機関をコーディネートし《一丸となり地域の虐待防止と支援ができる土台をつくる》、スーパーバイズ機能を発揮する役割を望んでいたが、期待に応えてくれないと感じており、児童福祉司と協力し《役割分担を行い一貫した支援を継続させる》ことができるよう仕組みをつくることが重要である。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：尾崎倫子、上野昌江、和泉京子
117. A市における乳幼児早期家庭訪問による子育て支援 2報 ー継続支援が必要な事例の分析ー (査読付き)	共	2010年10月	第69回日本公衆衛生学会総会（東京）	A市で2009年1月から12月までの1年間に家庭訪問を行った事例のうち、家庭訪問後カンファレンスで継続支援が必要とした事例の理由を明らかにする。対象は88人で家庭訪問後毎月のカンファレンスで継続支援が必要とした内容と今後の支援方針について分類した。カンファレンスで継続支援を必要とした事例は、昨年と同じく約2割であった。支援を必要とした事例の4か月児健診結果で経過観察ありの割合はA市の4か月児健診経過観察率(22.6%, H21)より高い。これらの事例に対して乳児早期の家庭訪問から継続支援を行っていくことが重要である。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
118. A市における乳幼児早期家庭訪問による子育て支援 1報 一訪問できなかつた事例の分析一 (査読付き)	共	2010年10月	第69回日本公衆衛生学会総会（東京）	<p>共同発表者：上野昌江、和泉京子、根来佐由美、大川聰子、中村幸子、河内敦子</p> <p>A市では2008年4月から第1子の全数に対して助産師または保健師による家庭訪問を行っているが、訪問できなかつた事例は年間約2割弱であり、その理由を明らかにする。対象は66人である。訪問できなかつた2割について、4か月健診時にその理由を確認し、第1子出生児全数の状況が把握できるようにし、支援が必要な子どもと家族を乳児早期から支援できる体制づくりにつとめている。若い母親は育児の心配や不安を相談することが少ないといわれており、里帰りの実態や連絡がとれない事例の特徴を詳細に分析した支援方法の検討が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p>
119. 看護職の資格を持つ養護教諭の語り (査読付き)	共	2010年10月	第69回日本公衆衛生学会総会（東京）	<p>共同発表者：中村幸子、河内敦子、上野昌江、和泉京子、根来佐由美、大川聰子</p> <p>看護職の資格をもつA氏の経験を明らかにし、子どもの健康問題に応じた活動や視点を把握することで、今日の養護教諭が活動するための示唆を得るため、A氏に半構成的質問紙による面接調査を実施した。個の支援だけでなく、集団として共通の問題を見出し解決のために教職員・家族・住民などを巻き込んで働きかけていた。これらは個人の背景まで把握する、個から集団へさらに施策化するといった地域看護をふまえた活動であった。多様化する子どもの健康問題の支援に多くの役割を担う養護教諭が活動を行う上で、地域看護の視点を持つことの重要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p>
120. 向老期世代の身体・心理・社会的状況にみた保健福祉サービスの利用と希望に関する研究	共	2010年10月	第69回日本公衆衛生学会総会（東京）	<p>共同発表者：楞川温子、猪子綾菜、和泉京子、上野昌江</p> <p>向老期世代の身体・心理・社会的状況別にみた保健福祉サービスの利用と希望の実態を明らかにし、向老期・高齢期を通じた介護予防の在り方を検討するため620人に郵送質問紙調査を実施した。保健福祉サービス未利用者に介護予防サービスの利用希望なしの占める割合が多かったことから向老期からの継続支援の必要性が明らかになった。また、保健福祉サービス利用なし・介護予防・介護保険サービス利用希望なしの者に近所付合いのない者も占める割合が多かったことから、地域で孤立している者への支援の必要性も示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p>
121. 児童虐待事例への支援における保健師と児童福祉司の連携の実態 (査読付き)	共	2010年9月	第52回大阪小児保健研究会（大阪）	<p>共同発表者：和泉京子、阿曾洋子</p> <p>児童虐待は、保健機関の保健師と児童相談所児童福祉司の相互理解に基づく効果的な連携をいかに形成していくかが課題である。双方が虐待防止活動の中で行っている連携の実態を明らかにし、効果的な連携方法について検討することを目的として、保健所保健師と児童福祉司に半構成的面接を行った。保健師は、児童福祉司に対し、リスクアセスメントの温度差を感じており、児童福祉司は、保健師に対し、一時保護や施設入所の法的プロセス、施設入所における子どもの気持ち、組織で動くことの重要性を、理解してほしいと思っていた。これら共通しないカテゴリーは、双方の連携の課題と考える。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p>
122. 地域で開催されるサロンに参加する地域住民の体組成や音響的骨評価の実態と生活習慣との関連 (査読付き)	共	2010年7月	第13回日本地域看護学会学術集会（北海道）	<p>共同発表者：長谷川富美子、上野昌江、和泉京子</p> <p>地域で定期的に開催されている集い(サロン)に参加する住民の体組成及び音響的骨評価の実態及び生活習慣との関連について明らかにすることを目的として、41名を対象として測定調査を実施した。参加者は高齢者が大半を占め、主観的にも客観的にも非常に健康度が高い集団であった。今回はA地区内の1つのサロンの参加者の身体的得量と生活習慣との関連についての現状を報告したため、今後は、経年的な変化をみるとともに、A地区内で開催される他の集いの参加者や、集いに参加されない人の測定も実施することでA地区住民全体への健康支援の具体化を目指す。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：根来佐由美、和泉京子</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
123. 地域で開催されるサロンに参加する地域住民の体組成や音響的骨評価の実態と生活習慣との関連 (査読付き)	共	2010年7月	第13回日本地域看護学会学術集会 (北海道)	<p>地域で定期的に開催されている集い(サロン)に参加する住民の体組成及び音響的骨評価の実態及び生活習慣との関連について明らかにすることを目的として、41名を対象として測定調査を実施した。参加者は高齢者が大半を占め、主観的にも客観的にも非常に健康度が高い集団であった。今回はA地区内の1つのサロンの参加者の身体的得量と生活習慣との関連についての現状を報告したため、今後は、経年的な変化をみるとともに、A地区内で開催される他の集いの参加者や、集いに参加されない人の測定も実施することでA地区住民全体への健康支援の具体化を目指す。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：根来佐由美、和泉京子</p>
124. 児童虐待事例への支援における保健師の児童福祉司との連携の実態 (査読付き)	共	2010年7月	第13回日本地域看護学会学術集会 (北海道)	<p>保健師と児童福祉司が虐待防止活動の中で行っている連携の実態を明らかにし、効果的な連携方法について明確にすることを目的とし、虐待事例の支援の経験が複数あり児童福祉司と連携した経験のある保健師5名に対して、半構成的面接を行った。保健師は、児童福祉司とはネグレクト事例の危機判断に温度差があることを認識し、視点を近づけていくことから始め、うまく情報を共有しあい、支援方針を一致させて協働する経験を積み重ねていた。地域の力を高め、市町村を中心とした虐待予防が展開できる仕組みづくりのために、積極的に市町村を支援していくことが必要であると示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：長谷川富美子、和泉京子</p>
125. A市における看護職による「乳児早期家庭訪問」の1歳6ヶ月児健診時の評価 (査読付き)	共	2010年7月	第13回日本地域看護学会学術集会 (北海道)	<p>乳児期は母親や家庭内での療育が中心であり、対応と虐待の発生予防が極めて重要である。乳児早期家庭訪問による子育て支援をうけた母親の1歳6ヶ月児健診での育児不安や子どもへの思い、地域母子保健サービスの利用状況などの実態を明らかにし、乳児早期の支援のあり方を検討することを目的としている。1歳6ヶ月健診を受診した子どもの母親421名を対象として、健診対象児の母親に質問紙を送付し、健診時に回収箱を設置し回収した。第2子以降にも積極的に乳児早期の家庭訪問を行う必要性が示唆され、24歳以下の母親や育児サポートのない母親についての支援もあわせて行う必要があると示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：上野昌江、和泉京子</p>
126. Factors related to depression in elderly people with lower care levels in Japan	共	2010年2月	The 13th East Asian Forum of Nursing Scholars (香港)	<p>日本における軽度認定高齢者のうつに関する身体・心理・社会的要因およびうつの有無別の3年後の要介護度の推移を明らかにし、うつ予防検討の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。対象者の3年後の要介護度の調査を行った。1年後にうつ傾向になった者は有意に3年後の要介護度悪化群が多かったこと、初回と1年後ともにうつ傾向ありの者は、3年後の要介護度悪化群が多かったことから、介護予防にうつ予防の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：上野昌江、和泉京子</p>
127. 大学の地域看護学実習における家庭訪問での学び－保健師同伴訪問と学生の単独訪問の比較－ (査読付き)	共	2009年11月	第68回日本公衆衛生学会総会 (奈良)	<p>本学の地域看護学実習では、学生が事前演習で抽出した実習施設の健康課題にそって、実習中に取り組む対象領域を選定し、家庭訪問を実施している。本研究は、家庭訪問を行った学生の学びの内容を明らかにし、保健師同伴訪問と学生単独訪問の学びの差異を検討することを目的としている。学生10名に対し、家庭訪問実習での学びについて、半構造化インタビュー調査を行った。学生は保健師同伴訪問を行うことで、保健師の対象者への関わり方を学び、その学びを生かしていることが明らかになった。学生単独訪問によって保健師の活動を伝える等、単独訪問独自の利点も挙げられた。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：大川聰子、根来佐由美、上野昌江、和泉京子 他</p>
128. 介護予防事業参加者の教室修了1年後の評価 (2報) (査読付)	共	2009年11月	第68回日本公衆衛生学会総会 (奈良)	<p>介護予防事業参加者の教室終了1年後の生活機能評価の推移および状況を明らかにすることを目的として、65歳以上の方で、A市において実施された介護予防教室参加14名、転倒予防教室参加者15名の計29</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
き)				名に対して教室の初回、最終回と教室終了後及び1年後に質問紙調査を行った。介護予防事業により参加者のADLやQOLの維持・改善を図ることとともに、長期的な効果として意義のあるものにするには、教室終了時の介護予防ケアマネジメントによる専門職の継続的な支援の実施や生活機能評価の経年受診の勧奨、参加者の自主グループ化を勧める等が重要であると示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：中島佐和子、杉本麻衣、和泉京子
129. 孤立死防止に向けた見守りネットワークに関する研究 一ケアマネジャーとヘルパーの役割－（査読付き）	共	2009年11月	第68回日本公衆衛生学会総会（奈良）	介護保険事業所の専門職が体験した孤立死の状況とその対応状況を明らかにし、孤立死防止に向けた見守りネットワークのあり方を検討することを目的として、半構成的質問紙による面接調査を行った。語られた孤立死の対象者は8件であった。ホームヘルパーは孤立死の早期発見、ケアマネジャーは孤立死防止の役割を担っていた。見守りネットワークではこれらの役割をふまえ、専門職間の連携を行う必要があることが示唆された。また、孤立死に遭遇した者への精神的支援の必要性も示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：渡辺浩一、和泉京子、大川聰子、上野昌江 他
130. 老人教養講座を受講する地域女性高齢者の転倒の実態（査読付き）	共	2009年11月	第68回日本公衆衛生学会総会（奈良）	地域女性高齢者の住宅環境をふまえた転倒の実態を把握し、高齢者の日常生活での転倒を予防するための支援について検討することを目的として、老人教養講座を受講している65歳以上の女性237名を対象として無記名自記式調査を実施した。転倒群の中で、自宅内転倒が28.5%であり、その特徴として、平均年齢が高いこと、骨粗しよう症者が多い、受診の必要な負傷が多い、10.0%が骨折していることが示された。自宅内で過ごす時間が長くなる後期高齢者の転倒予防においては、特に住宅環境の改善に焦点を当てる必要性を示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：土井有羽子、上野昌江、和泉京子
131. 医療機関から保健センターに連絡があつた養育支援家庭訪問事例の検討（査読付き）	共	2009年11月	第68回日本公衆衛生学会総会（奈良）	2008年医療機関から保健センターに連絡があつた50事例中大学とのケース検討会で検討した30事例について分析し、より支援が必要なケースの見極めと支援方法について検討することを目的とした。社会的孤立感の実態や被虐待歴などの発見は、継続的に情報収集を行っていく必要があると考える。今後、継続してこれらの事例を追い、支援の見極めや支援方法について検討していく必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：下園好、上野昌江、和泉京子 他
132. 禁煙教育における学生ボランティア育成の取組み（2報） 小学生への禁煙教育前後調査（査読付き）	共	2009年11月	第68回日本公衆衛生学会総会（奈良）	小学生の喫煙に対する意識の実態及び禁煙教育前後の意識の変化を明らかにし、小学生への禁煙教育のあり方について検討することを目的とし、小学4年生71名および小学6年生61名の計132名に対して、自記式質問紙調査により、学年別の禁煙教室前後の調査項目毎の比較、および禁煙教室前後の比較を行った。小学生への禁煙教育は未成年からの喫煙予防に一定の効果があるが、対象者や内容の検討、継続した禁煙教育の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：上野昌江、和泉京子、大川聰子 他
133. 禁煙教育における学生ボランティア育成の取組み（1報） 実践と学生の意識変化（査読付き）	共	2009年11月	第68回日本公衆衛生学会総会（奈良）	大阪府立大学と協働し、喫煙防止教育を実施するたばこ学生ボランティアを育成した。育成プログラムの内容及び学生ボランティアによる健康教育のプログラム終了後の学生の意識変化について考察し、今後の区政及び支援のあり方について検討した。アンケート結果から、参加した学生ボランティアに肯定的な意識変化がみられた。ボランティア育成には、段階的なプログラムを設定し、そのプロセスに応じた支援を適切にすることが必要と考えられる。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：山口世志子、和泉京子、上野昌江 他
134. 地域住民活動に大学が参画する意義と効果－住民が主催する	共	2009年11月	第68回日本公衆衛生学会総会（奈良）	自治型NPO法人の活動の1つとして、年2回開催されている野外フェスティバルに本学が初めて参加した。参加者の特性をふまえ大学が地域住民活動に参画する意義や効果及び今後の課題について検討した。主

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
フェスタに参加して －（査読付き）				催者および参加者の了承のもとで、参加者の性別・年齢と参加者数を把握した。参加者一人一人に対し、測定結果を返し、説明することで、参加した住民は健康への関心を維持向上し、大学についても知つてもらう良い機会になったと考える。個人の測定結果の経年的な評価や他の場での実施など、集いに参加しない住民にも意識を高めてもらえる取り組みの検討が必要であると考える。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：根来佐由美、大川聰子、和泉京子、上野昌江 他 乳児早期からの家庭訪問ではその後の継続支援が必要なケースの見極めがきわめて重要である。家庭訪問終了後に実施したケースカンファレンスで検討したケースと、そこで継続支援となったケースの概要について述べることを目的としている。羽曳野市で出生した第1子および第2子以降で訪問希望のある乳児と家族167組を対象とした。ケースカンファレンスで保健師継続訪問としたケースは、EPDSやIndex of Needが高く、これらの指標は今後の継続支援の必要性を見極めるために活用できることが示唆された。
135. 羽曳野市における乳児早期からの家庭訪問による子育て支援 その2（査読付き）	共	2009年11月	第68回日本公衆衛生学会総会（奈良）	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：河内敬子、上野昌江、和泉京子 他 4か月児健康診査を受診した対象児の母親の育児の実態、精神的状況について出生順位別に検討することを目的とし、4か月児健診の対象児の母親658人を対象として調査を行った。2人目以降の育児は、きょうだいとの年齢間隔やサポート状況などから大変な育児を行っている母親も多くいることが浮かび上がってきた。今回の調査は第2子以上の母親に焦点をあてたものではないため、今後さらに分析を深め、第2子以上の育児支援のあり方を検討していくことの重要性が示唆された。
136. 羽曳野市における乳児早期からの家庭訪問による子育て支援 その3（査読付き）	共	2009年11月	第68回日本公衆衛生学会総会（奈良）	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：尾崎倫子、上野昌江、和泉京子 他 児童虐待発生予防の取り組みとして乳児早期からの家庭訪問が重要とされている。羽曳野市では2008年4月から第1子全数に対して乳児早期の家庭訪問に取り組んでおり、実施体制と家庭訪問を実施したケースの概要について報告することを目的としている。羽曳野市で出生した第1子および第2子以降で訪問希望のある乳児と家族167組を対象とした。精神的問題や経済的問題を抱えた母親が多くなっていることを考慮し、今後の支援を検討していくことが必要であることが示唆された。
137. 羽曳野市における乳児早期からの家庭訪問による子育て支援 その1（査読付き）	共	2009年11月	第68回日本公衆衛生学会総会（奈良）	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：中村幸子、上野昌江、和泉京子 他 軽度要介護認定高齢者の年齢区分毎の身体・心理・社会的状況及び3年後の要介護度の推移を明らかにし、介護予防事業展開の基礎資料を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。家庭や仕事で忙しく地域との交流も乏しいとされる壮年期（高齢期）から高齢期に入ったばかりの65-69歳の主観的健康感が低いことから、「軽度要介護認定」となったことへの失望感の強さが推測できる。65-69歳の「軽度要介護認定」高齢者の思いやニーズを把握するとともに、3年後の要介護度の悪化の割合も80歳以上に次いで高いことから、疾病の再発防止など悪化要因をふまえた介護予防事業検討の必要がある。
138. 「軽度要介護認定」高齢者の年齢区分別にみた身体・心理・社会的状況と3年後の要介護度の推移	共	2009年11月	第29回日本看護科学学会（千葉）	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、阿曾洋子、山本美輪 介護予防に際し転倒経験はアセスメント項目の一つであり、重要な指標である。転倒を繰り返す再点灯は要介護度悪化のハイリスクと報告されている。軽度要介護認定高齢者の転倒及び再転倒の有無別にみた3年後の要介護度の推移の状況と再転倒の要因を明らかにし、介護予防の基礎資料を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。住宅改修等で段差解消とともに、一人暮らしの者への手伝いの支援、尿パット使用等の排泄の失敗予防への支援の必要性が示唆された。
139. 軽度要介護認定高齢者の再転倒の有無別にみた3年後の要介護度の推移と再転倒の要因	共	2009年11月	第68回日本公衆衛生学会総会（奈良）	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
140. 環境と福祉が連携した自治型福祉NPO E&Lと大学との協働による健康支援活動（査読付き）	共	2009年10月	日本健康福祉政策学会（高知）	<p>共同発表者：和泉京子、阿曾洋子 自治型NPO法人と大学地域看護学分野では、自治型NPO法人がテーマとする環境と福祉に「健康」の視点を取り入れ、NPO法人が主催する野外フェスタや高齢者のサロンに参加し、教員、学生による健康測定・健康教育・健康相談の実施と結果分析や総菜の宅配に同伴した家庭訪問を実施しており、その活動報告、参加者と大学から地域へ発信する活動について意見交換を行い、地域住民と大学が協働し、健康支援と教育支援を実施し双方に生かされていることが示された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p>
141. 「軽度要介護認定」高齢者の特性別にみた介護予防サービス内容への参加希望状況	共	2009年7月	第12回日本地域看護学会学術集会（千葉）	<p>共同発表者：岡橋長兵衛、根来佐由美、上野昌江、和泉京子 他 軽度要介護認定高齢者が希望する介護予防サービス内容および高齢者の特性別にみた介護予防サービス内容に対する参加希望状況を明らかにすることにより介護予防が必要な高齢者のニーズ、特性に応じた介護予防事業を展開する基礎資料を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。介護予防が必要とされるこれらの高齢者は、人との交流を望んでいないこともあり、自ら出向いて行く集団での教室のような既存の介護予防事業につながりにくいことが示唆された。今後は、既存の介護予防事業にあてはめるのではなく、これらの高齢者が希望し介護予防に寄与する介護予防事業の検討が急務であると考える。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p>
142. 「軽度要介護認定」高齢者の3年後の要介護度の推移の状況とその要因	共	2009年6月	第51回日本老年社会科学大会（横浜）	<p>共同発表者：和泉京子、阿曾洋子 軽度認定者の3年後の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。要支援者と要介護1者では、3年後の要介護度の推移の状況もその要因も異なることが明らかになった。要支援者に対しては、閉じこもりの予防、外出の場の提供、地域活動への差異化への支援および排泄の失敗の予防が介護予防につながると考えられる。要支援者および要介護1者ともに、後期高齢者への支援のあり方の検討の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p>
143. A Study on the Actual State of a Community Protective Network aiming to Prevent Solitary Deaths in Japan	共	2009年3月	The 12th East Asian Forum of Nursing Scholars（東京）	<p>共同発表者：和泉京子、阿曾洋子、山本美輪 見守りネットワーク等が構築されているA市の取り組み状況や課題を明らかにし、孤立死防止をふまえた見守りネットワークのあり方を検討することを目的に、13小学校区の見守りネットワーク地域ケア推進メンバー202人に郵送調査を実施した。見守りの主な対象は独居高齢者、高齢者夫婦であり、見守り対象者の状態は、健康状態や認知症といった心身の健康に関するものであったが、経済的問題・家庭環境もふまえられていた。孤立死の危険性が高いと認識されている者は、健康状態よりも、近所づきあいや人の出入りといった社会的な面がその理由としてあげられた。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p>
144. The support methods of the residents network for Solitary Death prevention	共	2009年3月	The 12th East Asian Forum of Nursing Scholars（東京）	<p>共同発表者：Kyoko IZUMI, Satoko OKAWA, Masae UENO, 他 13校区の高齢者見守りネットワーク地域ケア推進チームのキーパーソン33人に半構成的質問紙による面接調査を行った。インタビュー内容は、体験した孤立死の状況、見守りが難しい事例、孤立死防止に取り組むにあたっての課題等である。体験した孤立死33事例が語られた。民生委員は、近隣住民ネットワークを有効に使い、日々地道な見守り活動を行なっている。こうした見守り活動を通して対象者との関係を構築し、必要な時を見計らい、親身になって対象者に支援を提供していることが示された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p>
145. 孤立死防止に向けた地域での見守りの実態に関する研究	共	2008年12月	第28回日本看護科学学会（福岡）	<p>共同発表者：Satoko OKAWA, Kyoko IZUMI, Masae UENO, 他 高齢者等の孤立死防止をふまえた見守りネットワークのあり方を検討することにより、孤立死防止を図ることが期待できるとともに、高齢者の生活の質の向上に貢献することを目的とし、13校区の見守</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
146. 大学院「長期履修コース」地域看護学演習における学生の学び その2（査読付き）	共	2008年11月	第67回日本公衆衛生学会総会（福岡）	<p>りネットワークメンバー202人へ郵送調査を実施した。見守りは行われているが、それとの基準で行われている実態が明らかになり、見守りの効果がある一方、その困難さも見られた。3割という高率の者が地域で孤立死に接し、また、孤立死の危険性を認識していることからその対応は急務であり、従来の経験を活かした見守り基準の検討、見守りの困難さの解消に向けての地域への支援の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、大川聰子、上野昌江 他 A市B地区は0成人病センターの設立直後から循環器検診が始まり、その後地区組織による成人病予防会の発足から住民の意思で積極的に健診活動に取り組んでいるが、特定健診導入に伴い、地区組織による健診の存続が危ぶまれている。そのため、これまで健診活動を継続させてきた地区組織の歴史・保健師の役割を明らかにするため、大学院演習での地区状況把握、基礎データ収集・分析、インタビューを実施した。B地区では住民や関係機関の人々の中で生まれた地区組織が成人病予防検診の受診や健康行動改善の基盤となっていることが示された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：渡辺公恵、上野昌江、和泉京子 他 本学大学院では職業を有している学生を対象に標準修業年限（2年）を超える3年間で履修する長期履修制度を開始し、地域看護学演習では学生が現在の仕事の中での問題についてコミュニティアセスメントから取組、今後の活動を検討した。そのプロセスを振り返り、長期履修コース学生の演習の特徴について考察した。地域対象選定、既存データの収集、インタビューによる情報収集、データ分析など学生自身が活動している地域のテーマに沿って大学院の演習の中で再度データ収集を行うことで、地域ケアの質的向上のためのコミュニティアセスメントが基盤であることを学ぶことができ、長期履修コースの学生は仕事と大学院の両立という時間的な制約はあるが、大学院での学びが実践に反映できるというメリットが大きいと考えられる。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：上野昌江、和泉京子 他 地域在宅高齢者の転倒予防を考えるにあたり、身体的自立をしている地域在宅高齢者の自宅、自宅周辺での転倒の実態を明らかにするため、A市C区の老人教養講座に参加の65歳以上高齢者291人に質問紙を行い、分析した。最近1年間の転倒発生率は20.2%で、虚弱高齢者を含む地域在宅高齢者を対象とした研究報告と同率の転倒発生率であった。屋内での転倒は28.3%もあり、自宅で2人が骨折しており、身体的自立をしている高齢者においても転倒発生を予防する対策が必要であることが示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：土井有羽子、上野昌江、和泉京子 他 周産期虐待予防ネットワークを立ち上げ妊娠中から医療機関と保健センターとが連携した支援を行っており、困難ケースへの支援方法の検討会を定期的に実施している。2007年医療機関から連絡のあったのは60事例でその内ケース検討会に出された事例13事例を分析し、保健師の継続的な支援が必要な事例について検討した。13事例について育児支援家庭訪問の必要性を検討した結果、子どもの問題があった3事例とIndex of Need5点以上の5事例が継続的な支援が必要であることが示され、Index of Needが高い事例の特徴は妊娠中からの紹介が多いことが明らかになった。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：堀田邦子、上野昌江、和泉京子 他 妊産婦の禁煙及び家族や周囲の喫煙状況の実態を把握すると共に禁煙支援のあり方を検討するため、八尾市在住の乳児をもつ母親に調査票を実施した。若い妊産婦を中心に出産育児の場面を通して禁煙の継続支援の必要性、学校保健等から禁煙の啓発教育、学校への</p>
147. 大学院「長期履修コース」地域看護学演習における学生の学び その1（査読付き）	共	2008年11月	第67回日本公衆衛生学会総会（福岡）	<p>本学大学院では職業を有している学生を対象に標準修業年限（2年）を超える3年間で履修する長期履修制度を開始し、地域看護学演習では学生が現在の仕事の中での問題についてコミュニティアセスメントから取組、今後の活動を検討した。そのプロセスを振り返り、長期履修コース学生の演習の特徴について考察した。地域対象選定、既存データの収集、インタビューによる情報収集、データ分析など学生自身が活動している地域のテーマに沿って大学院の演習の中で再度データ収集を行うことで、地域ケアの質的向上のためのコミュニティアセスメントが基盤であることを学ぶことができ、長期履修コースの学生は仕事と大学院の両立という時間的な制約はあるが、大学院での学びが実践に反映できるというメリットが大きいと考えられる。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：上野昌江、和泉京子 他 地域在宅高齢者の転倒予防を考えるにあたり、身体的自立をしている地域在宅高齢者の自宅、自宅周辺での転倒の実態を明らかにするため、A市C区の老人教養講座に参加の65歳以上高齢者291人に質問紙を行い、分析した。最近1年間の転倒発生率は20.2%で、虚弱高齢者を含む地域在宅高齢者を対象とした研究報告と同率の転倒発生率であった。屋内での転倒は28.3%もあり、自宅で2人が骨折しており、身体的自立をしている高齢者においても転倒発生を予防する対策が必要であることが示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：土井有羽子、上野昌江、和泉京子 他 周産期虐待予防ネットワークを立ち上げ妊娠中から医療機関と保健センターとが連携した支援を行っており、困難ケースへの支援方法の検討会を定期的に実施している。2007年医療機関から連絡のあったのは60事例でその内ケース検討会に出された事例13事例を分析し、保健師の継続的な支援が必要な事例について検討した。13事例について育児支援家庭訪問の必要性を検討した結果、子どもの問題があった3事例とIndex of Need5点以上の5事例が継続的な支援が必要であることが示され、Index of Needが高い事例の特徴は妊娠中からの紹介が多いことが明らかになった。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：堀田邦子、上野昌江、和泉京子 他 妊産婦の禁煙及び家族や周囲の喫煙状況の実態を把握すると共に禁煙支援のあり方を検討するため、八尾市在住の乳児をもつ母親に調査票を実施した。若い妊産婦を中心に出産育児の場面を通して禁煙の継続支援の必要性、学校保健等から禁煙の啓発教育、学校への</p>
148. 身体的自立をしている地域在宅高齢者の自宅および自宅周辺での転倒の実態（査読付き）	共	2008年11月	第67回日本公衆衛生学会総会（福岡）	<p>地域在宅高齢者の転倒予防を考えるにあたり、身体的自立をしている地域在宅高齢者の自宅、自宅周辺での転倒の実態を明らかにするため、A市C区の老人教養講座に参加の65歳以上高齢者291人に質問紙を行い、分析した。最近1年間の転倒発生率は20.2%で、虚弱高齢者を含む地域在宅高齢者を対象とした研究報告と同率の転倒発生率であった。屋内での転倒は28.3%もあり、自宅で2人が骨折しており、身体的自立をしている高齢者においても転倒発生を予防する対策が必要であることが示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：上野昌江、和泉京子 他 地域在宅高齢者の転倒予防を考えるにあたり、身体的自立をしている地域在宅高齢者の自宅、自宅周辺での転倒の実態を明らかにするため、A市C区の老人教養講座に参加の65歳以上高齢者291人に質問紙を行い、分析した。最近1年間の転倒発生率は20.2%で、虚弱高齢者を含む地域在宅高齢者を対象とした研究報告と同率の転倒発生率であった。屋内での転倒は28.3%もあり、自宅で2人が骨折しており、身体的自立をしている高齢者においても転倒発生を予防する対策が必要であることが示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：土井有羽子、上野昌江、和泉京子 他 周産期虐待予防ネットワークを立ち上げ妊娠中から医療機関と保健センターとが連携した支援を行っており、困難ケースへの支援方法の検討会を定期的に実施している。2007年医療機関から連絡のあったのは60事例でその内ケース検討会に出された事例13事例を分析し、保健師の継続的な支援が必要な事例について検討した。13事例について育児支援家庭訪問の必要性を検討した結果、子どもの問題があった3事例とIndex of Need5点以上の5事例が継続的な支援が必要であることが示され、Index of Needが高い事例の特徴は妊娠中からの紹介が多いことが明らかになった。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：堀田邦子、上野昌江、和泉京子 他 妊産婦の禁煙及び家族や周囲の喫煙状況の実態を把握すると共に禁煙支援のあり方を検討するため、八尾市在住の乳児をもつ母親に調査票を実施した。若い妊産婦を中心に出産育児の場面を通して禁煙の継続支援の必要性、学校保健等から禁煙の啓発教育、学校への</p>
149. 医療機関から保健センターに連絡があった育児支援家庭訪問事例の検討（査読付き）	共	2008年11月	第67回日本公衆衛生学会総会（福岡）	<p>周産期虐待予防ネットワークを立ち上げ妊娠中から医療機関と保健センターとが連携した支援を行っており、困難ケースへの支援方法の検討会を定期的に実施している。2007年医療機関から連絡のあったのは60事例でその内ケース検討会に出された事例13事例を分析し、保健師の継続的な支援が必要な事例について検討した。13事例について育児支援家庭訪問の必要性を検討した結果、子どもの問題があった3事例とIndex of Need5点以上の5事例が継続的な支援が必要であることが示され、Index of Needが高い事例の特徴は妊娠中からの紹介が多いことが明らかになった。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：土井有羽子、上野昌江、和泉京子 他 周産期虐待予防ネットワークを立ち上げ妊娠中から医療機関と保健センターとが連携した支援を行っており、困難ケースへの支援方法の検討会を定期的に実施している。2007年医療機関から連絡のあったのは60事例でその内ケース検討会に出された事例13事例を分析し、保健師の継続的な支援が必要な事例について検討した。13事例について育児支援家庭訪問の必要性を検討した結果、子どもの問題があった3事例とIndex of Need5点以上の5事例が継続的な支援が必要であることが示され、Index of Needが高い事例の特徴は妊娠中からの紹介が多いことが明らかになった。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：堀田邦子、上野昌江、和泉京子 他 妊産婦の禁煙及び家族や周囲の喫煙状況の実態を把握すると共に禁煙支援のあり方を検討するため、八尾市在住の乳児をもつ母親に調査票を実施した。若い妊産婦を中心に出産育児の場面を通して禁煙の継続支援の必要性、学校保健等から禁煙の啓発教育、学校への</p>
150. 妊産婦及び同居家族の喫煙の実態調査からみた禁煙支援のあり方に関する研究	共	2008年11月	第67回日本公衆衛生学会総会（福岡）	<p>妊産婦の禁煙及び家族や周囲の喫煙状況の実態を把握すると共に禁煙支援のあり方を検討するため、八尾市在住の乳児をもつ母親に調査票を実施した。若い妊産婦を中心に出産育児の場面を通して禁煙の継続支援の必要性、学校保健等から禁煙の啓発教育、学校への</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
(第3報) (査読付き)				禁煙支援をしている保健所と母子保健に基づき妊産婦と関わる保健センターが協力し、家族を含めた禁煙支援が必要であると考える。
151.妊産婦及び同居家族の喫煙の実態調査からみた禁煙支援のあり方に関する研究 (第2報) (査読付き)	共	2008年11月	第67回日本公衆衛生学会総会 (福岡)	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：片山恵子、大川聰子、和泉京子 他 妊産婦の禁煙及び家族や周囲の喫煙状況の実態を把握すると共に禁煙支援のあり方を検討するため、柏原市在住の乳児をもつ母親に調査票を実施した。経産婦の喫煙率が高いことから、初産婦だけでなく経産婦にも出産育児の場面を通して継続支援する必要があると考えられる。妊産婦の喫煙により児の出生体重には有意差がみられなかつことや、妊娠中・現在の喫煙者の同居家族には喫煙者が多いことから、母親が禁煙する機会を逃してしまうことも考えられ、家族もふまた事業への取り組みの必要性が示唆された。
152.大阪府八尾保健所管内の母子保健事業の禁煙対策における保健所の役割 (第1報) (査読付き)	共	2008年11月	第67回日本公衆衛生学会総会 (福岡)	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：磯野桂子、大川聰子、和泉京子 他 保健所管内の母親を取り巻く喫煙状況を把握し、禁煙対策における市支援のあり方を検討する。4か月健診時に2007年出生時の母親対象に調査票を実施した。保健所として管内2市の喫煙実態や禁煙支援体制を把握する中で市が保健所に期待するものが明確になった。専門研究機関と行政が協働で地域診断することで、市の担当課のモチベーションアップが図れ、担当者のスキルアップにもつながった。今後も保健所は他分野にわたって事業の企画調整を進めていく役割が求められている。
153.孤立死防止に向けた見守りネットワークに関する研究 (第2報) (査読付き)	共	2008年11月	第67回日本公衆衛生学会総会 (福岡)	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：小谷幸子、大川聰子、和泉京子 他 A市における見守りネットワークのメンバーが体験した孤立死の状況を明らかにし、孤立死防止をふまた見守りネットワークのあり方を検討するため、A市14校区の見守りネットワークのメンバーのキーパーソン33人に半構成的質問紙による面接調査を実施した。孤立死した者は、独居高齢者が多く、その発見には何らかのきっかけがあった。孤立死予防に向けて孤立の予防や異変に気付く日頃からの見守り体制づくりが必要であると考えられる。
154.孤立死防止に向けた見守りネットワークに関する研究 (第1報) アンケート調査より (査読付き)	共	2008年11月	第67回日本公衆衛生学会総会 (福岡)	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：尾久聖子、和泉京子 他 見守りネットワーク等が構築されているA市の取り組み状況や課題を明らかにし、孤立死防止をふまた見守りネットワークのあり方を検討することを目的に、13小学校区の見守りネットワーク地域ケア推進メンバー202人に郵送調査を実施した。独居高齢者を中心に訪問を軸とした見守りが行われているが、基準を決めて実施するのではなく、それぞれの基準で行われている実態が明らかになった。3割の者が孤立死に接し、孤立死の危険性を認識していることからその対応は急務であり、従来の経験を活かした見守り基準の検討、困難さへの解消に向けて地域への支援の必要性が示唆された。
155.介護予防事業への参加による高齢者の身体心理社会的変化に関する研究 (査読付き)	共	2008年11月	第67回日本公衆衛生学会総会 (福岡)	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：渡辺浩一、和泉京子 他 介護予防事業への参加による高齢者の身体心理社会的変化を明らかにするため、地域在住の65歳以上A市の介護予防教室に参加した29名を対象に質問紙調査、参加観察を実施した。参加による筋力機能向上、ADL低下の予防など身体面での効果は認められた。身体的のみならず、心理社会的項目の悪化は高齢者の自立度の低下、要介護状態へつながるのではないかと考えられる。介護予防教室参加は身体・心理・社会的要因の大部分の改善につながり、介護予防への効果が示唆された。
156.軽度要介護認定者の性別、年齢区分別にみた2年後の要介護度の推移の状況とその	共	2008年11月	第67回日本公衆衛生学会総会 (福岡)	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：杉本麻衣、御明和子、和泉京子 他 軽度要介護認定高齢者の性別・年齢区分別にみた2年後の要介護度の重度化の状況とその要因を明らかにし、対象に応じた介護予防対策の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。軽度要介護認定高齢

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
要因				者の2年後の要介護度の推移の要因は、性別、前期・後期高齢者によって異なることが明らかになった。介護予防を行うにあたっては対象者を個別に理解し、これらの要因を有する対象者を中心に予防対策を実施することの必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、阿曾洋子、山本美輪
157. 「軽度要介護度認定」女性高齢者の認知機能低下と老研式活動能力指標との関連（査読付き）	共	2008年6月	第50回日本老年学会科学会大会（大阪）	軽度要介護度認定女性高齢者の認知機能低下に伴う生活機能援助対策への一助とするため、10,864人に郵送調査を行った。軽度認知障害の状態では、早期より認知機能低下を防止する働きが要介護状態を悪化させないために重要と考えられる。高齢者の周りにいる家族や地域での活動を観察し早期にアプローチしていく必要があることが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：山本美輪、和泉京子、阿曾洋子
158. 「軽度要介護認定」高齢者の外出頻度に関連する要因	共	2008年6月	第50回日本老年学会科学会大会（大阪）	軽度認定者の外出頻度に関連する要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得るため、10,864人に郵送調査を行った。外出頻度が週に1回未満の者は、1、2年後の要介護度の悪化する者の割合が有意に高かった。外出頻度に関連する要因に基づいた介護予防として、外出しやすい場や手段の提供、段差の解消等の環境整備、認知症予防・支援、うつ予防・支援、下肢機能の筋力向上の強化、家族構成をふまえた支援等の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、阿曾洋子、山本美輪
159. 要介護認定における要支援及び要介護1の要介護度の推移の状況とその要因からみた介護プログラムの開発に関する研究		2008年02月	2007年 厚生労働科学研究 長寿科学総合研究成果発表会（研究者向け）（東京）	要介護認定における要支援及び要介護1認定の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防プログラムの開発の示唆を得ることを目的とした。要支援者及び要介護1者とともに、排泄の失敗の予防・支援の必要性が示唆され、加えて要支援者（現行の要支援1者）に対しては、閉じこもり予防・支援、要介護1者（現行の要支援2者及び要介護1者）へは、家族構成をふまえた支援が望ましいと考えられる。
160. 認知症高齢者への身体的抑制時について一般病棟勤務女性看護師が抱くジレンマコーピング因子の検討（査読付き）	共	2007年12月	第26回日本看護科学学会（東京）	一般病棟勤務看護者が高齢者の身体的抑制に直面したときのジレンマの概要を明らかにすることを目的に一般病棟勤務看護師1,477人へ質問紙調査を行った。治療遂行と安全確保、高齢者看護の特徴、協働関係、看護業務の優先順位が抽出され、ジレンマ因子に対して、コメディカルでの高齢者ケアの統一見解、高齢者看護専門看護者（例CNS）における専門知識のサポート、看護者が自信を持って看護できる院内の安全基準の設定、そして、患者の意思決定を支える看護者の責任を確立することができる倫理能力向上のため継続的な倫理教育提供システムの構築が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：山本美輪、阿曾洋子、和泉京子
161. 介護保険における「軽度認定者」の転倒が1年後の要介護度の推移等に及ぼす影響	共	2007年12月	第26回日本看護科学学会（東京）	転倒は要介護状態に陥る主要因の一つであり、介護予防に重要な項目である。軽度認定者の転倒が1年後の要介護度の推移に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。転倒経験のある者は、その後の転倒、要介護度の悪化、うつ傾向、閉じこもりのハイリスクであることが示唆された。転倒経験の有無を様々な機会をとらえてスクリーニングし、転倒予防、転倒後のうつや閉じこもり予防を支援する必要があると考えられる。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、山本美輪、阿曾洋子
162. Relationship between cognition and actives of daily living in elderly women with mild cognitive impairment	共	2007年11月	The 1st KOREA-JAPAN Joint Conference on Community Health Nursing（ソウル）	高齢女性の認知機能とADLの関係を調べることを目的に質問紙調査を行い、680名について分析した結果、認知機能と家族構成の間に優位な関係は認められず、ADLと排泄の失敗とが認知機能に関係していた。地域においての認知症支援にあたりADLの観察をふまえて行うとともに、排泄の習慣や衣類の臭いについての観察も必要であることが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Miwa YAMAMOTO, Kyoko IZUMI, Yoko ASO

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
163. Factors related to care level after 1 year for infirm elderly individuals in Long- term Care Insurance in Japan, according to the type of family structure	共	2007年11月	The 1st KOREA-JAPAN Joint Conference on Community Health Nursing p.154-155 (ソウル)	日本における介護保険の軽度要介護認定高齢者の家族構成別の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。独居の高齢者と家族と同居の高齢者には要介護度の悪化の要因に相違がみられ、家族構成をふまえた支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO, Miwa YAMAMOTO
164. 花粉症患者の実態と効果的な保健指導の検討（査読付き）	共	2007年10月	第66回日本公衆衛生学会総会（松山）	花粉症患者の生活やセルフケア行動の実態を明らかにし、ライフサイクルに沿った生活歴から花粉症の発症、悪化・軽減に関連する因子を探り、効果的な保健指導について検討する。花粉症患者23人に半構成的面接を実施した。花粉症の保健指導においては、地域の花粉飛散情報を早期に把握し、予防の対処行動を促すとともに、個々の状況に応じた指導が重要である。特にセルフケア行動は個々のとらえ方が反映されており、医療機関を訪れない人も正しい知識を入手し適切に対処できるよう、地域住民に身近な場で具体的な保健指導を行うことが必要である。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：松尾理恵、和泉京子、上野昌江 他
165. 周産期からの児童虐待予防における保健センターの役割(1) 周産期ネットワークの構築（査読付き）	共	2007年10月	第66回日本公衆衛生学会総会（松山）	乳児期前半の虐待による死亡の割合がめだち、支援が必要な家庭を早期に把握し支援することが重要になってきている。泉大津では1999年に児童虐待防止ネットワーク、2002年に周産期虐待予防ネットワークを立ち上げた。その立ち上げから現在に至るまでの経過、保健センターの担った役割を報告する。ネットワーク化にあたっては、医療と保険の担当スタッフの共通認識と熱意、それをとりまく関係職種や期間をコーディネートしていくことが重要である。今後ネットワークの機能強化や整備、広域化していくためには保健センターの役割がますます重要と考える。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：谷中由美、堀田邦子、上野昌江、和泉京子、山田和子
166. 周産期からの児童虐待予防における保健センターの役割(2) 事例の検討（査読付き）	共	2007年10月	第66回日本公衆衛生学会総会（松山）	児童虐待を発生前から予防していくために、泉大津市において周産期に医療機関から連絡があった事例を分析し実態を明らかにし、保健センターの保健師、助産師が家庭訪問をすることによる効果について検討するため、64事例の連絡票、保健センターで実施したカンファレンス内容等から収集し、分析した。医療機関と連携することにより保健センターからだけでは支援が難しい10代の母親への支援が実施しやすくなっている。しかし、経済的問題がある事例は、妊娠中から連絡があつても出産後も家庭訪問できない割合が高く、問題の複雑さが予測される。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：上野昌江、和泉京子、山田和子、谷中由美、堀田邦子
167. 介護保険における「軽度認定者」の1年後の要介護度別にみた重度化の要因	共	2007年10月	第66回日本公衆衛生学会総会（松山）	軽度認定者の1年後の要介護度別にみた要介護度の重度化の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得るため、10,864人に郵送調査を実施した。1年後に、要支援者では2割強ものが要介護1へ推移し、その重度化の要因はうつ傾向であり、うつ予防・支援といった心理的側面への支援の重要性が示唆された。要介護1者は、要介護2及び要介護3への重度化の要因である排泄の失敗の予防・支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、山本美輪、阿曾洋子
168. Factors related to the homebound of frail elderly people in Japan : Study with 12	共	2007年10月	8th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics (北	日本における軽度認定高齢者のうつに関する身体・心理・社会的要因を明らかにし、うつ予防検討の示唆を得ることを目的に10,864人に郵送調査を実施した。初回にうつ傾向なしだった者のうち、33.0%が1年後にうつ傾向ありになっており、身体・心理・社会的項目からそれぞれ予知因子が抽出された。また、1年後にうつ傾向あり

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
month follow-up			京)	になった者は有意に1年後の要介護度悪化群が多かったことから、介護予防にもうつ予防の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO
169.児童虐待予防にむけた周産期からの保健師による家庭訪問事例の検討（査読付き）	共	2007年9月	第54回日本小児保健学会（群馬）	周産期に医療機関から保健センターに紹介があった事例を分析し、早期の連携による地域での支援の有効性を検討することを目的として、A市保健センターにおいて事例検討会に提出された33事例の資料をもとに、出生時の状況、紹介時期、紹介理由、家庭訪問の状況などを検討した。妊娠中に医療機関から保健センターに連絡があった事例は若年妊娠や経済的問題、出産後では育児不安・産褥うつの事例であり、EPDS得点も9点以上が半数以上あり、保健師の家庭訪問によるかかわりが必要である事例であることが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：上野昌江、和泉京子、山田和子、堀田邦子、谷中由美
170.生活支援看護学応用実習Ⅰ（地域看護学分野）における学生の学びとその到達点の検討（第2報） (査読付き)	共	2007年7月	第10回日本地域看護学会学術集会（横須賀）	生活支援看護学応用実習Ⅰ（地域看護学分野）における学生の学びの分析を行い、統合カリキュラムにおける地域看護学分野の活動の学びについて明らかにすることを目的に、本学（大学看護学部）の学生69名へ実習後にアンケート調査を実施した。学生は実習を通して地域の様々なサービスの現状を知り、退院後の生活を理解して援助することの重要性を学んでいることが分かった。今まで以上に実習地の調整を行い、学内演習と実習を効率的かつ効果的に連携させていくことが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：上野昌江、和泉京子、山田和子、堀田邦子、谷中由美
171.介護保険における「軽度認定者」の排泄の失敗が1年後の要介護度の推移等に及ぼす影響	共	2007年7月	第10回日本地域看護学会学術集会（横須賀）	排泄の失敗は、閉じこもりや寝たきりにつながるとの報告もあり、1年後の分析を行うことで、排泄の失敗と1年後のうつや閉じこもりの状態、要介護度の推移との関係を明らかにできる。軽度認定者の排泄の失敗の有無と1年後のうつや閉じこもりの状態、要介護度の推移との関係を明らかにし、介護予防対策を検討する基礎資料を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人である。排泄の失敗のある者は、1年後の要介護度の悪化やうつ傾向、閉じこもりと関係しており、排泄の失敗のある者への支援の必要性が明らかになった。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：松尾理恵、大川聰子、和泉京子、上野昌江
172.「軽度要介護認定」高齢者の要介護度の推移の状況とその要因	共	2007年6月	第49回日本老年社会科学会大会（札幌）	軽度認定者の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、市町村の介護予防施策の示唆を得るために、10,864人に質問紙調査を行い、1年後の要介護度とデータの窓口を行い分析した。要支援認定者に対しては、閉じこもり予防・支援、うつ予防・支援に加えて転倒予防の強化、要介護1認定者に対しては、下肢機能の筋力向上の強化、排泄の失敗の予防・支援が介護予防につながることが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、山本美輪、阿曾洋子
173.Ethical dilemmas facing Japanese female nurses caring for elderly patients.	共	2007年5月	ICN's International Conference 2007（横浜）	看護者が高齢者の身体的抑制に直面したときのジレンマの概要を明らかにすることを目的に一般病棟勤務看護者へ質問紙調査を行った。コメディカルでの高齢者ケアの統一見解、高齢者看護の専門看護者における専門知識のサポート、看護者が自信を持って看護できる院内の安全基準の設定、そして患者の意思決定を支える看護者の責任を確立することができる倫理能力向上のため継続的な倫理教育提供システムの構築が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、山本美輪、阿曾洋子
174.Physical, Psychological and Social Factors Associated with the Degree of Assistance	共	2007年5月	ICN's International Conference 2007（横浜）	日本における虚弱高齢者の要介護度に関連する身体・心理・社会的要因を明らかにし、介護予防の示唆を得ることを目的として、0府下の虚弱高齢者5,130人のうち、2005年初回調査および1年後調査ともに調査票を回収できた2,887人を対象に分析を行った。介護予防には、ADL低下予防への支援、閉じこもり予防への支援、転倒予防への支援、うつ予防への支援、大小便の失敗の予防・対処への支援等の

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
Required during Daily Life by Frail Elderly Individuals in Japan: A 12-Month Follow-up Study 175. 在宅高齢者における要介護認定「軽度認定者」の転倒に関連する要因	共	2006年12月	第26回日本看護科学学会（兵庫）	<p>必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO</p> <p>在宅高齢者における軽度認定者の転倒経験に関連する要因を明らかにし、介護予防事業の検討を行う示唆を得ることを目的として、大阪府下22市町村で認定された10,864人（要支援認定者5,130人、要介護1認定者5,734人）を対象に郵送調査を行った。要支援及び要介護1とともに、治療中の疾患の関節痛や神経痛あり、骨折あり、過去1年間の入院経験あり、排尿・排便の失敗あり、うつ傾向あり、家の中の段差ありが「過去1年間の転倒経験」との関連要因として抽出された。要支援及び要介護1とともに半数以上が過去1年間の転倒経験を有していた。本研究は横断研究のため、関連する要因と転倒経験の前後関係を明らかにすることはできないが、段差の解消等の転倒予防及び骨折や入院後の早期離床等の転倒後の支援の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、山本美輪、阿曾洋子</p>
176. Factors Related to Depression among Infirm Elderly Women in Japan	共	2006年11月	International Council on Women's Health Issues（シドニー）	<p>虚弱な女性高齢者のうつに関連する要因を明らかにし、うつ予防検討の示唆を得ることを目的とし、大阪府下の虚弱な女性高齢者4,196人を対象に郵送調査を行った。虚弱な女性高齢者の66.1%がうつ傾向であり、生きがい支援、排泄の失敗への対処の支援、口腔ケアの支援、地域参加・交流への支援等の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO</p>
177. 在宅高齢者における要介護認定「軽度認定者」の外出頻度に関連する要因	共	2006年10月	第65回日本公衆衛生学会（富山）	<p>在宅高齢者における軽度認定者の外出頻度に関連する要因を明らかにし、介護予防事業検討の示唆を得ることを目的とし、大阪府下22市町村で認定された10,864人（要支援認定者5,130人、要介護1認定者5,734人）を対象に郵送調査を行った。要支援者、要介護1とともに、外出頻度と関連する因子として、①後期高齢者、②過去1年間の入院経験あり、③うつ傾向あり、④外出範囲の敷地内群が抽出された。要支援者の14.9%、要介護1者の29.3%が外出頻度の稀外出群であり、入院後の支援、うつ予防の支援、外出支援、段差の解消等環境面の支援の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、山本美輪、阿曾洋子、福島俊也</p>
178. 育児不安が解消した乳幼児を持つ母親の特徴 一夫との関係、サポートの認識に関する総合調査－（査読付き）	共	2006年9月	第13回日本家族看護学会学術集会（広島）	<p>育児不安が解消した母親の特徴を夫との関係、サポートの有無の認識において明らかにすることを目的に、3か月児健診および1歳6か月児健診を総合して調査を行った。母親123名を分析の対象とした。3か月診時に高不安であったが1歳6か月時に低不安になった母親は17名（13.8%）であり、その特徴は、高不安が継続している母親と比較して、育児で困ったり不安に感じたりしたとき、3か月時では親に相談していたが1歳6か月時では夫婦で話し合って解決する、父親と育児方針が一致していると思う、父親が自分の話を聞いてくれるという認識が有意に高くなっていた。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、山本美輪、阿曾洋子、福島俊也</p>
179. 地域看護学実習における学生の学びとその到達点の検討（査読付き）	共	2006年7月	第9回日本地域看護学会学術集会（東京）	<p>地域看護学実習における学生の保健師活動の学びを明らかにし、総合カリキュラムにおける地域看護学実習について検討することを目的に、本学4年次生78人を対象とし、データは学生が14グループに分かれて作成した地域看護学実習報告会資料から抽出した。その結果、抽出された項目は376件で、そのうち各グループに共通する「保健師活動の学び」168件を分析対象とした。内容は「保健師役割の認識」「保健師活動の評価」「他機関との連携」に分類された。金川らの提示した「保健師の必須能力とその内容」との比較では、「地域で生活する人々の理解と支援能力」について該当する項目が多く、「地域健康開発・変革・改善能力」に該当するものが少なかつ</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
180. Depression among Infirm Seniors in Japan	共	2006年3月	The 9th East Asian Forum of Nursing Scholars (バンコク)	た。今後、これらの結果を生かし、より学生の学びが深まる実習のあり方について検討していきたい。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：大川聰子、松尾理恵、和泉京子 他 虚弱高齢者のうつの実態を明らかにし、予防対策を検討することを目的とし、0府下の虚弱高齢者10,864人を対象に郵送調査を実施した。うつ傾向の者は、65.9%を占めていた。身体的側面では、心臓病の治療中の者に多く、脳血管疾患の治療中の者に多かった。うつ傾向の者は、身体的・心理的・社会的側面のすべてを考慮した支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO
181. 介護保険における「要支援」・「要介護1」の後期高齢者のADL・IADLの実態（査読付き）	共	2005年11月	第25回日本看護科学学会（青森）	要支援や要介護1の8割である後期高齢者のADLとIADLの実態を明らかにし、介護予防を検討する基礎資料を得ることを目的に、要支援と要介護1の10,864人に質問紙調査を行った。要支援に比べ要介護1はADLの「入浴」「排泄」、IADLは日常生活能力が低く、要支援と要介護1のADL・IADL合計点平均値の差は「夫婦二人」が大きかった。よって要支援と要介護1へ同じ介護予防を行うのではなく要支援はADL・IADL保持向上の支援、要介護1は加えて生活支援、家族構成別の支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：山本美輪、和泉京子、阿曾洋子
182. 介護保険における「要支援」・「要介護1」の後期高齢者の心理状況の実態	共	2005年11月	第25回日本看護科学学会（青森）	要支援や要介護1の8割である後期高齢者の心理状況の実態を明らかにし、介護予防対策を検討する基礎資料を得ることを目的に、要支援と要介護1の10,864人に質問紙調査を行った。要支援に比べ要介護1は主観的健康感が低く、うつ傾向が強く、生きがいが少なかった。また、独居にうつ傾向が強かった。これより主観的健康感の保持向上、うつ予防、生きがい支援及び家族構成も考慮した支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、山本美輪、阿曾洋子
183. Longitudinal study of the smoking habits of mothers and family during a child's infancy	共	2005年9月	THE 3RD INTERNATIONAL CONFERENCE ON COMMUNITY HEALTH NURSING RESEARCH (東京)	縦断調査により、乳児期から幼児期にかけての母親と（同居）家族の喫煙状況を明らかにすることを目的にA区保健福祉センターにおける平成14年7月～12月の3か月児健診対象者で平成15年9月～平成16年3月に1歳6か月児健診の対象者であった283名に縦断で質問紙調査を行った。乳児から幼児になるにつれて母親および家族のたばこを吸う人、子どものいる部屋でたばこを吸う人は多くなっており、母親がたばこを吸う場合、母親以外の家族でたばこを吸う人、子どものいる部屋でたばこを吸う人が多かったことが明らかになった。乳児期のみならず、幼児期やその後においても受動喫煙の害について早期に伝えていく必要があることが示された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子、山本美輪、阿曾洋子
184. 高齢者の筋肉量を指標とする要介護認定判別の試み（査読付き）	共	2005年6月	第47回老年社会学会 東京	要介護認定のない高齢者と要介護認定を受けている高齢者の左右上肢・左右下肢・体幹推定筋肉量を測定・比較し、筋肉量を指標とする要介護認定の判別を試みることを目的として、福井県下にある通所リハビリテーションAと呆対応型介護施設A、S町福祉クラブ、M町健康クラブ利用者で、立位の状態を20～30秒保持できる65歳以上の高齢者計139人を対象とし測定を行った。判別分析により、左下肢、左腕右腕の推定筋肉量を指標とする要介護認定判断基準が推測された。これは、下肢のみならず上肢を利用する移動、複雑動作を含むAD：L・IADL、特に左下肢筋肉を使用する生活動作が要介護認定判別に影響を与えることが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, norie NITTA
185. 地域で生活する若年脳卒中患者の思い	共	2004年7月	第26回老年社会学会（宮城）	若年脳卒中患者の健康・日常生活での思いを探求し、若年脳卒中患者への支援のあり方について検討することを目的とし、平成11年10月から平成13年9月の2年間にS市において要介護認定された脳血管疾患である2号被保険者のうち、在宅療養者とS市内の老人保健施設入

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
186. 利用者のニーズに対応して実施した訪問看護の評価（査読付き）	共	2002年10月	第33回日本看護学会－地域看護－（鳥取）	<p>所者で、同意を得られた36人に家庭及び老人保健施設においての面接での半構成的インタビューを実施した。健康の維持・増進のための生活習慣の改善等の健康管理への適切な支援、及び若年脳卒中患者同士の情報交換の場や精神的な支えとなる交流会等社会資源の整備について検討していくことが今後の課題と考える。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：和泉京子、川口敦子他</p> <p>訪問看護記録に記入された利用者のニーズと、それに対応して実施した看護内容および利用者の変化を分析して訪問看護の過程・結果評価を行い、看護実践と記録を改善して訪問看護の質向上を目的として、A訪問看護ステーションより訪問を継続している利用者のうち訪問期間が1か月未満を除く106人を対象として訪問看護記録から調査を実施した。今回看護記録の検討を行い実施した支援が十分に記録されていない状況が明らかになった。看護記録は看護プロセス、看護実践の表れであり、その結果や効果がわかるように記述しなければならず、記録用紙や記録内容の継続した検討も必要である。今後の課題として、看護記録の中で評価を行うと並行し、管理者オーディットを行うことやケアの評価と検討会の定期的開催が必要と考えた。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：中野かおり、和泉京子 他</p>
187. 新生児期から乳児中期における母親の養育への意識・態度	共	2001年11月	第48回日本小児保健学会（東京）	<p>乳児期の育児支援が必要な時期や内容を明確にすることを目的として、大阪府下のH病院において出産し、研究目的に同意が得られた母親30人に入院中の病院・家庭訪問での面接調査を行った。新生児期から乳児期までの母親の面接を通して母親の養育への意識や態度は新生児期から一定しているのではなく変化していくことが示された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：和泉京子、上野昌江他</p>
3. 総説				
1. 2022年度教育体制委員会企画報告「上乗せ教育を目指す会員校のオンライン交流会」	共	2023年5月	保健師教育 Vol. 7 No. 1, p. 22-26	<p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：教育体制委員会、上田 泉、西出 りつ子、和泉 京子、中尾 理恵子、佐藤 千賀子、金山 時恵、堀井 節子、水谷 真由美</p>
2. 教育体制委員会活動報告	共	2023年5月	保健師教育 Vol. 7 No. 1, p. 54	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能
3. 2022年度教育体制委員会企画夏季教員研修会分科会 上乗せ教育課程における健康危機管理に関する教育の実際	共	2023年5月	保健師教育 Vol. 7 No. 1, p. 27-30	<p>共同発表者：教育体制委員会、堀井 節子、西出 りつ子、佐藤 千賀子、中尾 理恵子、和泉 京子、上田 泉、金山 時恵、水谷 真由美、白石 知子</p>
4. 教育体制委員会活動報告	共	2022年5月	保健師教育 Vol. 6 No. 1, p. 54	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能
5. 2021年度教育体制委員会企画報告「大学院化を予定している会員校の意見交換会」	共	2022年5月	保健師教育 Vol. 6 No. 1, p. 33-36	<p>共同発表者：教育体制委員会</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：西出 りつ子、佐藤千賀子、堀井節子、和泉京子、白石知子、菅原京子、水谷真由美</p>
6. 2021年度教育体制委員会企画夏季教員研修報告 大学院の設置に至るプロセスとカリキュラムの実際	共	2022年5月	保健師教育 Vol. 6 No. 1, p. 27-32	<p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>共同発表者：白石知子、西出 りつ子、和泉京子、佐藤千賀子、堀井節子、水谷真由美、菅原京子</p>
7. 教育体制委員会活動報告	共	2021年5月	保健師教育 Vol. 5 No. 1, p. 40-41	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能
8. 2020年度教育体制委員会企画報告	共	2021年5月	保健師教育 Vol. 5 No. 1, p. 40-41	共同発表者：教育体制委員会
				本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3. 総説				
員会企画報告「大学院化を予定している会員校の意見交換会」			5 No.1, p.32-36	共同発表者：教育体制委員会、臺 有桂、和泉 京子、松井 菜摘、佐藤 千賀子、渡井 いずみ、西出 りつ子、松尾 和枝、土井 有羽子
9. 2020 年度教育体制委員会企画教員研修報告 保健師教育における大学院カリキュラムモデル一作成の背景とカリキュラムの実際－	共	2021年5月	保健師教育 Vol. 5 No.1, p.27-31	本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：松井菜摘、和泉京子、臺有桂、西出りつ子、佐藤千賀子、松尾和枝、渡井いずみ、土井有羽子
10. 特色あるカリキュラムの紹介-武庫川女子大学大学院 看護学研究科 修士課程 看護学研究保健師コース－	単	2021年5月	全国保健師教育機関協議会 記念誌 40年のあゆみ p. 130-133	
11. 保健師教育大学院化に向けたステップバイステップ支援Q & A集2020	共	2020年11月	全国保健師教育機関協議会 p. 1 - 26	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：臺 有桂、西出りつ子、和泉京子、佐藤千賀子、松井菜摘
12. 保健師教育における大学院カリキュラムモデル	共	2020年11月	全国保健師教育機関協議会 p. 1 - 78	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子、赤星琴美、麻原きよみ、大森純子、岸恵美子、佐伯和子、田口敦子、松井菜摘、村嶋幸代
13. 保健師基礎教育検討委員会（特別プロジェクト）活動報告	共	2020年5月	保健師教育 Vol. 4 No.1, p.55-56	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：岸恵美子、五十嵐千代、和泉京子、大木幸子、大森純子、斎藤恵美子、佐伯和子、鈴木良美、坪川トモ子、中板育美、中嶋寿絵、野村美千江、鳩野洋子、山口忍
14. 教育体制委員会活動報告	共	2020年5月	保健師教育 Vol. 4 No.1, p.46-47	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子、岩佐真也、佐藤千賀子、土井有羽子、西出りつ子、松井菜摘、松尾和枝、渡井いずみ
15. 2019 年度教育体制委員会企画夏季教員研修報告－上乗せ保健師教育課程の実習の実際	共	2020年5月	保健師教育 Vol. 4 No.1, p.39-41	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：土井有羽子、岩佐真也、松井菜摘、佐藤千賀子、和泉京子、渡井いずみ、松尾和枝、西出りつ子
16. 学会誌投稿推進セミナー：書いてみよう！活動報告－編集委員会報告－	共	2020年4月	日本公衆衛生看護学会誌 Vol.9 No.1 p.59-61	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：表志津子、蔭山正子、北岡英子、安齋由貴子、和泉京子、和泉比佐子、大森純子、鈴木良美、都筑千景、平野美千代
17. 学会誌投稿推進セミナー：論文作成のコツと査読のプロセスを理解しよう！－編集委員会報告－	共	2019年7月	日本公衆衛生看護学会誌 Vol.8 No.1 p.69-72	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：平野美千代、和泉京子、表志津子、安齋由貴子、和泉比佐子、大森純子、蔭山正子、北岡英子、鈴木良美、都筑千景
18. 平成30年度教育体制委員会企画夏季教員研修報告-上乗せ保健師教育課程に向けたプロセスの実際	共	2019年5月	保健師教育 Vol. 3 No.1, p.35-38	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：佐藤千賀子、岩佐真也、和泉京子、土井有羽子、渡井いずみ、松尾和枝
19. 保健師教育課程の質を保証する評価基準に関する会員校調査報告	共	2019年5月	保健師教育 Vol. 3 No.1, p.39-42	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：渡井いずみ、和泉京子、岩佐真也、土井有羽子、佐藤千賀子、松尾和枝
20. リレー連載・列島ランナー「国民健康保険加入者への家庭訪問から見えたもの」	単	2019年5月	公衆衛生 83巻5号	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3. 総説				
21. 教育体制委員会活動報告	共	2019年5月	保健師教育 Vol. 3 No.1, p.47	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子、岩佐真也、佐藤千賀子、土井有羽子、渡井いづみ、松尾和枝
22. 保健師基礎教育調査報告書の概要とねらい	共	2018年11月	保健師ジャーナル Vol. 74 No.11 p960-966	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：岸恵美子、鈴木良美、鳥本靖子、表志津子、大木幸子、吉岡京子、荒木田美香子、和泉京子、標美奈子 他
23. 平成29年度教育体制委員会企画夏季教員研修報告-28単位読み替えなしの上乗せ保健師教育課程のカリキュラムの実際-	共	2018年5月	保健師教育 Vol. 2 No.1, p.26-28	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：大森純子、和泉京子、岩佐真也、土井有羽子、渡井いづみ、佐藤千賀子、神庭純子、野村美千江
24. 教育体制委員会活動報告	共	2018年5月	保健師教育 Vol. 2 No.1, p.45-46	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子、大森純子、岩佐真也、土井有羽子、渡井いづみ、佐藤千賀子、神庭純子、野村美千江
25. 学会誌投稿推進セミナー入門編：原稿の書き方を伝授します！、第6回日本公衆衛生看護学会学術集会ワークショップより－編集委員会報告－	共	2018年1月	日本公衆衛生看護学会誌 Vol.7 No.1 p.49-51	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：平野美千代、和泉京子、安齋由貴子、和泉比佐子、伊藤美樹子、内山有子、岡本玲子、蔭山正子、北岡英子、斎藤恵美子、翼あさみ
26. 教育体制委員会活動報告	共	2017年5月	保健師教育 Vol. 1 No.1, p.55-56	本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子、鮎川春美、岩佐真也、大森純子、澤井美奈子、土井有羽子、野村美千江
27. 健康格差を踏まえた国民健康保険加入者の壮年期から高齢期の継続的な支援方略の開発に関する研究事業報告	共	2012年03月	羽曳野市保健福祉部保健健康室保険年金課 大阪府立大学看護学部	A市の40歳～74歳の国保加入者21,101人に質問紙による郵送調査を行った。特定健診受診の有無別、経済的ゆとり有無別の健康行動について全市と14小学校区ごとの分析を行った。特定健診未受診者、経済的ゆとりのない者は健康行動も不良であること、それらの状況に小学校区ごとに違いがあることが明らかになった。小学校区により違いのある健康格差やソーシャルキャピタルの豊かさといった地域特性をふまえた支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共著者名：和泉京子、羽曳野市
28. 2010年羽曳野市高齢者実態調査結果報告－外出頻度別の分析－	共	2011年11月	羽曳野市 保健福祉部保健健康室高年介護課 大阪府立大学看護学部	A市の人一人暮らしおよび高齢者のみ世帯の全世帯へ民生児童委員が訪問し、生活や健康の実態を把握するために質問紙調査を行った。外出頻度の1週間未満の方は1週間以上の方に比べ身体・心理・社会的に気がかりな状況が明らかになり、より詳細な実態調査と閉じこもりの方への支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共著者名：羽曳野市、和泉京子
29. 保健事業と介護予防をリンクさせるためのポイント	単	2004年09月	保健師ジャーナル Vol.60 No.9 p.856-857	市町村が、目的や対象者が重なる事業を一体化し、それぞれの利点を生かして事業を展開することで、介護予防に体系的に取り組めるよう、事例集「機能訓練事業・訪問指導事業と介護予防・生活支援事業との一体的な取り組み事例に学ぶ」（代表：津村智恵子）を報告書としてまとめた。そこから浮かび上がった「保健セクション・福祉セクション・その他の機関が連携するためのポイントは、企画段階から一緒に取り組む、予算を一体的に運用する、地域ケア会議などを活用する、介護保険セクションと連携するが挙げられる。その課題として、まず行政内部の組織体制のあり方と連携について検討する必要があると考える。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子
30. 看護に関する実験研究の国内外の比較	共	2004年01月	看護研究 Vol.37 No.1 p.37-48	日本と海外における実験研究について、デザイン、対象者、測定指標、倫理的配慮の観点から分析を行い、日本の実験研究の課題を明らかにすることを目的に文献レビューを行った。対象雑誌は、和雑誌は『日本看護科学会誌』『日本看護研究学会雑誌』『看護研究』の3誌、洋雑誌は米国の『Nursing Research』、英国の『Journal

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3. 総説				
				of Advanced Nursing』の2誌とした。日本の主要看護雑誌における実験研究は9.0%であった。限定された雑誌による結果であるが、海外と比べて実験研究は非常に少ないといえる。今後実践の科学としての看護を展開するためには、RCTデザインを使用した実験研究を計画し、看護実践に活用できる成果を得ることが必要である。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：新田紀枝、和泉京子他
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 健康危機管理への教育的取り組みに関する緊急調査報告	共	2022年5月	保健師教育 vol. 6 (1) p.44-50	教育体制委員会、和泉京子、臺有桂、西出りつ子、堀井節子、佐藤千賀子、白石知子、菅原京子、水谷真由美
2. 有識者インタビュー「自分の地域が抱える独自の健康課題に気づくために」	単	2022年3月	国民健康保険における予防・健康づくりに関する調査分析事業 報告書 厚生労働省保健局健康保険課 p. 257-259	(インタビュー)
3. 2021年新春対談-羽曳野市の魅力と更なる可能性-	共	2021年1月	広報はびきの 2021年1月号 No. 711	(対談) -羽曳野市の魅力と更なる可能性-について、羽曳野市市長、商工会会長、連合区長会会長、市議会議長とともに新春対談を行い、健康新まちづくりの視点から意見を述べた。
4. 学会誌投稿推進セミナー：書いてみよう！活動報告	共	2020年1月	第8回日本公衆衛生看護学会学術集会 講演集 p.94	(ワークショップ) 表志津子、蔭山正子、北岡英子、和泉比佐子、大森純子、平野美千代、安齋由貴子、都筑千景、和泉京子、鈴木良美
5. 学会誌投稿推進セミナー：論文作成のコツと査読のプロセスを理解しよう！	共	2019年1月	第7回日本公衆衛生看護学会学術集会講演集 p.88	(ワークショップ) 平野美千代、和泉京子、表志津子、安齋由貴子、和泉比佐子、大森純子、蔭山正子、北岡英子、鈴木良美、都筑千景
6. 学会誌投稿推進セミナー入門編：原稿の書き方を伝授します！	共	2018年1月	第6回日本公衆衛生看護学会学術集会講演集 p.88	(ワークショップ) 平野美千代、和泉京子、安齋由貴子、和泉比佐子、伊藤美樹子、内山有子、岡本玲子、蔭山正子、北岡英子、斎藤恵美子、巽あさみ
7. 保健師・助産師による子ども虐待予防「CAREプログラム」 A Community Health Approach to the Assessment of Infants and their Parents -The CARE Programme-	共	2012年12月	明石書店 p.1-221	(翻訳) イギリスの保健師が発展させた保健師や助産師による子ども虐待予防プログラムである。子どもと親の情緒的発達について「ほどよい」子育て、出生前の母親と子どもの関係、親と子どもの関係、子どもに対する心理的虐待と「重大な危害」の概念について翻訳を行った。 本人担当部分：4 The Emotional Development of Infants and Their Parents (p.54-69) (翻訳) 翻訳本 (p.283) (p.84-102) 監訳：上野昌江、山田和子 共同翻訳者：和泉京子、小林孝子、郷良淳子 (ミニシンポジウム)
8. 雇用・労働環境の健康影響要因分析から介入までを考える中小規模事業所における勤労者の精神的健康状態とその関連要因（査読付き）	共	2012年10月	第71回日本公衆衛生学会総会（山口）	中小規模事業所における勤労者の精神的健康の実態把握、ソーシャルサポートや経済状況、勤務状況などの諸要因と精神的健康状態との関連を明らかにするため、従業員100人未満の中小企業28か所の勤労者に自記式質問紙調査を行った。市町村の成人保健担当部署が地域産業保健センターと連携をし、メンタルヘルス対策を協働で実施していくことで、地域全体の精神的健康状態の向上につながると考える。 足立安正、上野昌江、和泉京子 (ワークショップ)
9. 大学から地域への発信活動-地域住民と大学との協働を考える-（査読付）	共	2010年7月	第13回日本地域看護学会学術集会（北海道）	大阪府立大学看護学部と隣接する羽曳が丘地区には、住みよいまちづくりに取り組む自治型NPO法人があり、本学地域看護学分野では、自治型NPO法人がテーマとする環境と福祉に「健康」の視点を取り入

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
10. 男性介護者へのアンケート調査結果報告書	共	2010年3月	箕面市健康福祉部 高齢福祉課 大阪府立大学看護学部	れ、NPO法人が主催する野外フェスタや高齢者のサロンに参加し、教員、学生による健康測定・健康教育・健康相談の実施と結果分析や総菜の宅配に同伴した家庭訪問を実施している。その活動報告、参加者と大学から地域へ発信する活動について意見交換を行い、地域住民と大学が協働することの意義やあり方などを考える場となった。 和泉京子、上野昌江、根来佐由美、河野あゆみ (市民への報告会) 男性介護者の介護負担感の実態とニーズを明らかにし支援のあり方を検討するため、要介護認定者の主介護者の男性300人に質問紙調査を実施した。介護負担得点は女性が対象の多くを占める先行研究に比べ低い結果であった一方、高齢者虐待をしている者は半数以上を占め、低い介護負担感に相反して介護の困難さが明らかになった。高負担群の実態により個別に丁寧に相談する場の充実に加え、介護講座や家事講習会、男性介護者の会の必要性など、高齢者虐待予防の方策が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共著者名：箕面市、和泉京子 (ワークショップ) 看護学における博士後期課程の学生に求められる研究者としての能力について、日米の現状の紹介と問題提起をもとに意見交換を行い、博士課程の学生の研究者としての能力について検討する場となった。 伊部亜希、宮嶋正子、和泉京子、Lynn Chenoweth
11. 博士課程の学生に求められる研究者としての能力（査読付き）	共	2006年12月	第26回日本看護科学学会（兵庫）	
6. 研究費の取得状況				
1. 社会経済格差をふんだんにした保険者別向老期における孤立予防の地域デビュー促進の実装研究	共	2023年～	文部科学省<科学研究費補助金<基盤研究(C)>	研究代表者：和泉京子、
2. フレイル予防のための住民主導型地域活動の持続可能な活動モデルの開発	共	2021年～	文部科学省<科学研究費補助金（基盤研究C）>	研究代表者：金谷志子、共同研究者：和泉京子
3. 子ども虐待予防における『生きづらさ』を抱えた人への妊娠期からの支援手法の変革	共	2019年～2022年	文部科学省<科学研究費補助金（基盤研究B）>	研究代表者：上野昌江、共同研究者：和泉京子
4. 家族介護者への生活習慣病・介護予防のための健康把握とKDBシステムによる支援評価	共	2018年～2023	文部科学省<科学研究費補助金（基盤研究C）>	研究代表者：和泉京子、共同研究者：金谷志子、松井菜摘、枝澤真紀
5. 子ども虐待の世代間連鎖断ち切りに向けた妊娠期からの予防的支援の実践モデル構築	共	2016年～2019	文部科学省<科学研究費補助金（基盤研究B）>	研究代表者：上野昌江、共同研究者：和泉京子
6. 健康の社会格差の視点を含むした社会的弱者に対する保健師活動支援方略の検討	共	2016年～2018	文部科学省<科学研究費補助金（基盤研究C）>	研究代表者：岩佐真也 共同研究者：和泉京子
7. 若年母親の“親育ち”を支援する妊娠期からの継続家庭訪問プログラムの開発	共	2015年～2017	文部科学省<科学研究費補助金（基盤研究C）>	研究代表者：大川聰子、共同研究者：和泉京子
8. 低所得未受療国保特定健診未受診者の家	共	2015年～2017	文部科学省<科学研究費補助金（基盤研究C）>	研究代表者：和泉京子

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
6. 研究費の取得状況				
庭訪問での実態把握とKDBシステムによる訪問評価			盤研究C) >	
9.生活習慣病重症化予防のための戦略研究	共	2013年～2017	厚生労働省	研究代表者：磯博康、研究協力者：和泉京子
10.社会経済格差をふまた国保特定健診未受診者への家庭訪問による健康支援方略の検討	共	2013年	大同生命地域保健福祉研究助成	研究代表者：羽曳野市保険年金課 舟本実果、共同研究者：和泉京子
11.「社会的不利」な状況にある親に対する虐待発生予防のための支援プログラムの開発	共	2012年～2015	文部科学省<科学研究費補助金（基盤研究B）>	研究代表者：上野昌江、共同研究者：和泉京子
12.「軽度要介護認定」高齢者の7年後の要介護度の推移の状況とその要因	共	2012年	大阪府立大学インセンティブ研究助成	研究代表者：和泉京子
13.社会経済格差による健康格差をふまた国民健康保険加入者の壮年期から高齢期までの継続的な支援方略の開発	共	2011年	大阪ガスグループ福祉財団研究・調査助成	研究代表者：和泉京子
14.羽曳野市の閉じこもりの65歳以上独居高齢者および75歳以上高齢者世帯者の身体・心理・社会的状況の実態—全数への家庭訪問による実態調査—	共	2011年	大阪府立大学インセンティブ研究助成	研究代表者：和泉京子
15.大学と堺市保健センターの連携による堺市成年女性若年層への乳がん自己検診の普及活動	共	2011年	堺市大阪府立大学産学官連携人材育成等事業	研究代表者：上野昌江、共同研究者：和泉京子
16.在宅虚弱高齢者に対する学際的予防訪問プログラムの効果と標準化の確立	共	2010年～2014	文部科学省<科学研究費補助金（基盤研究B）>	研究代表者：河野あゆみ、共同研究者：和泉京子
17.健康格差をふまた国民健康保険加入者の壮年期から高齢期の継続的な支援方略の開発	共	2010年～2012	文部科学省<科学研究費補助金（基盤研究C）>	研究代表者：和泉京子
18.軽度要介護認定高齢者の社会関連性と介護サービス未利用者との関連	共	2010年	大阪ガスグループ福祉財団研究・調査助成	研究代表者：海原律子、共同研究者：和泉京子
19.社会経済格差による健康格差をふまた国民健康保険加入者の壮年期から高齢期までの継続的な支援方略の開発	共	2010年	三井住友海上福祉財団研究助成	研究代表者：和泉京子
20.大学と堺市保健センターの連携による堺		2010年	堺市大阪府立大学産学官連携人材育	研究代表者：上野昌江、共同研究者：和泉京子

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
6. 研究費の取得状況				
市成年女性若年層への乳がん自己検診の普及活動			成等事業	
21.児童虐待予防における養育支援が必要な子どもと家族の見極め指標と支援方略の開発	共	2009年～2011	文部科学省＜科学研究費補助金（基盤研究C）＞	研究代表者：上野昌江、共同研究者：和泉京子
22.孤立死防止をふまえた地域の見守りネットワークの構築に関する研究	共	2009年	大同生命地域保健福祉研究助成	研究代表者：羽曳野市高年介護課 渡辺浩一、共同研究者：和泉京子
23.向老期世代の身体・心理・社会的状況をふまえた老いの認識および老いへの備えからみた介護予防のあり方に関する研究	共	2009年	木村看護教育振興財団看護研究助成	研究代表者：和泉京子
24.箕面市アンケート入力・集計・分析	共	2009年	箕面市	（箕面市受託事業） 研究代表者：和泉京子
25.高齢者等のセルフ・ネグレクト（自己放任）を防ぐ地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究	共	2008年～2010	厚生労働省＜政策科学総合研究事業＞	研究代表者：津村智恵子、共同研究者：和泉京子
26.仰臥位から座位への姿勢変化がもたらす脳活動からみた看護技術の検証	共	2007年～2008	文部科学省＜科学研究費補助金（基盤研究C）＞	研究代表者：阿曾洋子 共同研究者：和泉京子
27.羽曳野市孤独死防止推進調査研究事業	共	2007年	大阪府	（大阪府受託研究） 研究代表者：和泉京子
28.高齢者におけるうつ状態と地域での交流に関する国際比較研究	共	2007年	厚生労働省＜長寿科学総合研究事業 外国人研究者招へい事業＞	Wilaipun Somboontanont Assistant Professor Ph.D.(Nursing)Faculty of Nursing, Mahidol University, Thailand 研究代表者：和泉京子
29.要介護認定における要支援及び要介護1の要介護度の推移の状況とその要因からみた介護予防プログラムの開発に関する研究	共	2005年～2007	厚生労働省＜長寿科学総合研究事業＞	研究代表者：和泉京子
30.要支援者の要介護への移行要因からみた介護予防プログラムの開発	共	2005年～2007	文部科学省＜科学研究費補助金（若手研究B）＞	研究代表者：和泉京子
31.聞き取り法による花粉症環境基礎調査	共	2005年	（財）公害地域再生センター	（受託研究） 代表者：上野昌江、共同研究者：和泉京子
32.子育て支援における母子管理票および乳幼児健診質問票の活用による母子保健活動の検討	共	2004年	大同生命地域保健福祉研究助成	研究代表者：大阪市港区保健センター 伊達岡景子、共同研究者：和泉京子
33.要介護認定における要支援者の要介護への移行状況と移行要因からみた介護予防対策に関する研究	共	2004年	三菱財団社会福祉助成	研究代表者：和泉京子

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
6. 研究費の取得状況				
34.高齢者看護における看護者の倫理的意識の概要	共	2004年	大阪ガスグループ 福祉財団研究・調査助成	研究代表者：山本美輪、共同研究者：和泉京子
35.要介護認定における要支援者の要介護への移行状況と移行要因からみた介護予防対策に関する研究	共	2004年	三菱財団社会福祉助成	研究代表者：和泉京子
36.訪問指導及び機能訓練における事業の展開方法等に関する調査検討	共	2003年～2004	厚生労働省老人保健事業推進費補助金	代表者：津村智恵子、共同研究者：和泉京子
37.児童虐待予防をふまたえた周産期からの地域における保健センターの関わりについての検討	共	2003年	大同生命地域保健福祉研究助成	研究代表者：泉大津市保健センター 堀田邦子、共同研究者：和泉京子
38.若年の脳卒中患者への健康意識・行動と生活習慣調査に基づく予防プログラムの検討	共	2003年	大同生命地域保健福祉研究助成	研究代表者：摂津市介護保険課 川口敦子、共同研究者：和泉京子
39.高齢者の筋肉量を指標とするADL・IADL介助アセスメント法の考案	共	2003年	日本看護協会出版会研究助成金	研究代表者：山本美輪、共同研究者：和泉京子
40.児童虐待予防のための地域における10代妊産婦へのサポートシステムの開発	共	2002年～2004	文部科学省＜科学研究費補助金（若手研究B）＞	研究代表者：和泉京子
41.支援が必要な高齢者への保健福祉サービス提供状況 及び提供体制に関する調査研究	共	2002年	厚生労働省老人保健事業推進費補助金	代表者：津村智恵子、共同研究者：和泉京子
42.支援が必要な高齢者への保健福祉サービス提供状況 及び提供体制に関する調査研究	共	2002年	厚生労働省＜厚生労働省老人保健事業推進費補助金＞	代表者：津村智恵子、共同研究者：和泉京子
43.地域保健活動を発展させる市町村・保健所の保健師組織体制のあり方に関する研究	共	2000年～2002	文部科学省＜科学研究費補助金（基盤研究C）＞	研究代表者：津村智恵子、共同研究者：和泉京子

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
1.2023年～現在	宝塚市 健康づくり審議会 会長
2.2023年～現在	日本公衆衛生看護学会 災害・健康危機管理委員会 委員
3.2022年～現在	全国保健師教育機関協議会 教育体制委員会 委員
4.2021年5月～2022年	厚生労働省 新型コロナウイルス感染症対策推進本部保健班 参与
5.2021年4月～現在	西宮市 介護認定審査会 委員
6.2020年～現在	大阪市 旭区母子保健事業検討会 助言者
7.2020年～現在	羽曳野市 建築審査会 委員
8.2020年～2022年	日本公衆衛生学会 代議員
9.2020年～2021年3月	高石市 指定管理者候補者選定委員会 委員長
10.2019年～現在	日本地域看護学会 研究活動推進委員会委員
11.2019年～現在	一般社団法人 全国保健師教育機関協議会 大学院カリキュラムモデル検討ワーキング長

学会及び社会における活動等

年月日	事項
6. 研究費の取得状況	
12. 2019年～現在	日本地域看護学会誌 研究活動推進委員会 副委員長
13. 2019年～現在	西宮市 保健医療計画策定委員会 委員
14. 2019年～2023年	堺市 建築審査会委員 委員
15. 2019年～2020年	西宮市 保健師人材育成プロジェクト 助言者
16. 2019年から2021年3月	高石市 地域福祉計画・地域福祉活動計画策定部会 委員長
17. 2019年	堺市 健康意識向上事業評価委員会 委員長
18. 2019年	兵庫県看護系大学協議会 公衆衛生看護学実習委員会 委員長
19. 2019年	大阪府 ヘルスアップ事業者選定委員会 委員長
20. 2018年～現在	一般社団法人 全国保健師教育機関協議会 保健師基礎教育調査委員会 委員
21. 2018年～2022年	大阪府 ヘルスアップ支援事業推進会議 委員
22. 2018年～2021年	寝屋川市 保健師人材育成事業 アドバイザー
23. 2017年～現在	武庫川女子大学看護学部 まちの保健室プロジェクト メンバー
24. 2017年～2018年	西宮市 災害時保健師活動プロジェクト 助言者
25. 2017年から2019年	西宮市 在宅療養支援計画策定・評価会議 助言者
26. 2017年	西宮市 秋の公聴会 ファシリテーター
27. 2017年	西宮市 保健師人材育成プロジェクト 助言者
28. 2016年2月～現在	西宮市 保健所管内保健師研究会 会員
29. 2016年～現在	日本公衆衛生看護学会 査読委員
30. 2016年～2021年	一般社団法人 全国保健師教育機関協議会 教育体制委員会 委員長
31. 2016年～2021年	一般社団法人 全国保健師教育機関協議会 理事
32. 2016年～2021年	日本公衆衛生看護学会 編集委員
33. 2016年	第6回日本公衆衛生看護学会 企画委員会 プログラム委員長
34. 2015年10月～2019年3月	日本看護科学学会 和文誌 専任査読委員
35. 2015年8月	第18回日本地域看護学会学術集会 一般演題座長
36. 2015年6月～2023年	日本地域看護学会 代議員
37. 2015年3月	大阪市「認知症に対するサポーター養成と”ほっと安心 ネットワーク”の構築」事業選定委員会
38. 2015年3月	大阪市「高齢者・障がい者への相談体制の充実」事業選定委員会 委員
39. 2015年2月から2015年3月	堺市 プロポーザル方式 委託業務事業者選定委員会 選定委員
40. 2015年1月から12月	一般社団法人 全国保健師教育機関協議会 教員研修委員会 委員
41. 2015年01月	第3回日本公衆衛生看護学会学術集会 一般演題座長
42. 2015年01月	第3回日本公衆衛生看護学会学術集会 優秀ボスター賞 審査委員
43. 2014年10月～2023年	大阪府国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会 副委員長
44. 2014年1月から2018年	高石市 庁舎及び庁舎別館清掃管理業務委託 総合評価入札評価委員会 委員
45. 2014年01月から2014年08月	第17回日本地域看護学会学術集会 実行委員
46. 2013年10月～2020年	日本在宅ケア学会
47. 2013年10月	第72回日本公衆衛生学会総会 一般演題座長
48. 2013年6月から2014年6月	大阪府 介護予防事業実施検討会 委員
49. 2013年05月から2013年12月	第33回日本看護科学学会学術集会 実行委員
50. 2012年07月	第9回日本高齢者虐待防止学会 一般演題座長
51. 2012年04月から2012年07月	第9回日本高齢者虐待防止学会 企画運営委員
52. 2011年07月から2014年03月	地域看護論文集 査読委員
53. 2011年06月	第2回日韓地域看護学会共同学術集会 実行委員
54. 2011年4月から2018年	高石市 老人保健福祉・介護保険部会 委員長
55. 2011年03月	第2回日韓地域看護学会共同学術集会 査読委員
56. 2010年10月	第69回 日本公衆衛生学会総会 一般演題座長
57. 2010年6月から2012年3月	羽曳野市 地域密着型サービス事業者選定委員会 委員長
58. 2010年6月から2012年3月	堺市 健康福祉局保健福祉施設等施設整備審査会 委員
59. 2010年4月20日～2012年	日本難病看護学会
60. 2010年4月～2023年	日本老年社会学会誌 査読委員
61. 2009年4月～現在	羽曳野市 地域包括ケア推進委員会 委員長
62. 2009年4月から2010年6月	羽曳野市 地域密着型サービス事業者選定委員会 副委員長
63. 2009年4月～現在	羽曳野市 介護保険等推進協議会 副委員長
64. 2009年03月～現在	日本地域看護学会誌 査読委員
65. 2008年11月から2009年02月	The 12th East Asian Forum of Nursing Scholars 査読委員
66. 2008年7月から2021年3月	高石市老人保健福祉・介護保険部会 委員長
67. 2008年5月から2015年3月	高石市指定管理者候補者選定委員会 委員長
68. 2008年05月から2010年03月	大阪府看護協会開催看護学会 査読協力員
69. 2008年03月	第50回老年社会学会 実行委員
70. 2007年7月から2014年3月	藤井寺市健康づくり推進協議会 委員
71. 2007年3月から2021年3月	高石市地域包括支援センター運営協議会 委員

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
6. 研究費の取得状況	
72. 2006年8月から2021年3月	高石市保健医療福祉審議会 委員
73. 2006年5月から2015年3月	堺市地域密着型サービス等事業者審査会 委員
74. 2006年5月から2015年3月	羽曳野市介護認定審査会 委員
75. 2006年2月2021年3月	高石市 地域密着型サービス運営委員会 副委員長
76. 2005年4月から2015年3月	茨木市 介護認定審査会 委員
77. 2004年04月～現在	日本地域看護学会
78. 2002年12月	第14回大阪府看護協会研究学会 座長
79. 2001年05月～現在	日本小児保健学会
80. 1999年10月～現在2021年3月	摂津市 介護認定審査会 委員
81. 1996年4月から2002年5月	高齢者虐待防止研究会 事務局
82. 1996年4月から2000年3月	大阪在宅ケア研究会 事務局
83. 1996年04月～現在	日本老年社会学会
84. 1995年10月～現在	日本公衆衛生学会
85. 1995年10月～現在	日本看護科学学会
86. 1993年04月～現在	日本看護協会